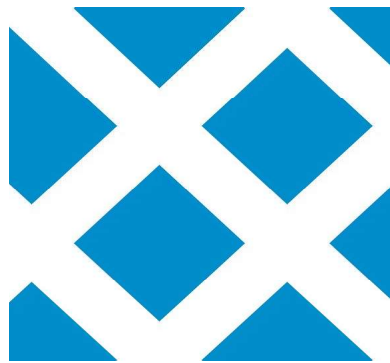


令和6年度

一般会計・特別会計

予算説明資料



萩市

目 次

◎ 財政規模	1
1. 一般・特別会計予算一覧表	3
2. 一般会計予算の推移	4
(その1) 歳入予算(款別)	4
(その2) 歳出予算(款別)	5
(その3) 歳出予算(性質別)	6
◎ 予算費目別事務事業明細(一般会計)	7
議 会 費	8
総 務 費	8
民 生 費	24
衛 生 費	54
労 働 費	70
農 林 水 産 業 費	72
商 工 費	100
土 木 費	120
消 防 費	136
教 育 費	140
災 害 復 旧 費	166
◎ 予算費目別事務事業明細(特別会計)	169
土 地 取 得 事 業	170
国 民 健 康 保 険 事 業	170
(事 業 勘 定)	170
(国 民 健 康 保 険 事 業	174
(直 診 勘 定)	174
休 日 急 患 診 療 事 業	174
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	176
介 護 保 険 事 業	178

◎ その他参考資料	187
1. 市税歳入予算比較表	188
2. 市税のうち特定目的税の年度別推移	189
3. 地方譲与税等の年度別推移	190
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	192
5. 入湯税の使途状況	193
6. 山口県権限移譲事務の状況	194
7. 一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移	196
8. 一般・特別会計の基金の状況	197
9. 一般・特別会計の公債費の状況	198
10. 園児数調	202
11. 小学校児童数調	203
12. 中学校生徒数調	204
◎ 財政関係指標	205
1. 財政関係指標（普通会計決算数値）	206
2. 財政関係指標の解説	207

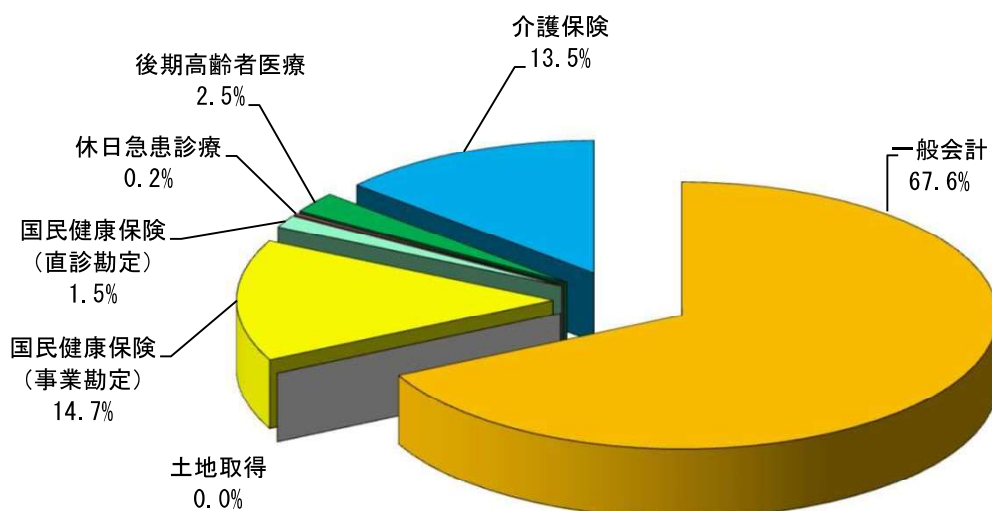
財 政 規 模

1. 一般・特別会計予算一覧表

(単位：千円)

区 分	年 度			令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	当初予算額	構成比	前年度	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
		%	%		%		%		
一 般 会 計	30,822,000	67.6	103.1	29,900,000	66.8	29,880,000	67.1		
特 別 会 計	14,774,500	32.4	99.6	14,841,100	33.2	14,623,800	32.9		
土地取得事業特別会計	600	0.0	100.0	600	0.0	800	0.0		
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	6,680,200	14.7	97.7	6,839,700	15.3	6,696,500	15.1		
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	696,000	1.5	106.8	651,500	1.5	705,300	1.6		
休日急患診療事業特別会計	107,600	0.2	107.1	100,500	0.2	104,800	0.2		
後期高齢者医療事業特別会計	1,159,300	2.5	115.1	1,007,500	2.3	992,000	2.2		
介護保険事業特別会計	6,130,800	13.5	98.2	6,241,300	13.9	6,124,400	13.8		
合 計	45,596,500	100.0	101.9	44,741,100	100.0	44,503,800	100.0		

予算構成図

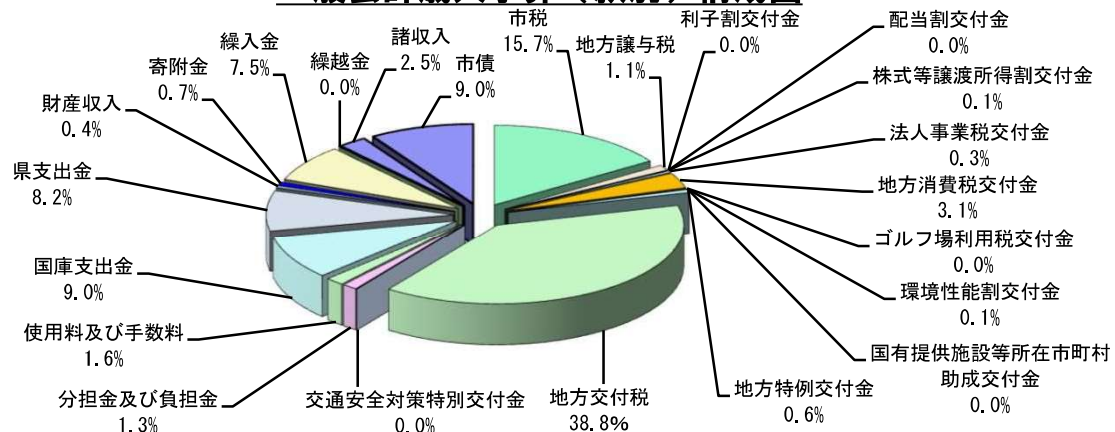


2. 一般会計予算の推移
(その1) 歳入予算 (款別)

(単位: 千円)

区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		当 初 予 算 額	構 成 比 %	前 年 度 比 率 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %	当 初 予 算 額	構 成 比 %
自 主 財 源	市 税	4,827,170	15.7	94.9	5,086,042	17.0	5,075,620	17.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	409,208	1.3	114.2	358,263	1.2	287,670	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	502,096	1.6	102.9	488,020	1.7	485,250	1.6
	財 産 収 入	112,976	0.4	92.2	122,483	0.4	116,882	0.4
	寄 附 金	209,340	0.7	100.0	209,440	0.7	207,840	0.7
	繰 入 金	2,321,545	7.5	104.9	2,212,361	7.4	2,150,765	7.2
	繰 越 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0.0
	諸 収 入	759,860	2.5	105.6	719,289	2.4	759,109	2.5
	小 計	9,142,196	29.7	99.4	9,195,899	30.8	9,083,137	30.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	326,600	1.1	117.8	277,300	0.9	344,700	1.2
	利 子 割 交 付 金	2,100	0.0	75.0	2,800	0.0	5,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	16,000	0.0	106.7	15,000	0.0	20,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	100.0	20,000	0.1	8,000	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	87,000	0.3	113.0	77,000	0.3	40,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	960,000	3.1	100.0	960,000	3.2	1,000,000	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,800	0.0	93.3	3,000	0.0	3,000	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	0.1	140.0	25,000	0.1	25,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,100	0.0	皆 増				
	地 方 特 例 交 付 金	182,300	0.6	959.5	19,000	0.1	20,000	0.1
	地 方 交 付 税	11,950,000	38.8	100.8	11,850,000	39.6	11,850,000	39.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	88.9	4,500	0.0	5,500	0.0
	国 庫 支 出 金	2,766,228	9.0	104.6	2,643,839	8.8	2,962,500	9.9
	県 支 出 金	2,544,476	8.2	104.8	2,429,062	8.1	2,419,763	8.1
	市 債	2,766,200	9.0	116.3	2,377,600	8.0	2,093,400	7.0
小 計	21,679,804	70.3	104.7	20,704,101	69.2	20,796,863	69.6	
歳 入 合 計	30,822,000	100.0	103.1	29,900,000	100.0	29,880,000	100.0	

一般会計歳入予算(款別)構成図

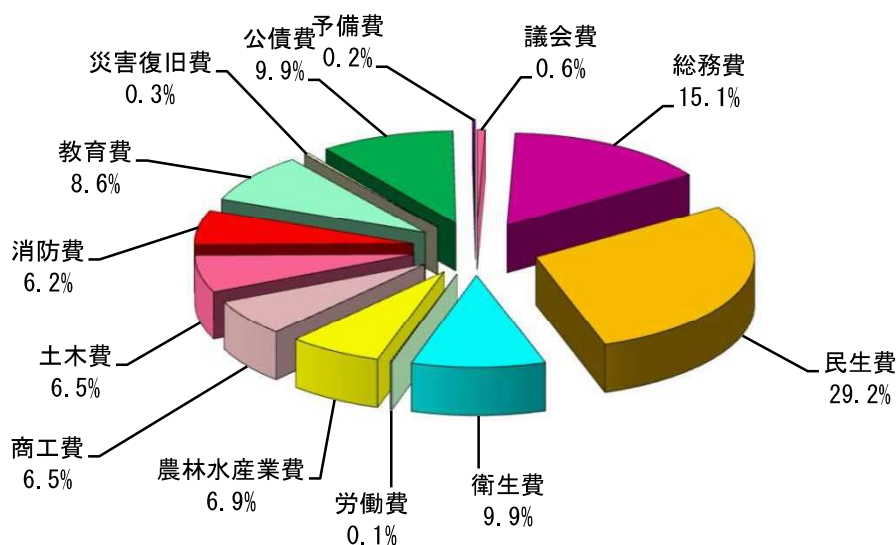


(その2) 歳出予算(款別)

(単位:千円)

区 分	年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		当初予算額	構成比 %	前年度比 %	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %
議 会 費		194,884	0.6	98.2	198,444	0.7	196,956	0.7
総 務 費		4,640,028	15.1	122.0	3,803,749	12.7	4,494,245	15.0
民 生 費		9,014,203	29.2	100.1	9,003,336	30.1	8,767,885	29.3
衛 生 費		3,045,065	9.9	103.3	2,948,199	9.8	2,798,185	9.4
労 働 費		40,049	0.1	51.0	78,587	0.3	24,293	0.1
農 林 水 産 業 費		2,137,837	6.9	105.0	2,035,935	6.8	2,190,196	7.3
商 工 費		2,014,316	6.5	89.8	2,242,309	7.5	2,232,455	7.5
土 木 費		2,011,918	6.5	110.5	1,821,127	6.1	1,832,052	6.1
消 防 費		1,898,159	6.2	97.6	1,945,361	6.5	1,472,490	4.9
教 育 費		2,642,458	8.6	104.8	2,521,244	8.4	2,573,709	8.6
災 害 復 旧 費		97,000	0.3	170.2	57,000	0.2	17,212	0.1
公 債 費		3,036,083	9.9	95.0	3,194,709	10.7	3,230,322	10.8
予 備 費		50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
歳 出 合 計		30,822,000	100.0	103.1	29,900,000	100.0	29,880,000	100.0

一般会計歳出予算(款別)構成図

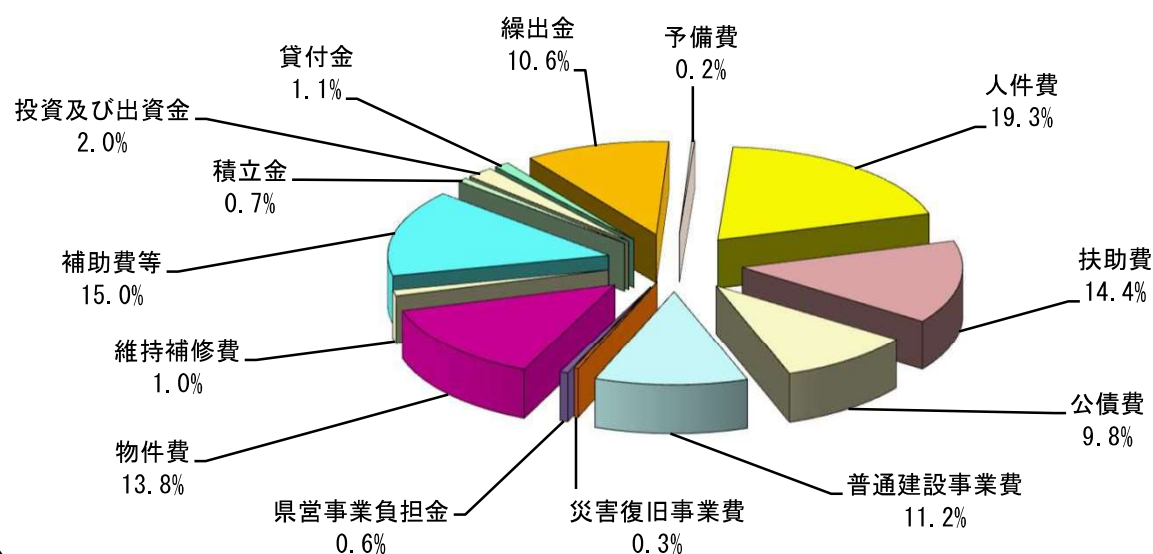


(その3) 歳出予算 (性質別)

(単位: 千円)

区分	年度	令和6年度			令和5年度		令和4年度	
		当初予算額	構成比 %	前年度比 %	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %
義務的経費	人件費	5,944,400	19.3	105.3	5,645,013	18.9	5,940,301	19.9
	扶助費	4,428,742	14.4	102.7	4,313,100	14.4	4,376,933	14.7
	公債費	3,036,083	9.8	95.0	3,194,709	10.7	3,230,322	10.8
	小計	13,409,225	43.5	101.9	13,152,822	44.0	13,547,556	45.4
投資的経費	普通建設事業費	3,448,577	11.2	117.3	2,939,810	9.8	2,922,992	9.8
	1. 補助	939,947	3.1	130.4	720,732	2.4	1,305,299	4.4
	2. 単独	2,508,630	8.1	113.0	2,219,078	7.4	1,617,693	5.4
	災害復旧事業費	99,564	0.3	170.6	58,364	0.2	17,382	0.0
	1. 補助	92,700	0.3	180.0	51,500	0.2	10,518	0.0
	2. 単独	6,864	0.0	100.0	6,864	0.0	6,864	0.0
	受託事業費							
	1. 補助							
	2. 単独							
	県営事業負担金	183,862	0.6	110.8	165,875	0.6	205,543	0.7
小計	3,732,003	12.1	118.0	3,164,049	10.6	3,145,917	10.5	
その他	物件費	4,258,956	13.8	102.8	4,142,055	13.8	4,030,178	13.5
	維持補修費	303,781	1.0	96.0	316,302	1.1	305,645	1.0
	補助費等	4,627,106	15.0	102.3	4,524,161	15.1	4,322,389	14.5
	積立金	225,039	0.7	54.4	413,627	1.4	317,999	1.0
	投資及び出資金	605,877	2.0	102.3	592,087	2.0	568,827	1.9
	貸付金	328,852	1.1	91.7	358,636	1.2	413,211	1.4
	繰出金	3,281,161	10.6	103.0	3,186,261	10.6	3,178,278	10.6
	予備費	50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
小計	13,680,772	44.4	100.7	13,583,129	45.4	13,186,527	44.1	
歳出合計	30,822,000	100.0	103.1	29,900,000	100.0	29,880,000	100.0	

一般会計歳出予算 (性質別) 構成図



予算費目別事務事業明細

一般会計

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
73 ↳ 76	（ 議 会 費 ） 議 会 費	1 0 0 条 委 員 会 運 営 事 業	416				416
76 ↳ 81	（ 総 務 費 ） 総 務 管 理 費	職 員 研 修 事 業	8,438			5,673	2,765
		福 利 厚 生 事 業	17,333			1,251	16,082
		申 請 書 作 成 シ ス テ ム 導 入 事 業 ＜ 新 規 ＞	3,223	1,611			1,612
81		広 報 事 業	40,213				40,213
85 ↳ 88		地 方 創 生 推 進 事 業	1,044				1,044
		給 付 型 の 奨 学 金 制 度 に よ る 人 材 育 成 事 業	18,377			18,377	

事	業	内	容
株式会社たまたがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理の調査を行うため、調査特別委員会を開催する。			
萩市の第3セクターである「株式会社たまたがわ」の新規事業に関する調査特別委員会（6回開催予定）			
職員の能力開発と意欲の向上を図り時代の変化に対応できる人材を積極的に育成することを目的に、計画的かつ体系的な職員研修を実施するとともに、自治体国際化協会への長期派遣や自治大学校、市町村アカデミー、山口県ひとづくり財団等研修機関への派遣を実施する。			
【歳入内訳】			
○雑入（全国市町村振興協会研修受講助成金）320千円			
○雑入（自治大学校研修生派遣助成金）403千円			
○雑入（自治体国際化協会派遣職員助成金）4,950千円			
労働安全衛生法に基づく、職員健康診断及びストレスチェック等による職員の健康管理を行う。また、EAP（従業員支援プログラム）を利用することで、カウンセリングの強化を図るとともに、職場環境改善の支援を受けることにより、職員のメンタルヘルスケアの充実を図る。			
【歳入内訳】			
○雑入（健康診断助成金）1,122千円			
○雑入（県収入証紙販売負担金）129千円			
住民票など各種証明書の取得やマイナンバーカードの手続きにおいて、マイナンバーカードや運転免許証などの住所、氏名等の情報を機械で読み取り、申請書に印字することで、申請者の負担軽減を図る。			
機器設置場所：市民総合窓口 2台			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（申請書作成システム導入事業費）1,611千円			
3,223千円×1/2			
市民の皆様に対して市の施策やイベント、行事など、より多くの情報を届けるため、広報紙を奇数月は1回、偶数月は2回発行する。また、インターネットやSNSなど多様な広報媒体を活用した情報発信に努める。			
広報紙の発行 A4判 奇数月1回、偶数月2回（1日号・15日号） 21,900部発行			
行政情報番組の制作、放送			
公式ホームページの保守、管理			
令和6年度末に第2期萩市総合戦略の期間が満了するため、次期総合戦略を策定する。			
事業内容 萩市総合戦略推進委員会の開催など			
寄附により設置した基金を活用し、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、大学等に通う学生に対して奨学金の給付を行う。			
令和6年度募集（見込） 74件 18,360千円			
内訳 守永洋子・石川幸子大学等奨学金 継続 28件			
至誠館大学進学奨学金 18件（うち新規 5件、継続 13件）			
大谷重友大学進学奨学金 新規 6件			
三輪休和・壽雪芸術文化奨学金 4件（うち新規 2件、継続 2件）			
高等学校進学奨学金 継続 18件			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（人材育成関係基金利子ほか）17千円			
○基金繰入金（至誠館大学進学奨学金事業費）5,400千円 ※至誠館大学進学奨学金基金			
○基金繰入金（人材確保奨学金事業費）2,400千円 ※守永・石川基金			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地域・大学連携推進事業	1,035				1,035
		G O - E N プロジェクト 推 進 事 業	2,500	1,660			840
		都市・国際交流事業	7,008	41		456	6,511
		ふるさと寄附推進事業	181,086			181,086	
89 5		コミュニティ推進事業	43,724				43,724

事	業	内	容
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）	6,000千円	※守永・石川基金	
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）	1,800千円	※大谷重友大学進学奨学基金	
○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）	209千円	※高等学校進学奨励基金	
○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）	137千円	※大田義晴進学奨学基金	
○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）	600千円	※芸術文化育英基金	
○基金繰入金（人材確保対策事業費）	1,814千円	※あなたのふるさと萩応援基金	
<p>大学との包括連携協定を契機として大学が有する人材や研究機能を活用し、市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを実施する。</p> <p>地域課題解決プロジェクト「大学連携地域づくり推進事業」</p> <p>包括連携協定の内容に合致し、大学生が持つ活力と柔軟な発想をいかし、地域の魅力向上や課題解決に資する事業に対し補助金を交付する。</p> <p>地域づくり学生応援隊プロジェクト</p> <p>中山間地域等において、担い手不足等により実施が難しくなっている行事を大学生が支援する際の活動に対し補助金を交付する。</p>			
<p>長門市・美祢市と連携し、結婚を希望される方の出逢いを支援する。</p> <p>実施主体 GO-ENプロジェクト実行委員会</p> <p>総事業費 7,500千円（3市×2,500千円）</p> <p>事業内容 出逢いサポートセンターの運営 婚活イベント等の開催</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（GO-ENプロジェクト推進事業費）1,660千円 2,490千円×2/3</p>			
<p>国内外の姉妹都市や友好都市等との交流にかかる事業を実施するとともに、国際交流員の配置をはじめ、幅広い交流事業を実施する。</p> <p>事業内容 姉妹都市・友好都市との交流事業の推進 国際交流員による地域住民の異文化理解の促進など</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（国際交流事業費）41千円 83千円×1/2</p> <p>○雑入（国際交流員家賃負担金）456千円</p>			
<p>萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用する。また、返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげる。</p> <p>令和4年度実績 6,804件 148,839,700円</p> <p>令和5年度実績 4,958件 137,543,400円（令和5年12月末現在）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○財産運用収入（あなたのふるさと萩応援基金利子）86千円</p> <p>○寄附金（ふるさと寄附推進事業費）179,500千円</p> <p>○寄附金（あなたのふるさと萩応援事業費）1,500千円</p>			
<p>市民が主体となって行うまちづくりを推進するため、町内会や自治会等のコミュニティ組織の活動を支援する。防犯外灯については、二酸化炭素排出量の削減を図り低炭素社会を実現するため、また、消費電力が少なく長寿命で</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
90							
90 ↳		男女共同参画社会推進事業	200				200
91		女 性 相 談 事 業	3,318	1,659			1,659
91		芸 術 文 化 振 興 事 業	3,361				3,361
91 ↳ 93		自 治 体 D X 推 進 事 業	135,261			108,126	27,135

事	業	内	容
<p>あるLED照明の普及促進のため、新設、補修及び改善に要する費用の一部を補助する。地区集会所については、町内会や自治会等が、地域的な共同活動を行うため自ら維持、管理及び運営する地区集会所の新設、補修及び改修に要する費用の一部を補助する。</p> <p>事業内容 町内会等運営への補助（萩地域のみ）、町内会等活動保険の加入、広報紙等配布事務費の交付、掲示板設置への補助、防犯外灯設置への補助、地区集会所建設への補助</p>			
<p>萩市男女共同参画推進審議会を設置し、男女共同参画の推進に取り組むとともに、各種啓発事業の実施により市民の意識醸成を図る。</p>			
<p>女性相談窓口に女性相談支援員を配置し、DV（配偶者等からの暴力）などの様々な悩みに関する相談を受け、解決に向けた支援を行うとともに、様々な暴力の予防を目的とした出前講座などの啓発活動や情報提供を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（女性相談支援員活動強化対策事業費） 1, 659千円 3, 318千円×1/2</p>			
<p>文化芸術の振興を図るため、文化及び芸術に関する各種事業を開催する。また、全国大会出場者及び文化団体へ補助金を交付し、活動を支援する。</p> <p>萩市美術展開催事業 市民から募集した美術作品を展示し、芸術の振興と普及を図る。（高校一般の部・小中学生の部） 開催予定期間 令和6年10月13日（日）～10月20日（日）</p> <p>全国大会等出場者助成金交付事業 全国大会等に出場する個人又は団体に対して助成する。</p> <p>文化活動振興事業 文化活動への支援及び市内で開催される文化イベントに対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第79回合唱コンクール山口県大会 開催予定日 令和6年8月11日（日） ・第54回山口県邦楽大会 開催予定日 令和6年10月6日（日） ・第32回萩市民音楽祭 開催予定日 令和6年11月3日（日・祝） ・第11回萩市伝統芸能フェスティバル 開催予定日 令和6年11月10日（日） 			
<p>デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体DX推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、相談窓口の運営などを行う。</p> <p>住民サービスの利便性向上 オンライン申請システム、萩市総合アプリ「はぎなび」、施設予約システムの運用等</p> <p>業務の効率化 生成AIサービスの導入、情報システム標準化移行業務、電子決裁システム、RPA（定型業務の自動化） ローコード（簡易アプリ作成）ツールの運用等</p> <p>地域社会のDX デジタルデバインド（格差）対策事業「スマホよろず相談所」の運営等</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（情報システム標準化移行事業費） 46, 900千円 ※合併特例基金</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 説 明 書 の 頁 次	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
93 ↳ 94		総合情報施設管理運営事業	95,430			94,034	1,396
		地域ケーブルテレビ ネットワーク整備事業 ＜新規＞	155,824	58,143	97,600		81
94 ↳ 97		移住促進対策事業	49,021			512	48,509

事	業	内	容
○雑入（自治体DX推進事業費）61,226千円			
川上、むつみ、旭及び福栄地域を対象に、有線テレビ放送サービス、インターネット接続サービス（相島を含む）を提供する。			
【歳入内訳】			
○負担金（総合情報施設加入者負担金）942千円			
○負担金（総合情報施設引込工事負担金）900千円			
○使用料（総合情報施設使用料）87,246千円			
○手数料（督促手数料）61千円			
○手数料（総合情報施設維持手数料）46千円			
○手数料（総合情報施設再開始手数料）26千円			
○財産運用収入（行政財産）270千円			
○基金繰入金（総合情報施設設備整備事業費）4,500千円 ※合併特例基金			
○雑入（旭総合情報センター光熱水費等負担金）43千円			
萩市総合情報施設が提供するケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービスについて、災害に強い情報通信基盤を構築するため、川上～旭間の光ファイバー網の2ルート化（複線化）等を行う。			
事業内容 設備設計監理業務、ヘッドエンド設備更新工事、光ファイバー敷設工事			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域ケーブルテレビネットワーク整備事業費）58,143千円 116,287千円×1/2			
○市債（地域ケーブルテレビネットワーク整備事業債）97,600千円 ※過疎債			
萩市への移住を促進するため、「はぎポルト-暮らしの案内所-」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに、移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援する。また、デジタル技術を駆使した移住定住情報ポータルサイトを活用し、移住の検討に必要な多様な情報を一元的に提供し、移住者の増加に向けた取組を積極的に展開する。			
相談件数 令和3年度 1,356件 令和4年度 1,063件 令和5年度 860件（令和5年12月末現在）			
市窓口経由の移住件数 令和3年度 59世帯103人 令和4年度 51世帯79人 令和5年度 32世帯60人（令和5年12月末現在）			
各種移住支援制度			
萩暮らし応援事業（改修費補助）			
対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するUJIターン者			
補助額 改修費用の1/2～2/3以内 （18歳以下の子ども1人につき50万円を加算、上限200万円）			
萩暮らし応援事業（家賃補助） 最長2年間			
対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するUJIターン者			
補助額 家賃の1/2以内（18歳以下の子ども1人につき5千円を加算）			
がんばるリノベ応援事業			
対象者 世帯主の年齢が55歳以下又は18歳以下の子どもを有するUJIターン者			
補助額 自ら行う改修工事に係る費用（材料費）の1/2以内			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		見島定住住宅整備事業	131,053	65,336	62,000		3,717
		地域彩り交流促進事業	7,307			6,900	407
		地域住民活動チャレンジ 支 援 事 業	5,400			5,400	

事	業	内	容
(上限30万円 ※地域産木材使用の場合は10万円を加算し最大40万円)			
空き家家財道具等処分費補助事業			
対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者			
補助額 処分費用の1/2以内(上限10万円)			
空き家賃貸住宅化促進事業			
対象者 中山間地域・離島の空き家物件の所有者で、世帯主の年齢が39歳以下又は中学生以下の子どもがいるUJIターン世帯に賃貸住宅として貸し出すため物件を改修する者			
補助額 改修費用の10/10(上限200万円)			
空き家ハウスクリーニング事業			
対象者 空き家情報バンクに登録されている物件の所有者、賃借人			
補助額 クリーニング費用の1/2以内(上限5万円)			
※上記6事業は、「空き家情報バンク」登録物件が対象			
若者・子育て世代移住応援事業 最長2年間			
対象者 はぎポルトを通じてUJIターンした世帯で世帯主の年齢が39歳以下又は中学生以下の子どもがいる者			
補助額 民間賃貸住宅の家賃の1/2以内(上限2万円)			
【歳入内訳】			
○使用料(お試し暮らし住宅使用料) 392千円			
○雑入(イベント参加者負担金) 120千円			
見島での定住を促進するため、定住住宅を整備する。			
事業期間 令和5～6年度			
総事業費 135,545千円			
事業内容 設備設計業務、地質調査業務等(令和5年度)			
施工監理業務、建築工事等(令和6年度)			
【歳入内訳】			
○国庫補助金(見島定住住宅整備事業費) 65,336千円			
130,672千円×1/2			
○市債(見島定住住宅整備事業債) 62,000千円 ※合併特例債			
各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。			
川上地域 萩阿武川温泉公園周辺に植栽したシバザクラの維持管理			
田万川地域 田万川キャンプ場等に植栽したツツジの維持管理			
むつみ地域 伏馬山山麓に菜の花、ひまわり等を植栽			
須佐地域 曇ヶ淵入口周辺にそばの花、須佐駅周辺にチューリップを植栽			
旭地域 旭活性化センター前にシャクナゲ、八重桜を植栽			
福栄地域 道の駅ハピネスふくえ等にベルギーマム等を植栽			
【歳入内訳】			
○基金繰入金(地域彩り交流促進事業費) 6,900千円 ※合併特例基金			
総合事務所管内の地域振興に資する新たな住民活動に対し、補助金を交付する。			
補助額 補助対象経費の10/10(上限額30万円)			
対象者 総合事務所管内の自治会、協議会、グループ等			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		離 島 振 興 事 業	9,764	4,432		548	4,784
98 5 99		菘まちじゅう博物館推進事業	1,542				1,542

事	業	内	容
○基金繰入金（地域住民活動チャレンジ支援事業費）5,400千円 ※合併特例基金			
離島振興のため、各島で実施される島おこしイベント等を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、離島に住む高校生の保護者に、本土への通学費や居住費などを対象とした修学に係る経費を補助する。また、離島の特性をいかした産業の振興を図るため、国の離島活性化交付金及び特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、戦略産品を本土へ移出する団体に対し、戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を補助する。			
島おこし推進事業			
見島島おこしイベント			
実施主体 見島島おこし会			
総事業費 1,500千円（うち萩市補助金460千円）			
実施予定 島びらきまつり（5月）、海の祭典（7月）、全国風揚げ大会（10月）			
大島島おこしイベント			
実施主体 大島元気なねえさまの会			
総事業費 410千円（うち萩市補助金50千円）			
実施予定 大島まるまる体験ツアー（7月・1月）			
相島島おこしイベント			
実施主体 相島いも掘りフェスタ実行委員会			
総事業費 772千円（うち萩市補助金50千円）			
実施予定 相島いも掘りフェスタ（9月）			
離島高校生修学支援事業			
対象者 16人（見込み） 支給額（年額）240千円／人（上限額）			
補助率 萩市1／4 国1／2 県1／4			
萩諸島産業振興事業			
事業費 5,916千円（うち萩市補助金1,506千円）			
大島・相島 萩市1／3 国1／3 実施主体1／3			
見島 萩市2／10 国6／10 実施主体2／10			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（離島高校生修学支援事業費）1,020千円			
2,040千円×1／2			
○国庫補助金（萩諸島産業振興事業費）2,902千円			
4,409千円×1／2～3／4			
○県補助金（離島高校生修学支援事業費）510千円			
2,040千円×1／4			
○財産運用収入（行政財産）48千円			
○基金繰入金（離島振興事業費）500千円 ※合併特例基金			
「萩まちじゅう博物館構想」を実現するため、まち全体に広く存在する歴史・文化・自然などの“おたから”をより一層いかしたまちづくり・観光地づくりを協働で推進する。			
まちじゅう博物館推進委員会を開催			
地区部会 年2回、全体会 年1回			
萩ものしり博士の会補助事業			
事業主体 萩ものしり博士の会			
総事業費 195千円（うち萩市補助金100千円）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
101 ↳ 102		萩まちじゅう博覧会開催事業	4,000			4,000	
		萩・明倫学舎管理運営事業	117,806	2,101		39,024	76,681
		故小川忠文氏追悼事業 ＜新規＞	8,798			1,100	7,698
		ジオパーク推進事業	12,562	1,144		9,316	2,102
102 ↳ 103							

事	業	内	容
<p>萩まちじゅう博物館文化遺産活用補助事業</p> <p>おたからの活用と普及啓発を目的として、シンポジウムやパネル展を萩まちじゅう博覧会と連携して行う。また、おたからを活用したプログラムの磨き上げやその魅力を発信するスキルを学ぶためのワークショップ等を行い、活用のための人材育成を図る。</p> <p>事業主体 萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会</p> <p>総事業費 4,379千円（うち萩市補助金449千円）</p>			
<p>令和6年度に「萩まちじゅう博物館」の取組が20周年を迎えるにあたり開催される「萩まちじゅう博覧会」を支援する。当博覧会をきっかけに市民や事業者が、歴史・文化・自然などのおたからを自ら活用することを推進し、おたからが適切に保全され、生活や産業に活かされることを目指す。</p> <p>事業主体 萩まちじゅう博覧会実行委員会</p> <p>事業内容 博覧会ホームページやSNS等による情報発信や、パンフレット作成などの博覧会・運営を支援する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）1,000千円</p> <p>○基金繰入金（萩まちじゅう博覧会開催事業費）3,000千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>本館から4号館までを一体管理し、円滑な管理運営を行う。また、観光の拠点、産業振興、人材育成、交流及び文化振興の場として機能強化を図るとともに、来館者へのおもてなしや誘客イベント、PRなどをNPOと協働で行う。</p> <p>令和4年度入館者数</p> <p>全体 142,494人（うち2号館51,734人、3号館8,565人 4号館7,113人）</p> <p>令和5年度入館者数（令和5年12月末現在）</p> <p>全体 133,236人（うち2号館37,832人、3号館14,224人、4号館7,076人）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（コワーキングスペース情報発信事業費）1,386千円</p> <p>2,772千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（キャッシュレス決済導入事業費）715千円</p> <p>1,430千円×1/2</p> <p>○使用料（萩・明倫学舎使用料）13,305千円</p> <p>○使用料（駐車場使用料）8,703千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産）12,633千円</p> <p>○雑入（萩・明倫学舎光熱水費等負担金）4,197千円</p> <p>○雑入（複写機使用料）54千円</p> <p>○雑入（自動販売機電気代負担金）132千円</p>			
<p>幕末ミュージアム「小川コレクション」の寄贈者で、萩市幕末史料専門員としてご尽力いただいた故小川忠文氏の追悼事業を、萩博物館と連携して行う。</p> <p>故小川忠文氏のコレクション収集エピソードを盛り込んだ図録の作成</p> <p>幕末ミュージアム展示資料のレプリカ等を作成し、幕末を体験できるコーナーの設置</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○雑入（刊行物売払収入）1,100千円</p>			
<p>萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信の強化に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開する。また、畳ヶ淵や龍鱗郷周辺の看板を整備することで観光客などの利便性向上に努める。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
103		庁 舎 整 備 事 業	780,821		740,800		40,021
106 ↳ 107	（ 総 務 費 ） 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 管 理 事 務 事 業	42,777	17,485		15,768	9,524
		個 人 番 号 制 度 運 用 事 業	7,660	1,013			6,647
		各 種 証 明 書 コ ン ビ ニ 交 付 事 務 事 業	8,150				8,150

事	業	内	容
<p>ジオパーク活動の支援 萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催、市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援</p> <p>ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営 龍鱗郷(上の原地区柱状節理)、暈ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備、笠山山頂展望台の運営</p> <p>ジオサイト周辺の看板整備 弥富地区 案内看板の整備 上の原地区 柱状節理説明看板の整備 暈ヶ淵 看板の改修</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（ジオパーク推進事業費）1, 144千円 2, 289千円×1/2 ○財産運用収入（行政財産）216千円 ○基金繰入金（ジオパーク推進事業費）7, 800千円 ※合併特例基金 ○基金繰入金（ジオパーク推進事業費）1, 300千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>市の執務室として利用している萩商工センターの老朽化、本庁舎等における会議室不足及び書類等の保管場所などの懸案に対応するため、旧総合福祉センター跡地に分庁舎を建設する。</p> <p>事業期間 令和5～6年度 施設概要 重量鉄骨造2階建て、延べ床面積1, 400㎡ 総事業費 810, 349千円 事業内容 施工監理業務、建築工事、機械・電気設備工事、外構工事等</p> <p>【歳入内訳】 ○市債（庁舎整備事業債）740, 800千円 ※合併特例債</p>			
<p>戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関連して、戸籍法の一部改正に伴うシステム改修を行う。また、戸籍電算システム機器が耐用年数を経過することから機器の更新等を行う。</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（戸籍システム改修事業費）17, 435千円 17, 435千円×10/10 ○県委託金（人口動態調査費）50千円 ○手数料（戸籍手数料）14, 868千円 ○基金繰入金（戸籍管理事務事業費）900千円 ※合併特例基金</p>			
<p>個人番号カード（マイナンバーカード）の申請受付や交付事務を行う。また、マイナンバーの利活用を推進するため、積極的な普及促進に取り組む。</p> <p>個人番号カード交付件数36, 298件・交付率83. 09%（令和5年12月末までの累計実績）</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（個人番号制度運用事業費）1, 013千円 1, 013千円×10/10</p>			
<p>個人番号カード（マイナンバーカード）を活用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を行う。</p> <p>各種証明書交付件数 令和5年度 合計5, 288件（令和5年12月末現在） 住民票の写し1, 819件、住民票記載事項証明書117件、印鑑登録証明書1, 542件 所得証明書167件、所得・課税証明書264件、戸籍全部・個人事項証明書1, 301件</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
109 ↳ 111	（ 総 務 費 ） 選 挙 費	萩 市 長 選 挙 執 行 事 務 事 業	32,365				32,365
112 ↳ 113	（ 総 務 費 ） 統 計 調 査 費	統 計 調 査 事 業	11,099	11,099			
113 ↳ 115		地 籍 調 査 事 業	23,936	16,042		32	7,862
116 ↳ 119	（ 民 生 費 ） 社 会 福 祉 費	民 生 委 員 児 童 委 員 活 動 交 付 金 事 業	27,216	14,302			12,914
		生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業	11,948	9,193			2,755

事	業	内	容
<p>戸籍附票の写し 78件 交付対象証明書・利用時間 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書 午前6時30分から午後11時（年末年始及びシステム休止日を除く。） 戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 午前9時から午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始及びシステム休止日を除く。）</p>			
<p>令和7年3月26日の任期満了に伴う萩市長選挙を行う。 当日投票所数 31箇所 期日前投票所数 17箇所、巡回式期日前投票所数 16箇所 移動期日前投票所 車両2台(延べ5日・14箇所) ポスター掲示場数 221箇所</p>			
<p>各種基幹統計調査を行う。 学校基本調査事業 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする調査を行う。 港湾統計調査事業 港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資する調査を行う。 経済センサス（調査区管理）事業 経済センサスにおける調査区の管理・修正を行う。 全国家計構造調査事業 世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的に調査を行う。 国勢調査（調査区設定）事業 令和7年国勢調査の調査区設定を行う。 農林業センサス事業 農林業の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の基礎資料を得る調査を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（基幹統計調査費）11,099千円</p>			
<p>一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するため、現地において土地所有者等の立会のもと境界確認等の調査を行う。 事業期間 令和2～11年度 令和6年度実施地区 大井地区（大井馬場上周辺）0.23km² 【歳入内訳】 ○県負担金（地籍調査費）16,042千円 21,390千円×3/4 ○手数料（証明手数料）32千円</p>			
<p>民生委員児童委員・主任児童委員213人分の活動費を交付する。 民生委員児童委員 地域住民の生活上の問題、高齢福祉、児童福祉などのあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行い、関係機関と連携して地域住民の福祉の増進に努める。 主任児童委員 児童福祉に関する事項を専門に担当し、児童福祉関係機関との連絡調整や民生委員児童委員と一体となって児童福祉の増進に努める。 【歳入内訳】 ○県補助金（民生委員児童委員活動費及び主任児童委員活動費）12,822千円 60,200円×213人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会会長活動費）178千円 11,920円×15人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会活動助成事業費）1,302千円 1,302千円×10/10</p>			
<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する相談</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー じ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
120		社 会 福 祉 推 進 事 業	79,130				79,130
			4,000			4,000	
			100			100	
		人 権 啓 発 推 進 事 業	1,347	341			1,006
121 ↳ 122		白 水 会 館 運 営 事 業	7,851	5,598		56	2,197
122 ↳ 124	(民 生 費) 障 害 者 福 祉 費	手 話 言 語 推 進 事 業	201	99			102

事	業	内	容
<p>に応じる業務を社会福祉法人萩市社会福祉協議会に委託して実施する。なお、阿武町に係る自立支援事業についても、山口県から事務を受託して実施する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（生活困窮者自立支援事業費）8,961千円 11,948千円×3/4</p> <p>○県委託金（生活困窮者自立支援事業事務費）232千円</p>			
<p>萩市社会福祉協議会運営補助事業</p> <p>萩市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業（民間の社会福祉活動の育成や援助、ボランティア活動の振興、地域福祉の推進、地区社協の設置・支援、成年後見制度における法人後見、低所得の方のための資金貸付、心配ごと相談など）を安定的に運営できるよう人件費等の補助を行う。</p>			
<p>高額療養費つなぎ資金貸付事業</p> <p>低所得の方などの負担軽減を図るため、医療費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額療養費相当額を限度に無利子で貸付を行う。</p> <p>事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○貸付金元利収入（高額療養費つなぎ資金）4,000千円 ※元金分</p>			
<p>介護保険資金貸付事業</p> <p>低所得の方などの負担軽減を図るため、介護サービス費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額介護サービス費相当額を限度に無利子で貸付を行う。</p> <p>事業主体 社会福祉法人萩市社会福祉協議会</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○貸付金元利収入（介護保険資金）100千円 ※元金分</p>			
<p>人権尊重のまちづくりを推進するため、各種人権啓発事業を市民とともに総合的に推進することにより、市民の人権問題に対する正しい理解と関心を深め、人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図る。</p> <p>人権施策推進組織の運営（8組織）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（住宅新築資金等償還推進助成事業費）42千円 57千円×3/4</p> <p>○県委託金（人権啓発推進事業費）299千円</p>			
<p>地域における福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や教養講座を開催し、人権に関する課題の解決のための総合的な活動を推進する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（隣保館運営事業費）5,598千円 7,464千円×3/4</p> <p>○使用料（隣保館使用料）4千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産）52千円</p>			
<p>平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、市が主催する講演会等においては、手話通訳者や要約筆記者の配置に努めている。また、手話による意思疎通ができる環境づくりと手話の普及を図るため、市民を対象とした研修会を開催し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組む。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（地域生活支援事業費）66千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
124 ↳ 126		障 が い 者 福 祉 施 設 設 備 改 修 事 業	59,997		53,000		6,997
		地 域 生 活 支 援 事 業	44,569	17,407			27,162

事	業	内	容
<p>132千円×1/2</p> <p>○県補助金（地域生活支援事業費）33千円</p> <p>132千円×1/4</p>			
<p>障がい者福祉施設の延命化を図るため、施設の改修等を行う。</p> <p>さんみ苑 非常用発電機・給湯設備改修工事</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（障がい者福祉施設設備改修事業債）53,000千円 ※過疎債</p>			
<p>在宅の障がい者への情報提供体制の充実及び社会参加の促進を図るため、各種支援事業を実施する。</p> <p>成年後見制度利用事業</p> <p>障がい者が地域で安心して暮らせるよう、財産等を守るための成年後見の申請等を行う。</p> <p>相談支援事業</p> <p>専門の相談員を設置し、障がい者が社会生活を送る上で必要な相談支援を行う。（市内3事業者）</p> <p>基幹相談支援センター等機能強化事業</p> <p>基幹相談支援センターを設置し、専門職を配置することで、障がい者又はその家族等の相談支援を総合的に実施し、自立支援と社会参加の促進を図る。また、専門的な相談対応や人材育成により、地域の相談支援体制の充実を図る。</p> <p>意思疎通支援事業</p> <p>聴覚障がい者等が円滑な意思疎通を図るため、手話・要約筆記などの意思疎通支援を行う者の派遣等を行う。</p> <p>意思疎通支援者養成事業</p> <p>意思疎通支援者の育成とスキルアップを図るため、養成講座及びフォローアップ講座を開催する。</p> <p>日常生活用具給付事業</p> <p>障がい者に対し、在宅生活を円滑に営む上で必要となる用具の給付等を行う。</p> <p>（入浴補助用具、紙おむつ、ストマ用器具、聴覚障がい者用屋内信号装置等）</p> <p>移動支援事業</p> <p>単独での移動が困難な障がい者が、社会生活上外出することが必要であって、付添者がいないため外出に支障をきたす場合に、移動支援を行う者を派遣する事業を行う。</p> <p>医療的ケア児訪問看護事業</p> <p>医療的ケアが必要な障がい児に対し、医療的ケアを行うスタッフを派遣して、総合的な支援体制の整備を行う。</p> <p>地域活動支援センター事業</p> <p>就労することが困難な障がい者等に対し、通所による創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進のための活動を行い、地域社会や関係機関が一体となって障がい者等の地域生活を支援し、福祉の向上を図る。</p> <p>障がい者緊急安心サポート事業</p> <p>主たる介護者が急な疾病等により介護することが出来ない状況等、緊急対応が必要となった場合に、障がい者の受け入れ先を確保するなど、安心して生活することができるようにサポートする事業を行う。</p> <p>その他事業（生活訓練事業、自動車改造助成事業等）</p> <p>障がい者の社会参加と自立を促進する各種事業を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（地域生活支援事業費）11,605千円</p> <p>23,210千円×1/2</p> <p>○県補助金（地域生活支援事業費）5,802千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		障がい福祉サービス事業	1,535,895	1,148,130			387,765
		自立支援医療費（更生医療） 給付事業	51,012	38,149			12,863
		自立支援医療費（育成医療） 給付事業	1,135	849			286
		自立支援医療費（療養介護） 給付事業	8,806	6,598			2,208

事	業	内	容
23, 210千円×1/4			
<p>障がい者や難病患者に対する障がい福祉サービス及び補装具の給付並びに障害支援区分認定審査会を実施する。</p> <p>自立支援給付事業</p> <p>介護給付費（居宅介護・療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・グループホーム等）</p> <p>訓練等給付費（就労移行支援・就労継続支援A・B型・自立訓練等）</p> <p>障がい児通所給付費支援事業</p> <p>児童に対して療育支援等必要な給付を行う。</p> <p>児童発達支援（未就学の障がい児）、放課後等デイサービス（就学中の障がい児）、保育所等訪問支援等</p> <p>補装具費給付事業</p> <p>補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の交付及び修理を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（自立支援給付事業費）650, 138千円</p> <p>1, 300, 276千円×1/2</p> <p>○国庫負担金（障がい児通所給付事業費）115, 282千円</p> <p>230, 564千円×1/2</p> <p>○県負担金（自立支援給付事業費）325, 069千円</p> <p>1, 300, 276千円×1/4</p> <p>○県負担金（障がい児通所給付事業費）57, 641千円</p> <p>230, 564千円×1/4</p>			
<p>身体障がい者の障がいの軽減とその更生を図るため、必要となる医療費を給付する。</p> <p>肢体不自由（人工関節置換術、関節形成術）、心臓機能障がい（ペースメーカー植込み術等）、じん臓機能障がい（人工透析、じん臓移植術）、聴覚障がい（人工内耳埋込術）、その他対象障がい</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）25, 433千円</p> <p>50, 867千円×1/2</p> <p>○県負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）12, 716千円</p> <p>50, 867千円×1/4</p>			
<p>身体に障がいのある児童又は将来障がいを残す恐れのある疾患のある児童に対し、治療効果が期待される場合に医療費の給付を行う。（18歳未満）</p> <p>対象となる障がい区分 肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい 内臓障がい等</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）566千円</p> <p>1, 132千円×1/2</p> <p>○県負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）283千円</p> <p>1, 132千円×1/4</p>			
<p>医療機関（独立行政法人国立病院機構の認定する医療機関等）に入所中の常時介護を必要とする障がい者に対し、必要な治療、訓練及び生活指導を行った場合に医療費の給付を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）4, 399千円</p> <p>8, 799千円×1/2</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		重 度 心 身 障 が い 者 医 療 費 助 成 事 業	261,303	105,651		50,000	105,652
		特別障がい者手当等支給事業	20,954	15,715			5,239
		障がい者福祉タクシー等 助 成 事 業	6,631				6,631
128	（ 民 生 費 ） 老 人 福 祉 費	高 齢 者 移 動 支 援 助 成 事 業	66,594		47,700		18,894
129		高 齢 者 の 生 き が い と 健 康 づ く り 事 業	9,933	1,401			8,532
		敬 老 関 係 事 業	7,713				7,713

事	業	内	容
○	県負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）	2, 199千円	8, 799千円×1/4
<p>身体障がい者手帳の1～3級所持者及び同程度の重度障がい者に医療費自己負担額を助成する。</p> <p>県では、平成21年7月から一部自己負担金（通院 500円、入院 2,000円）を導入したが、その一部自己負担金についても市負担で助成する。</p> <p>令和5年12月末日現在の受給者数 1, 543人</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○	県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業費）	104, 000千円	208, 000千円×1/2
○	県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業事務費）	1, 651千円	3, 303千円×1/2
○	雑入（重度心身障がい者医療費高額療養費）	50, 000千円	
<p>特別障がい者手当</p> <p>障がいの状態が重く（原則として、重度障がい者が2人以上ある者）常時特別の介護を必要とする満20歳以上の在宅障がい者に手当を支給する。（所得制限あり）</p> <p>対象者数 45人 月額 27, 980円</p>			
<p>障がい児福祉手当</p> <p>満20歳未満の在宅で重度の障がいのある児童に対し、手当を支給する。（所得制限あり）</p> <p>対象者数 32人 月額 15, 220円</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○	国庫負担金（特別障がい者手当等事業費）	15, 715千円	20, 954千円×3/4
<p>市内に居住する重度障がい者の社会参加促進のため、タクシー等を利用する際の利用料金の一部を助成する。</p> <p>1回当たり2枚（1枚500円）以内の利用で年間48枚を助成（資格要件有り）</p> <p>市内に居住する透析通院者に対し、通院にかかる経費の負担軽減を図るため、透析回数により追加交付を行う。</p> <p>週2回通院は年間96枚、週3回通院は年間144枚を助成</p>			
<p>70歳以上の高齢者に対し、負担の大きい路線バスの運賃を市内発着で一乗車100円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある70歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備する。</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○	市債（高齢者移動支援助成事業債）	47, 700千円	※過疎債（ソフト分）
<p>老人クラブ助成事業</p> <p>地区の老人クラブに対し、活動費を補助する。</p> <p>単位クラブ数 82</p>			
<p>老人クラブ連合会育成事業</p> <p>老人クラブ連合会に対し、活動費を補助する。</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○	県補助金（老人クラブ助成事業費）	1, 401千円	2, 102千円×2/3
<p>敬老行事等事業</p> <p>敬老行事等事業の実施を町内会等へ委託する。（萩地域）</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,566			19	6,547
		介護人材確保・育成事業	1,888				1,888
		老人ホーム等措置事業	168,608			44,402	124,206
129 ↳ 130		老人福祉推進施設 管理運営事業	44,657		10,600	2,152	31,905

事	業	内	容
実施地区の75歳以上高齢者数×1千円			
敬老祝い品（金）支給事業			
9月に敬老祝い品（金）を贈呈して長寿を祝う。			
最高齢者	20千円又は、相当の祝い品		
101歳以上	10千円又は、相当の祝い品		
100歳	20千円又は、相当の祝い品		
88歳	10千円又は、相当の祝い品		
80歳	1千円又は、相当の祝い品		
【歳入内訳】			
○財産運用収入（福祉振興基金利子）19千円			
新たな介護人材の確保、介護人材の育成及び離職を防ぐため、資格取得に係る費用を補助する。			
事業内容	研修費用助成（介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護福祉士国家試験、介護支援専門員実務研修受講試験、介護支援専門員実務研修）		
補助額	研修費用（上限95千円）		
生活環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置する。			
対象者数	80人（見込み）		
【歳入内訳】			
○負担金（養護老人ホーム入所者等負担金）43,777千円			
○負担金（特別養護老人ホーム入所者等負担金）624千円			
○雑入（特別養護老人ホーム入所者高額介護サービス費）1千円			
健康づくり・介護予防・生きがい活動・世代間交流のための拠点施設の管理運営（直営、指定管理）及び改修等を行う。			
萩地域	生きがいと健康の村（萩焼の館、工芸の館、芸能・芸術の館） 介護予防センター（鶴江・越ヶ浜・浜崎・大島）		
田万川地域	江崎老人作業所		
須佐地域	須佐高齢者障がい者支援センター、弥富老人憩いの家、須佐老人作業所 須佐福祉複合施設やまびこ		
旭地域	旭老人憩いの家、旭世代間交流施設		
福栄地域	福栄老人福祉センター		
施設改修等	福祉複合施設かがやき 非常用発電機（12年点検部品交換） 福祉複合施設なごみ 高圧気中開閉器更新 見島ふれあいセンター 火災受信機取替 生きがいと健康の村 灯油窯用オイルタンク取替 須佐福祉複合施設やまびこ 屋根塗装改修		
備品購入	福祉複合施設かがやき 厨房備品（パススルー冷蔵庫、電気立体炊飯器、等） 須佐福祉複合施設やまびこ 厨房備品（スチームコンベクション、冷凍冷蔵庫）		
【歳入内訳】			
○市債（老人福祉施設設備改修事業債）5,600千円 ※過疎債			
○市債（老人福祉施設設備改修事業債）5,000千円 ※辺地債			
○使用料（行政財産目的外使用料）112千円			
○使用料（老人福祉施設使用料）8千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
130 ↳ 132		後期高齢者医療事業	912,476				912,476
			5,282			1,429	3,853
			9,800			2,357	7,443
		介護予防等一体的実施事業	27,093			22,979	4,114
		132 ↳ 135	（ 民 生 費 ） 児 童 福 祉 費	放課後児童クラブ運営事業	151,465	64,978	300

事	業	内	容
○財産運用収入（行政財産）	118	千円	
○基金繰入金（老人福祉施設設備整備事業費）	600	千円	※合併特例基金
○雑入（老人福祉施設改修事業負担金）	1,254	千円	
○雑入（大島複合施設光熱水費等負担金）	60	千円	
療養給付費負担金事業			
山口県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（後期高齢者医療療養給付費の1/12）を負担する。			
医療給付費の財源			
公費（国・県・市町） 約5割			
後期高齢者支援金（0～74歳の方の保険料） 約4割			
被保険者の保険料 約1割			
後期高齢者医療各種検診事業			
後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業として日帰り人間ドックを始めとする肺がん検査、前立腺がん検査、胃がん検査などの各種検診（山口県後期高齢者医療広域連合実施の健康診査を除く。）費用を助成する。			
日帰り人間ドック 150件、肺がん検査 90件、前立腺がん検査 220件、胃がん検査 250件			
【歳入内訳】			
○雑入（後期高齢者医療制度事業交付金）	1,429	千円	
後期高齢者医療はり灸助成事業			
後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業としてはり灸施設施術料金を助成する。			
1術 2,000件、2術 8,000件			
【歳入内訳】			
○雑入（後期高齢者医療特別調整交付金）	2,357	千円	
高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な取組を実施し、被保険者等に必要な医療・介護サービスを総合的に分析し、状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで個々の疾病予防や重症化防止を図る。			
【歳入内訳】			
○雑入（介護予防等一体的実施事業受託料）	22,979	千円	
子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進する。			
児童クラブ数 17			
明倫児童クラブ（明倫小学校、児童館の2箇所で開催）、椿東児童クラブ、椿西児童クラブ			
越ヶ浜児童クラブ、白水児童クラブ、三見児童クラブ、大井児童クラブ、萩総合支援学校児童クラブ			
川上児童クラブ、小川児童クラブ、多磨児童クラブ、むつみ児童クラブ、育英児童クラブ			
明木児童クラブ、佐々並児童クラブ、福栄児童クラブ			
事業内容 夏休み期間中の給食サービスの提供			
放課後子ども教室と一体となった育成支援			
佐々並児童クラブ 空調設備改修			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（放課後児童クラブ運営事業費）	32,489	千円	
97,468千円×1/3			
○県補助金（放課後児童クラブ運営事業費）	32,489	千円	
97,468千円×1/3			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子育て世帯応援誕生祝金事業	20,000			20,000	
		多子世帯応援誕生祝金事業	9,200			9,200	
		母子家庭等自立 支援給付金事業	4,800	3,600			1,200
		子どもの居場所 づくり支援事業	440				440

事	業	内	容
<p>○市債（児童クラブ空調設備改修事業債）300千円 ※合併特例債</p> <p>○負担金（放課後児童クラブ運営事業保護者負担金）26,738千円</p> <p>○負担金（放課後児童クラブ給食サービス事業保護者負担金）2,487千円</p> <p>○負担金（児童クラブ管外保育事業負担金）1,506千円</p> <p>○手数料（督促手数料）21千円</p> <p>○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）114千円</p> <p>○雑入（児童クラブ支援員・給食調理員給食費）357千円</p> <p>○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）15千円</p>			
<p>次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、10万円相当の市内共通商品券を支給する。</p> <p>対象者数 200人（見込み）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（子育て世帯応援誕生祝金事業費）20,000千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和4年4月1日以降に出生した第2子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付する。</p> <p>対象者 78人（見込み）</p> <p>第2子 48人×100千円</p> <p>第3子 23人×100千円</p> <p>第4子以降 7人×300千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（多子世帯応援誕生祝金事業費）9,200千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得のために養成機関で修業した場合、修業期間中の生活費の一部及び修業期間終了後の一時金を支給する。また、専門実践教育訓練校に指定されている萩看護学校を修了した場合、その教育訓練経費の一部を支給する。</p> <p>訓練促進給付金（対象者 4人）</p> <p>市民税非課税世帯 100,000円/月、市民税課税世帯 70,500円/月</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）3,600千円</p> <p>4,800千円×3/4</p>			
<p>食事提供（子ども食堂）、学習支援及び相談事業を行うことで、孤立や孤食を防止し、団らんを通して子どもも大人も安心して過ごすことができるよう、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体に対して、安定的・継続的に事業を実施できるよう支援する。</p> <p>整備費支援補助金（1箇所）</p> <p>補助金額 1箇所につき20万円（上限額）</p> <p>補助率 10/10</p> <p>対象経費 工事請負費、備品購入費など</p> <p>活動費支援補助金（2箇所）</p> <p>補助金額 1箇所につき年間12万円（上限3年間）</p> <p>補助率 10/10</p> <p>対象経費 報償費、消耗品費、食材料費など</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
135 ↳ 137		保育士緊急確保対策事業	500				500
		子どものための教育 ・ 保育給付事業	663,488	454,632		33,622	175,234
		次世代育成支援 対策保育事業	14,854	9,902			4,952
		延長保育促進事業	6,538	4,358			2,180

事	業	内	容
<p>市内保育所等において保育士が不足していることから、勤務されていない有資格者（保育士）で、働く意思のある方に対し、就職への支援に取り組む。</p> <p>市内在住者 100千円／1人 市外転入者 400千円／1人 対象施設 公立保育所、民間保育所、認定こども園</p>			
<p>市内の児童が入所している民間保育所等に対し、国の定める基準により運営に要する経費を支援する。</p> <p>施設数 7園 入所定数 653人</p> <p>日の丸保育園 170人 住の江保育園 115人 大島保育園 20人 春日保育園 70人 萩幼稚園 145人 萩光塩学院幼稚園 115人 くすのき保育園 18人</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）313,646千円 576,314千円×1/2～5.823/10</p> <p>○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）140,262千円 594,172千円×2.0885/10～1/2</p> <p>○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）724千円 1,449千円×1/2</p> <p>○負担金（民間保育所運営費保護者負担金）33,622千円</p>			
<p>一時預かり事業</p> <p>家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かり保育を実施する。</p> <p>一般型 保護者が疾病等の理由により、家庭で保育ができない場合に、一時的に未就園児を預かり保育する。 実施園 日の丸保育園</p> <p>幼稚園型 幼稚園の在園児を一時的に預かり保育する。 実施園 萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園</p> <p>地域子育て支援センター事業</p> <p>専任の子育て指導者2人を配置し、育児相談、子育てサークル等の育成・支援、子育て行事の開催などの子育て支援を行う。 実施園 日の丸保育園</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（一時預かり事業費）2,071千円 6,215千円×1/3</p> <p>○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）2,880千円 8,639千円×1/3</p> <p>○県補助金（一時預かり事業費）2,071千円 6,215千円×1/3</p> <p>○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）2,880千円 8,639千円×1/3</p>			
<p>就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、通常の利用日及び利用時間帯以外の日・時間において延長保育を実施する。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2 4 時 間 保 育 事 業	5,974			127	5,847
		児 童 手 当 支 給 事 業	466,580	393,967			72,613

事	業	内	容
実施園 日の丸保育園、住の江保育園、春日保育園 【歳入内訳】 ○国庫補助金（延長保育促進事業費）2, 179千円 6, 538千円×1/3 ○県補助金（延長保育促進事業費）2, 179千円 6, 538千円×1/3			
夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において24時間保育を実施する。 実施園 日の丸保育園 保育日時 午後6時～午後10時まで（月曜日～金曜日） 午後6時～翌朝の午前9時30分まで（月曜日～金曜日のうち週3日） 【歳入内訳】 ○負担金（24時間保育事業保護者負担金）127千円			
次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、児童手当を支給する。 3歳未満及び3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15千円/人 3歳以上小学校修了前（第1・2子）・中学生 月額10千円/人 特例給付（所得制限世帯） 月額 5千円/人 3歳未満 15千円× 372人×8月 3歳以上小学校修了前 第1・2子 10千円×1, 486人×8月 第3子以降 15千円× 327人×8月 中学生 10千円× 761人×8月 特例給付 5千円× 54人×8月 制度改正後 3歳未満 第1・2子 15千円× 314人×4月 第3子以降 30千円× 79人×4月 3歳以上中学校修了前 第1・2子 10千円×2, 304人×4月 第3子以降 30千円× 367人×4月 高校生 10千円× 836人×4月 計 39, 600人（延べ人数） 制度改正内容（令和6年10月分以降） ・所得制限の撤廃 ・支給期間の延長 「中学生修了まで」から「高校生年代まで」に拡充 ・第3子以降の多子加算拡充 「3歳～小学校修了まで15千円」から「高校生年代まで30千円」に拡充 ・支払期 「年3回」から「年6回（偶数月）」に変更 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童手当交付金）318, 618千円 ○国庫補助金（児童手当システム改修事業費）2, 779千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	170,700	56,873			113,827
		乳 幼 児 医 療 費 助 成 事 業	50,019	13,445	14,700	1,000	20,874
		子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	71,568		29,000	2,000	40,568
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	25,852	9,652		1,500	14,700

事	業	内	容
2, 779千円×10/10			
○県負担金（児童手当交付金）72, 570千円			
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。			
第1子 全部支給月額 45, 500円（一部支給は所得に応じて10, 740円～45, 490円）			
第2子加算額 全部支給月額 10, 750円（一部支給は所得に応じて5, 380円～10, 740円）			
第3子以降加算額 全部支給月額 6, 450円（一部支給は所得に応じて3, 230円～6, 440円）			
【歳入内訳】			
○国庫負担金（児童扶養手当交付金）56, 873千円			
170, 620千円×1/3			
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成する。			
対象者数 1, 150人（見込み）			
【歳入内訳】			
○県補助金（乳幼児医療費助成事業費）12, 760千円			
25, 520千円×1/2			
○県補助金（乳幼児医療費助成事業事務費）685千円			
1, 371千円×1/2			
○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）14, 700千円 ※過疎債（ソフト分）			
○雑入（乳幼児医療費高額療養費）1, 000千円			
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の一部負担金を除いた自己負担額を助成する。			
対象世帯 小学生、中学生がいる全ての世帯 父母合算の市民税所得割額が136, 700円以下の高校生等（※）がいる世帯			
対象者数 2, 875人（見込み） （小学生 1, 415人、中学生 905人、高校生等（※） 555人）			
一部負担金額 通院1医療機関当たり月1千円、入院1医療機関当たり月2千円 保険薬局については負担なし			
※高校生等 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者			
【歳入内訳】			
○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）29, 000千円 ※過疎債（ソフト分）			
○雑入（子ども医療費高額療養費）2, 000千円			
市民税所得割額が非課税のひとり親家庭等世帯に属する対象者の医療費の自己負担額を助成する。また、県の制度で、平成21年8月から、一部負担金（通院 1機関当たり月1千円、入院 1機関当たり月2千円）が導入されたが、その自己負担金についても、市負担で助成を行う。			
対象者 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭等の父又は母及び当該児童 18歳に達した日以後の最初の3月31日までの父母のいない児童			
対象者数 570人（見込み）			
【歳入内訳】			
○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業費）9, 282千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
137 ↳ 141		多 子 世 帯 子 育 て 支 援 金 支 給 事 業	7,782	3,891			3,891
		子 育 て の た め の 施 設 等 利 用 給 付 事 業	1,545	1,158			387
		病 児 保 育 事 業	15,177	10,118			5,059
		公 立 保 育 所 運 営 事 業	683,132	3,556		33,937	645,639

事 業 内 容																									
<p>18,564千円×1/2</p> <p>○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業事務費）370千円</p> <p>741千円×1/2</p> <p>○雑入（ひとり親家庭医療費高額療養費）1,500千円</p>																									
<p>多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料等の全額又は半額を助成する。</p> <p>対象者 第3子以降の全ての保育所等の入所児童</p> <p>対象施設 保育所、認定こども園、事業所内保育所</p> <p>軽減内容 市民税所得割額が97千円未満の世帯 保育料・副食費の全額補助</p> <p>市民税所得割額が97千円以上の世帯 保育料の1/2補助</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（多子世帯子育て支援金支給事業費）3,891千円</p> <p>7,782千円×1/2</p>																									
<p>幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園での預かり保育や保育園での一時預かりなどの利用料の一部について、無償化対象者に給付を行う。</p> <p>対象事業 幼稚園預かり保育事業</p> <p>実施園 萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園</p> <p>保育園一時預かり事業</p> <p>実施園 日の丸保育園、椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園</p> <p>むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園、紫福保育園</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業</p> <p>給付内容 月額上限額の範囲内において、利用料のうち食事の提供にかかる費用等を除く部分を給付</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）772千円</p> <p>1,545千円×1/2</p> <p>○県負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）386千円</p> <p>1,545千円×1/4</p>																									
<p>保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間中、一時的にその児童を預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>実施施設 いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ”（萩市大字椿東2972番地1）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（病児保育事業費）5,059千円</p> <p>15,177千円×1/3</p> <p>○県補助金（病児保育事業費）5,059千円</p> <p>15,177千円×1/3</p>																									
<p>施設数 11園 入所定数 685人</p> <table border="0"> <tr> <td>越ヶ浜保育園</td><td>60人</td> <td>椿保育園</td><td>80人</td> <td>三見保育園</td><td>30人</td> <td>椿東保育園</td><td>130人</td> </tr> <tr> <td>山田保育園</td><td>90人</td> <td>川上保育園</td><td>30人</td> <td>田万川保育園</td><td>90人</td> <td>むつみ保育園</td><td>45人</td> </tr> <tr> <td>須佐保育園</td><td>40人</td> <td>あさひ保育園</td><td>60人</td> <td>紫福保育園</td><td>30人</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>次世代育成支援対策保育事業</p> <p>実施園 椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園</p>		越ヶ浜保育園	60人	椿保育園	80人	三見保育園	30人	椿東保育園	130人	山田保育園	90人	川上保育園	30人	田万川保育園	90人	むつみ保育園	45人	須佐保育園	40人	あさひ保育園	60人	紫福保育園	30人		
越ヶ浜保育園	60人	椿保育園	80人	三見保育園	30人	椿東保育園	130人																		
山田保育園	90人	川上保育園	30人	田万川保育園	90人	むつみ保育園	45人																		
須佐保育園	40人	あさひ保育園	60人	紫福保育園	30人																				

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		越ヶ浜保育園大井分園 運 営 事 業	20,570			1,066	19,504
		へき地保育所運営事業	20,289	3,490		550	16,249

事	業	内	容
<p style="text-align: center;">紫福保育園</p> <p>延長保育促進事業 就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、1時間の延長保育を行う。 実施園 椿東保育園</p> <p>障がい児保育事業 障がいがあると認められる児童を預かり保育する。 実施園 全園</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助金（一時預かり事業費）1,345千円 4,035千円×1/3 ○国庫補助金（保育の質の向上のための研修事業費）269千円 538千円×1/2 ○県補助金（一時預かり事業費）1,345千円 4,035千円×1/3 ○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）597千円 1,194千円×1/2 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）15,595千円 ○負担金（公立保育所一時預かり事業保護者負担金）369千円 ○負担金（公立保育所延長保育事業保護者負担金）24千円 ○負担金（公立保育所管外保育事業負担金）2,503千円 ○財産運用収入（行政財産）13千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）180千円 ○雑入（保育所職員給食費）7,860千円 ○雑入（資源物売払収入）2千円 ○雑入（山口県保育協会個人負担金）120千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）7,192千円 ○雑入（麻しん・風しんワクチン接種個人負担金）25千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）54千円 			
<p>大井地区において、公設民営による保育所を運営する。</p> <p>入所定数 20人 運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）696千円 ○雑入（保育所職員給食費）262千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）108千円 			
<p>見島地区において、交通条件等に恵まれない地域で保育所を運営する。</p> <p>入所定数 30人 運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）2,410千円 4,572千円×1/2～5,823/10 			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		保 育 所 保 育 改 善 事 業	25,284		21,100	1,200	2,984
		児 童 館 運 営 事 業	22,343	606		108	21,629
		プ レ ー パ ー ク 運 営 事 業	1,998				1,998
		親子の遊び場「あそぼー舎」 運 営 事 業	10,968			1,296	9,672

事	業	内	容
<p>○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費） 1, 080千円 4, 572千円×2. 0885/10~1/4</p> <p>○負担金（へき地保育所運営費保護者負担金） 226千円</p> <p>○雑入（へき地保育所職員給食費） 154千円</p> <p>○雑入（へき地保育所入所児童副食費） 170千円</p>			
<p>安全・安心な保育環境を整えるため、園舎の改修や修繕等を行う。</p> <p>保育所LED照明設置工事（4園）、椿保育園職員トイレ洋式化改修工事、山田保育園網戸整備工事 各保育園施設維持補修等</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（保育所設備改修事業債） 1, 800千円 ※合併特例債</p> <p>○市債（保育所LED照明設置事業債） 19, 300千円 ※合併特例債</p> <p>○基金繰入金（保育所設備等整備事業費） 1, 200千円 ※合併特例基金</p>			
<p>子どもたちの居場所や児童健全育成、子育てを行う保護者の交流の場として、児童館の管理運営を行う。</p> <p>運営委託先 NPO法人萩子どもセンター</p> <p>開館時間 午前9時30分～午後9時</p> <p>休館日 毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費） 303千円 911千円×1/3</p> <p>○県補助金（地域子育て支援拠点事業費） 303千円 911千円×1/3</p> <p>○使用料（児童館使用料） 36千円</p> <p>○雑入（児童館光熱水費等負担金） 72千円</p>			
<p>子どもたちの健全育成を目指し、自分の責任で自由な遊びを実現する場であるプレーパークの管理運営を行う。</p> <p>運営委託先 NPO法人萩子どもセンター</p> <p>開園日 毎週水・土・日曜日（盆・年末年始を除く）</p> <p>開園時間 4～9月 午前10時～午後5時、10～3月 午前10時～午後4時</p>			
<p>親子のふれあいの創出を促すとともに、新たな発想を生み出すことができる豊かな感性と創造力を持つ子どもの育成を図るため、体全体を使ってアクティブに遊べる施設として整備した「あそぼ一舎」の運営を行う。</p> <p>運営委託先 NPO法人萩子どもセンター</p> <p>開館時間 平 日 午後1時～午後6時 土曜日 午前10時～午後7時 日祝日 午前10時～午後6時 長期休業中 午前10時～午後6時（小・中学校の春・夏季休業中） 団体利用 午前10時～午後1時（平日のみ） ※小・中学生のみの利用は午後6時まで</p> <p>休 館 日 毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○使用料（親子の遊び場「あそぼ一舎」使用料） 936千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産） 300千円</p> <p>○雑入（自動販売機電気代負担金） 60千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		萩市ファミリー・サポート ・センター運営事業	6,225	1,866		287	4,072
		保育所等インクルーシブ 遊具整備費補助事業 ＜新規＞	1,029	686	300		43
141 ） 142	（ 民 生 費 ） 生活保護費	生活保護受給者就労支援事業	3,146	2,359			787
143		生活保護者扶助事業	650,950	504,568		520	145,862
		阿武町生活保護者扶助事業	25,444	25,444			

事	業	内	容																								
<p>仕事と育児の両立ができる環境整備として、子育ての相互援助組織による地域の子育て支援を推進し、児童福祉及び勤労者福祉の増進を図る。</p> <p>運営委託先 社会福祉法人萩市社会福祉協議会</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費） 933千円 2,800千円×1/3</p> <p>○県補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費） 933千円 2,800千円×1/3</p> <p>○負担金（ファミリー・サポート・センター運営費負担金） 287千円</p>																											
<p>多様性に配慮した遊具等の整備を行う民間保育所に対して、整備に係る費用を補助する。</p> <p>実施園 認定こども園萩光塩学院幼稚園</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（保育所等インクルーシブ遊具整備費補助事業費） 343千円 1,029千円×1/3</p> <p>○県補助金（保育所等インクルーシブ遊具整備費補助事業費） 343千円 1,029千円×1/3</p> <p>○市債（保育所等インクルーシブ遊具整備費補助事業費） 300千円 ※過疎債</p>																											
<p>就労支援員を設置し、ハローワークへの同行訪問や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（被保護者就労支援事業費） 2,359千円 3,146千円×3/4</p>																											
<p>困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、生活保護費を支給する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>生活扶助</td> <td>262世帯/月</td> <td>住宅扶助</td> <td>208世帯/月</td> <td>教育扶助</td> <td>4人/月</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>316人/月</td> <td>出産扶助</td> <td>1件/年</td> <td>生業扶助</td> <td>3人/月</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>9件/年</td> <td>介護扶助</td> <td>60人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>保護施設入所事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>救護施設つばき</td> <td>29人</td> <td>聖和苑（山口市）</td> <td>2人</td> <td>愛和苑（周防大島町）</td> <td>3人</td> </tr> </table> <p>就労自立給付金 3件/年</p> <p>進学準備給付金 1件/年</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫負担金（生活保護費） 432,128千円 576,171千円×3/4</p> <p>○国庫負担金（生活保護施設事務費） 56,069千円 74,759千円×3/4</p> <p>○県負担金（生活保護費） 16,371千円 65,485千円×1/4</p> <p>○雑入（生活保護費返還金） 210千円</p> <p>○雑入（生活保護費徴収金） 310千円</p>				生活扶助	262世帯/月	住宅扶助	208世帯/月	教育扶助	4人/月	医療扶助	316人/月	出産扶助	1件/年	生業扶助	3人/月	葬祭扶助	9件/年	介護扶助	60人/月			救護施設つばき	29人	聖和苑（山口市）	2人	愛和苑（周防大島町）	3人
生活扶助	262世帯/月	住宅扶助	208世帯/月	教育扶助	4人/月																						
医療扶助	316人/月	出産扶助	1件/年	生業扶助	3人/月																						
葬祭扶助	9件/年	介護扶助	60人/月																								
救護施設つばき	29人	聖和苑（山口市）	2人	愛和苑（周防大島町）	3人																						
<p>困窮のため最低限度の生活を維持することのできない阿武町民に対し、生活保護費を支給する。</p> <p>（山口県からの受託事務）</p>																											

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
143	（ 民 生 費 ） 災 害 救 助 費	災 害 救 助 事 業	400				400
144 ↳ 146	（ 衛 生 費 ） 保 健 衛 生 費	火 葬 場 ・ 霊 園 管 理 運 営 事 業	42,322			9,032	33,290
146 ↳ 148		成 人 保 健 事 業	31,576	486		1,346	29,744

事	業	内	容
生活扶助	10世帯/月	住宅扶助	3世帯/月
医療扶助	10人/月	葬祭扶助	1件/年
介護扶助	3人/月		
保護施設入所事業			
救護施設つばき	1人		
就労自立給付金	1件/年		
進学準備給付金	1件/年		
【歳入内訳】			
○国庫負担金（生活保護費）	17,405千円		
	23,207千円×3/4		
○国庫負担金（生活保護施設事務費）	1,678千円		
	2,237千円×3/4		
○県負担金（生活保護費）	6,361千円		
	25,445千円×1/4		
災害見舞金			
住家全焼・全壊・流失	50千円×4件		
住家半焼・半壊	30千円×2件		
住家床上浸水・土砂流入	10千円×4件		
死亡	50千円×1件		
入院	10千円×5件		
萩やすらぎ苑斎場、須佐火葬場の管理運営を行う。また、火葬炉設備の予防保全の観点から、計画的な改修及び補修を行う。			
萩やすらぎ苑斎場 火葬炉設備修繕他			
市有霊園の管理運営事業			
市有霊園の管理を行う。			
【歳入内訳】			
○負担金（萩やすらぎ苑斎場管理運営費負担金）	3,136千円	※阿武町分	
○使用料（行政財産目的外使用料）	45千円		
○使用料（火葬場使用料）	1千円		
○使用料（霊園使用料）	898千円		
○手数料（証明手数料）	1千円		
○手数料（霊園管理手数料）	1,244千円		
○財産運用収入（行政財産）	7千円		
○基金繰入金（火葬場設備整備事業費）	3,700千円	※合併特例基金	
各種検診事業等			
特定健康診査（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、寝たきり高齢者等訪問歯科検診			
各種相談事業等			
健康教育（糖尿病予防教室等）、健康相談			
【歳入内訳】			
○県補助金（健康増進事業費）	486千円		
	729千円×2/3		

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		が ん 検 診 総 合 支 援 事 業	1,174	96			1,078
		予 防 歯 科 推 進 事 業	626				626
		予 防 接 種 事 業	79,163	337			78,826

事	業	内	容
○雑入（検診個人負担金）1千円 ○雑入（がん検診個人負担金）1,195千円 ○雑入（成人健康教室参加者負担金）150千円			
特定の年齢に達した方に対して健康長寿のまちづくりを目指した取組として、従来の子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がんを対象として、がん検診の検診料が無料となる受診勧奨ハガキを交付し、積極的に受診を勧奨する。 対象 子宮頸がん 183人（21歳になる女性の方）平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれ 乳がん 193人（41歳になる女性の方）昭和58年4月2日～昭和59年4月1日生まれ 大腸がん 402人（41歳になる方）昭和58年4月2日～昭和59年4月1日生まれ 肺がん 402人（41歳になる方）昭和58年4月2日～昭和59年4月1日生まれ 胃がん 402人（41歳になる方）昭和58年4月2日～昭和59年4月1日生まれ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（がん検診総合支援事業費）96千円 193千円×1/2			
健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じた切れ目のない歯科保健の推進を行う。 健康教室等 乳幼児予防歯科教室・育児学級等の健康教室を通じて、ブラッシング指導等を徹底し、予防歯科を推進する。 妊婦歯科健康診査 早産や低体重児を出産する確率を高めるといわれている歯肉炎や虫歯を予防するため、妊婦に対し、歯科健康診査を行う。 フッ化物配合歯磨剤塗布 フッ化物配合歯磨剤を日々のメンテナンスに正しく取り入れてもらい、歯の質の強化と虫歯を予防することを目的に、1歳6か月児健診の際に、歯科衛生士によりフッ化物配合歯磨剤の塗布とブラッシング指導を行い、その必要性を周知する。			
各種予防接種の実施 4種混合、3種混合、2種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（MR1期・2期）、不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防（HPV）、ヒブ（Hib）、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの各ワクチン 対象者 20歳未満の方 自己負担金 なし 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、公平な接種機会を確保する。 対象者 平成9～19年度生まれの女子 実施期間 令和6年度まで 定期接種の対象年齢を超えて任意接種を自費で受けた方に対し、予防接種費用を助成する。 対象者 平成9～16年度生まれの女子 実施期間 令和6年度まで 風しん対策事業 抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対し、抗体検査及び予防接種を行う。 抗体検査及び予防接種の対象 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性 実施内容 抗体検査、ワクチン接種を無料で実施			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		高 齢 者 予 防 接 種 事 業	46,321				46,321
		高 齢 者 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	63,249	442			62,807
		地 域 自 殺 対 策 強 化 事 業	492	267			225
148 ↳ 150		子 育 て 世 代 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	11,934	9,567			2,367

事	業	内	容
実施期間	令和6年度末まで		
			妊娠を希望する女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居者のうち、抗体検査で陰性と判定された方に対し、予防接種費用の助成を行う。
			小児予防接種費用助成事業
			乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援として、おたふくかぜワクチン接種費用を助成する。
			助成額 接種費用の1/2以内（上限7千円）
			【歳入内訳】
			○国庫補助金（風しん抗体検査事業費）337千円
			674千円×1/2
			高齢者インフルエンザ予防接種事業
			事業費 43,842千円
			対象者 65歳以上の方
			60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方
			自己負担金 1,490円
			高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業
			事業費 2,479千円
			対象者 65歳になる方
			自己負担金 2,850円
			<新規>高齢者新型コロナウイルスワクチン定期接種事業
			事業費 62,807千円
			対象者 65歳以上の方
			60歳から64歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方
			自己負担金 接種費用の3割
			新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付事業
			事業費 442千円
			【歳入内訳】
			○国庫負担金（新型コロナウイルス予防接種健康被害救済事業費）442千円
			442千円×10/10
			「萩市自殺対策計画」に基づき、だれもが生きいきと暮らせるまちづくりを目指して、地域共生に向けた住民の心の健康づくりの推進を行う。
			事業内容 働く世代を対象としたゲートキーパー養成講座の実施
			こころの相談室の定期開設や1歳6か月児の親を対象とした対面相談
			ハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座の実施
			【歳入内訳】
			○県補助金（地域自殺対策強化事業費）267千円
			492千円×1/2～2/3
			妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を運営する。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図る。

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	20,156	16,783			3,373
		母 子 保 健 事 業	38,931	1,775		121	37,035

事	業	内	容
<p>ケアプランの作成、周産期ケアの拡充、産後サービスの実施、母子アプリによる情報発信</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）7,697千円 11,653千円×1/2～2/3</p> <p>○県補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）1,870千円 11,225千円×1/6</p>			
<p>全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう支援する。</p> <p>伴走型相談支援 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行う。</p> <p>経済的支援 妊娠届出時に妊婦1人につき5万円、出生届出時に新生児1人につき5万円の現金給付を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（出産・子育て応援事業費）13,411千円 20,156千円×1/2～2/3</p> <p>○県補助金（出産・子育て応援事業費）3,372千円 20,156千円×1/6～1/4</p>			
<p>離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業 離島に居住する妊婦の定期的な健診機会等を確保をするため、交通費等を助成する。 事業費 91千円</p> <p>妊婦健康診査費用助成事業 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦の健康診査（14回分）に対して助成を行う。 事業費 21,125千円</p> <p>産婦健康診査事業 母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等を予防するため、出産後間もない時期（産後2週目と1か月目の2回）の産婦に対し、健康診査を行う。 事業費 1,950千円</p> <p>新生児聴覚検査助成事業 新生児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育を行うため、聴覚検査費用を助成する。 事業費 1,000千円</p> <p>各種健康診査事業 乳児健康診査（1・3・7か月）、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査等 事業費 7,485千円</p> <p>各種相談事業等 乳児健康相談（5・10か月）、母子相談等健康相談事業、乳幼児発達支援事業、妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問等指導事業、健康教育事業、母子健康手帳交付、5歳児相談会等 事業費 7,280千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（母子保健事業費）400千円 1,200千円×1/3</p> <p>○国庫補助金（産婦健康診査事業費）975千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		不妊症・不育症治療費 助成事業	3,088	233			2,855
		多胎妊婦健康診査費 助成事業 ＜新規＞	50	25			25
		低所得妊婦初回 産科受診料助成事業 ＜新規＞	100	50			50
		未熟児養育事業	3,017	1,816		577	624

事	業	内	容
<p>1, 950千円×1/2 ○県補助金（母子保健事業費）400千円 1, 200千円×1/3 ○雑入（母子健康教室参加者負担金）21千円 ○雑入（看護学生等実習謝礼）100千円</p>			
<p>不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦に対し、経済的な負担を軽減するため、治療費や交通費を助成する。</p> <p>一般不妊治療費給付事業 対象 医療保険適用の一般不妊治療（タイミング法、薬物療法等） 助成額 3万円以内（通算5年）</p> <p>不妊治療サポート事業（治療費助成） 対象 医療保険適用の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等） 助成額 1回の治療周期につき8万7千円（上限額）</p> <p>不妊治療サポート事業（通院交通費助成） 対象 市外、県外に通院される方への交通費の助成 助成額 1回の通院につき6千円（上限額）</p> <p>不育症治療費給付事業 対象 産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合の治療費 助成額 20万円（上限額）</p> <p>【歳入内訳】 ○県補助金（一般不妊治療費助成事業費）230千円 460千円×1/2 ○県委託金（不妊治療（人工授精）費助成事業事務費）2千円 ○県委託金（不育症治療費助成事業事務費）1千円</p>			
<p>多胎妊婦が安心して出産できるよう、経済的負担の軽減を図るため、受診費用を助成する。</p> <p>対象 単胎の妊婦健康診査以外に追加で受診する健康診査 助成額 1回の受診につき5千円（上限額）</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（多胎妊婦健康診査支援事業費）25千円 50千円×1/2</p>			
<p>低所得妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成する。</p> <p>対象 初回妊娠判定のための診察 助成額 1回の受診につき1万円（上限額）</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（低所得妊婦初回産科受診料支援事業費）50千円 100千円×1/2</p>			
<p>低体重又は身体の機能が未熟なままで生まれた新生児の養育に必要な医療費の給付を行う。</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫負担金（未熟児養育医療費給付事業費）1, 211千円 2, 423千円×1/2 ○県負担金（未熟児養育医療費給付事業費）605千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
150 ↳ 151		飲料水供給施設運営及び 飲料水確保事業	2,397			20	2,377
151		環境保全対策事業	3,499				3,499
152 ↳ 154		救急医療対策事業	70,901	8	61,500	66	9,327
		へき地医療対策事業	907				907
		地域医療推進事業	11,134			2,534	8,600

事	業	内	容
			2, 4 2 3千円×1 / 4 ○負担金（未熟児養育医療費給付事業保護者負担金）5 7 7千円
			飲料水供給施設の管理運営事業（指定管理） 飲料水供給施設 5箇所（三見床並・三見手水川・大井羽賀・川上白上団地・川上佐古団地） 飲用水確保事業 水道給水区域外の地域における飲用水確保のため、個人又は共同で実施するボーリング工事の掘削経費に対して補助を行う。 補助額 掘削に要する経費の1 / 2（上限2 5 0千円） 飲料水水質検査事業 水道給水区域外の地域において、個人が行う飲料水の水質検査料に対して補助を行う。 補助額 検査料の1 / 2（上限1 0 千円） 家庭用浄水器設置事業 水道給水区域外の地域において、家庭用の浄水器設置費用に対して補助を行う。 補助額 設置費用の1 / 2（上限1 0 0千円） 【歳入内訳】 ○分担金（飲料水供給施設修理事業分担金）2 0千円
			環境学習 親と子の水辺の教室 3箇所（萩地域、川上・旭・福栄地域、田万川・むつみ・須佐地域） 阿武川等河川の水質調査
			救急医療在宅当番医業務委託事業（一次分） 萩地域救急医療対策運営事業（二次分） 萩地域救急医療体制維持対策事業（二次分） 益田地域救急医療対策運営事業（二次分） 一次分 在宅当番制による軽症の救急患者に対する初期救急 二次分 輪番制による重症救急患者を治療する二次救急 救急患者輸送費補助事業 離島において発生した救急患者を市の指定船舶等で搬送した場合の費用を助成する。 【歳入内訳】 ○県補助金（医療提供体制推進事業費）8千円 1 3千円×2 / 3 ○市債（救急医療対策事業債）6 1, 5 0 0千円 ※過疎債（ソフト分） ○負担金（救急医療調整事務費負担金）6 6千円 ※阿武町分
			相島巡回診療事業 無医地区である相島の住民に対して医療を提供するため、山口県立総合医療センター医師による巡回診療を実施するとともに、オンライン診療のサポートを行う。 診療日 毎週火曜日（年5 1回診療）
			地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組む。 住民啓発事業 萩・阿武健康ダイヤル2 4による電話健康医療相談を実施する。 地域医療連携支援センター運営事業 圏域の地域医療の拠点となる地域医療連携支援センターを運営する。 使用団体 萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、（株）キューリン等

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		看護師等住宅運営事業	7,320			1,236	6,084
		看護人材育成奨学金事業 ＜新規＞	4,200			4,200	
		中核病院形成推進事業	1,082				1,082
154 ↳ 156	（ 衛 生 費 ） 清 掃 費	萩・長門清掃一部事務組合 負担金事業	171,198			21,016	150,182
		浄化槽設置整備事業	21,201	5,126			16,075

事	業	内	容
<p>医療従事者研修宿泊施設運営事業</p> <p>圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修宿泊施設を運営する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○負担金（医療健康相談コールセンター事業負担金） 316千円 ※阿武町分</p> <p>○使用料（医療従事者研修宿泊施設使用料） 240千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産） 232千円</p> <p>○雑入（自動販売機電気代負担金） 30千円</p> <p>○雑入（地域医療連携支援センター光熱水費等負担金） 1,716千円</p>			
<p>二次救急医療体制の確保を目的に、二次救急輪番病院に新たに勤務する看護師等の住宅を運営する。</p> <p>9部屋（ワンフロア） 6万円～10万円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○使用料（看護師等住宅使用料） 1,236千円</p>			
<p>看護師確保を目的に、市内医療機関に就職する意思のある萩看護学校、萩准看護学院及び市外看護師養成学校の学生に奨学金を給付する。</p> <p>看護人材育成奨学金</p> <p>萩看護学校 30万円×3人</p> <p>萩准看護学院 30万円×5人</p> <p>市外看護師養成学校 60万円×3人</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（看護師確保対策事業費） 4,200千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>将来にわたり市民が安心して医療を受けられる体制の構築に向け、萩市民病院と都志見病院の統合による地域の医療連携の核となる中核病院の形成を目指し、引き続き基本合意の締結に向けた調整、協議を行う。</p>			
<p>萩・長門清掃一部事務組合の共同処理する事務に係る経費を負担する。</p> <p>事業主体 萩・長門清掃一部事務組合</p> <p>令和6年度分担金・事務委託金総額 345,812千円</p> <p>①焼却施設に要する費用で萩市・長門市・阿武町が負担する分担金・事務委託金</p> <p>事業費 317,795千円</p> <p>事業期間 平成27～令和16年度（20年間）</p> <p>負担割合 一部事務組合89.7%（萩市54.7%、長門市45.3%）</p> <p>阿武町10.3%</p> <p>均等割、人口割及びごみ量割によって算出</p> <p>萩市負担 155,929千円（317,795千円×89.7%×54.7%）</p> <p>②ごみ処理施設（焼却施設を除く）及び最終処分場に要する費用で萩市・長門市が負担する分担金</p> <p>事業費 28,017千円</p> <p>事業期間 令和6年度～</p> <p>負担割合 萩市54.5%、長門市45.5%</p> <p>萩市負担 15,269千円（28,017千円×54.5%）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○雑入（萩・長門清掃一部事務組合給与費負担金） 21,016千円</p>			
<p>浄化槽整備区域における公共用水域の水質保全と汚水処理施設の早期整備のため、浄化槽の設置費用の一部を補助する。令和6年度より、単独浄化槽・汲取り槽からの転換においては、既設槽の撤去費や宅内配管工事についても</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
156 ↳ 157		塵 芥 収 集 事 業	263,655			60,031	203,624
		離 島 ご み 処 理 事 業	23,136				23,136
		不 燃 物 埋 立 処 分 事 業	60,456		5,300	4,068	51,088
		157 ↳ 158	し 尿 処 理 事 業	114,112			5,292
158 ↳ 160		減 量 推 進 事 業	23,789				23,789
		リ サ イ ク ル セ ン タ ー 等 管 理 運 営 事 業	61,906			35,296	26,610

事	業	内	容
<p>補助対象とする。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（浄化槽設置整備事業費） 5, 1 2 6 千円 1 5, 3 7 8 千円×1/3</p>			
<p>燃やせるごみ・燃やせないごみ・資源ごみ・大型ごみ等の収集・運搬を行う（離島を除く。）。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○手数料（塵芥処理手数料） 6 0, 0 2 5 千円 ○財産運用収入（行政財産） 6 千円</p>			
<p>離島（見島、大島、相島）のごみ収集運搬業務及び不燃物埋立処分場の管理運営を行う。</p>			
<p>大井不燃物埋立処分場で処理する燃やせないごみのうち、再利用可能な金属類を再選別・売却する。また、陶器ガラス類のコンテナ回収や使用済小型家電製品のリサイクルを進め、埋立地の延命化とリサイクル率の向上を図る。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（不燃物埋立処分場設備改修事業債） 5, 3 0 0 千円 ※過疎債 ○手数料（塵芥処理手数料） 3, 5 6 6 千円 ○基金繰入金（不燃物埋立処分事業費） 5 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料） 1 千円 ○雑入（電話回線使用料） 1 千円</p>			
<p>萩第二浄化センター及び見島し尿処理場の管理運営を行う。</p> <p>汚水処理事業を効率的に行うことを目的に、令和3年10月に開始した、し尿処理場（第二浄化センター）から公共下水道処理施設（浄化センター）への、し尿の全量投入の実証実験を引き続き行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○負担金（し尿処理事業負担金） 4, 6 9 0 千円 ※阿武町受託分・美祢市災害受入分 ○財産運用収入（行政財産） 2 千円 ○基金繰入金（萩第二浄化センター設備整備事業費） 6 0 0 千円 ※合併特例基金</p>			
<p>指定ごみ袋・収集券の製作及び無料配布を行う。</p> <p>資源ごみの分別収集事業 容器包装リサイクル法に対応した缶・びん・ペットボトル・白色トレイ・プラスチック製容器包装・紙製容器包装・ダンボールの有効活用の強化を図る。</p> <p>資源ごみ再利用推進事業 補助対象 町内会・子供会等の登録団体 奨励金 民間業者への搬入量1kg当たり2円 対象品目 古紙類、古布類、空びん類</p> <p>ごみ集積所等設置整備事業 補助対象 町内会等が設置するごみの集積施設及びリサイクル用倉庫 補助率 1/2（設置費が40万円以下の場合）</p> <p>生ごみ自家用処理容器購入費補助事業 対象者 市内に住所を有する者（事業者は除く。） 補助対象 屋外用コンポスト、屋内用EMコンポスト、電気式生ごみ処理機 補助率 1/2（それぞれ限度額あり）</p>			
<p>萩リサイクルセンター、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターの管理運営を行う。</p> <p>休日ごみ集積所の設置 萩第二リサイクルセンター、田万川リサイクルセンター</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		漂流・漂着ごみ一掃事業	21,112	16,889			4,223
160 ↳ 161	(労 働 費) 労 働 諸 費	勤 労 者 福 祉 対 策 事 業	31,893		15,000	1,398	15,495
			3,000			3,000	
			872	432			440
		産 業 人 材 育 成 塾 開 催 事 業	3,000	1,500			1,500

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】</p> <p>○使用料（行政財産目的外使用料） 1 千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産） 3 2 千円</p> <p>○基金繰入金（リサイクルセンター等設備整備事業費） 3, 7 0 0 千円 ※合併特例基金</p> <p>○雑入（自動販売機電気代負担金） 2 2 千円</p> <p>○雑入（資源物売払収入） 2 7, 8 4 0 千円</p> <p>○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金） 3, 7 0 0 千円</p> <p>○雑入（再商品化合理化拠出金） 1 千円</p>			
<p>萩市の海岸線は約 8 0 k m にも及び、漂着する海岸ごみは広範囲にわたるとともに膨大な量であり、ボランティアだけでは全てを回収できない状況であることから、海岸の環境保全と景観美化を図るため、海岸漂着ごみを回収し処理を行う。</p> <p>事業内容 海岸漂着ごみの回収・運搬及び処理（萩地域／週 5 回程度、須佐・田万川地域／月 1 回程度）</p> <p>実施場所 萩地域（三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸） 須佐・田万川地域（まてかた海岸～湊海岸）</p> <p>処理予定量 約 1 0 0 t（見込み）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（漂流・漂着ごみ一掃事業費） 1 6, 8 8 9 千円 2 1, 1 1 2 千円×8／1 0</p>			
<p>シルバー人材センター関連事業</p> <p>萩広域シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して補助を行う。</p> <p>シルバー人材センター事務所整備事業</p> <p>萩広域シルバー人材センターの事務所施設老朽化等に伴う移転新築工事に当たって、工事費の一部を補助する。</p> <p>シルバー人材センター事務所整備費補助金 1 5, 0 0 0 千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（シルバー人材センター事務所整備費補助事業債） 1 5, 0 0 0 千円 ※過疎債</p> <p>○負担金（広域シルバー人材センター運営費負担金） 1, 3 9 8 千円 ※阿武町分</p>			
<p>中小企業勤労者融資事業</p> <p>中小企業に勤務する勤労者の生活の安定を図り、福祉を増進するための支援を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○貸付金元利収入（市内金融機関） 3, 0 0 0 千円 ※元金分</p>			
<p>就業促進支援事業</p> <p>市内の高等学校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運向上及び卒業者の市内定住を図る。また、市内企業等へ就職した社会人を対象にした研修会を開催する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（就業促進支援事業費） 4 3 2 千円 8 6 5 千円×1／2</p>			
<p>地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開講する。</p> <p>事業期間 令和元～7 年度</p> <p>総事業費 1 7, 3 2 7 千円</p> <p>事業内容 年間を 2 期に分け、1 期 5 回程度のカリキュラムで構成</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
164 ↳ 167	（農林水産業費） 農 業 費	農 業 振 興 対 策 事 業	37,420	31,647			5,773

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○国庫補助金（産業人材育成事業費） 1, 500千円 3, 000千円×1/2			
新規就農総合支援事業			
持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年間）と経営が不安定な就農初期段階（5年以内）の所得を確保するための支援を行う。また、新規就農者の就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用了した農業法人への支援を行う。			
<就農前>			
移住就農加速化事業（現地就農体験支援） 最長6か月 補助額 125千円/月（萩市1/2 県1/2） 対象者 1人			
就農前準備研修事業（研修生支援） 最長2年間 就農前の研修生への研修期間中の支援（50歳以上） 補助額 125千円/月（萩市1/2 県1/2） 対象者 1人			
就農前準備研修事業（指導農家支援） 最長2年間 研修生を受け入れた農家、法人等に対する支援 補助額 60千円/月（萩市1/2 県1/2） 対象 1人			
<就農後>			
農業次世代人材投資事業（経営開始型） 最長5年間 補助額 個人 125,000円/月（国10/10） 夫婦型 187,500円/月（国10/10） 対象者 5人（うち夫婦型2組）			
新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 最長3年間 補助額 個人 125,000円/月（国10/10） 夫婦型 187,500円/月（国10/10） 対象者 7人（うち夫婦型1組）			
新規就農・就業者フォローアップ事業（定着支援給付金） 最長5年間 新規就業者を雇用または構成員として受け入れた法人への支援 交付単価 200千円～900千円/年（萩市1/2 県1/2） 対象者 12法人			
新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業） 実施主体 認定新規就農者 事業内容 農業用機械・施設等の導入 補助額 経営開始資金未受給者 7,500千円（国1/2 県1/4 実施主体1/4） 経営開始資金受給者 3,750千円（国1/2 県1/4 実施主体1/4） 対象者 2人			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,020			13,000	20
			300				300
			247,200	181,436			65,764
			8,102	4,051			4,051

事	業	内	容																																																																	
○県補助金（新規就農総合支援事業費） 31,647千円 37,420千円×1/2～10/10																																																																				
<p><拡充>農業スタートアップ応援事業</p> <p>新規就農者の農業経営初期における経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時50歳以上の独立・自営就農者等）を支援する。</p> <p>ふるさと再生萩回帰応援 最長3年間</p> <p>対象者 国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（研修生を含む。）</p> <p>旧制度（継続分）</p> <table border="0" data-bbox="204 689 1184 981"> <tr> <td>補助額</td> <td>申請時</td> <td>39歳以下の者</td> <td>100千円/月</td> <td>対象者4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>40歳以上55歳以下の者</td> <td>50千円/月</td> <td>対象者3人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>40歳以上55歳以下の者（夫婦型）</td> <td>75千円/月</td> <td>対象者1世帯</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>56歳以上64歳以下の者</td> <td>50千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>56歳以上64歳以下の者</td> <td>25千円/月</td> <td>対象者1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指導農家</td> <td>10千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> </table> <p>新制度（新規分）</p> <table border="0" data-bbox="204 1048 1184 1294"> <tr> <td>補助額</td> <td>申請時</td> <td>49歳以下の者</td> <td>100千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>50歳以上64歳以下の者</td> <td>50千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>64歳以下の者</td> <td>25千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指導農家</td> <td>30千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>トレーナー農家</td> <td>10千円/月</td> <td>対象者2人</td> </tr> </table> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（農業スタートアップ応援事業費） 13,000千円 ※合併特例基金</p>				補助額	申請時	39歳以下の者	100千円/月	対象者4人			40歳以上55歳以下の者	50千円/月	対象者3人			40歳以上55歳以下の者（夫婦型）	75千円/月	対象者1世帯			56歳以上64歳以下の者	50千円/月	対象者2人			半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）					56歳以上64歳以下の者	25千円/月	対象者1人			指導農家	10千円/月	対象者2人	補助額	申請時	49歳以下の者	100千円/月	対象者2人			50歳以上64歳以下の者	50千円/月	対象者2人			半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）					64歳以下の者	25千円/月	対象者2人			指導農家	30千円/月	対象者2人			トレーナー農家	10千円/月	対象者2人
補助額	申請時	39歳以下の者	100千円/月	対象者4人																																																																
		40歳以上55歳以下の者	50千円/月	対象者3人																																																																
		40歳以上55歳以下の者（夫婦型）	75千円/月	対象者1世帯																																																																
		56歳以上64歳以下の者	50千円/月	対象者2人																																																																
		半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）																																																																		
		56歳以上64歳以下の者	25千円/月	対象者1人																																																																
		指導農家	10千円/月	対象者2人																																																																
補助額	申請時	49歳以下の者	100千円/月	対象者2人																																																																
		50歳以上64歳以下の者	50千円/月	対象者2人																																																																
		半農半X等（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。）																																																																		
		64歳以下の者	25千円/月	対象者2人																																																																
		指導農家	30千円/月	対象者2人																																																																
		トレーナー農家	10千円/月	対象者2人																																																																
<p>農山漁村交流プロジェクト推進事業</p> <p>観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流を図る「萩市ふるさとツーリズム」を推進し、民家での宿泊体験学習、インバウンド及び体験プログラムの受入に必要な費用を補助する。</p> <p>事業主体 萩市ふるさとツーリズム推進協議会</p> <p>補助額 300千円</p>																																																																				
<p>中山間地域等直接支払事業</p> <p>中山間地域や離島では高齢化の進行や生産条件が不利なことから、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されている。このため、耕作放棄を防止し、農地機能を維持するため、農地を守り農業生産活動を行う集落等の面積規模に応じて交付金を交付する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（中山間地域等直接支払事業費） 181,436千円 241,582千円×3/4～10/10</p>																																																																				
<p>特定地域づくり事業協同組合運営支援事業</p> <p>担い手や後継者不足により、繁忙期の労働力を必要とする農林業者や製造業者などの複数の事業者が労働者の派遣を行うことを目的に設立した「はぎ地域づくり協同組合」の運営に必要な費用を補助する。</p> <p>【歳入内訳】</p>																																																																				

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,000			1,000	
			735			700	35
			3,000			3,000	
			1,350				1,350
			4,140				4,140

事	業	内	容
○国庫補助金（特定地域づくり事業協同組合支援事業費）4,051千円 8,102千円×1/2			
<p>儲かる農業経営体モデル確立支援事業</p> <p>生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を図る。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」の実現に取り組む。</p> <p>販売促進等チャレンジ支援</p> <p>対象者 認定農業者、認定新規就農者等、人・農地プランの中心経営体、農業者グループ等（法人は除く。）</p> <p>事業内容 商品開発経費、販売力強化・販路拡大経費、新品種・栽培技術導入費用等を補助</p> <p>補助額 事業費の1/2以内（上限500千円）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（儲かる農業経営体モデル確立支援事業費）1,000千円 ※合併特例基金</p>			
<p>農業経営を支える収入保険加入支援事業</p> <p>災害や異常気象、病害虫等による農業経営のリスクに対応する収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図るため、保険加入者に対して、保険料を補助する。</p> <p>対象者 保険加入者（新規加入1回限り）</p> <p>補助額 掛け捨て部分の保険料の1/2以内</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（農業経営を支える収入保険加入支援事業費）700千円 ※合併特例基金</p>			
<p>農地管理省力化推進事業</p> <p>草刈り作業の省力化を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要となる費用を補助する。</p> <p>対象者 経営耕地面積30a以上または、前年の農業収入が50万円以上ある農業経営体</p> <p>事業内容 防草シート敷設に要する費用の補助</p> <p>補助額 補助対象費用の1/2以内（上限150円/㎡）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（農地管理省力化推進事業費）3,000千円 ※合併特例基金</p>			
<p><新規>農業人材確保対策事業</p> <p>大都市圏等からの移住就農希望者を確保するため、移住就農者の獲得に積極的に取り組む農業法人等を支援するとともに、市内での就農体験や現地研修に参加する移住就農希望者を支援する。</p> <p>就農相談会出展支援事業</p> <p>首都圏等で開催される就農相談会に出展する農業法人等に対し、出展費用等を補助する。</p> <p>対象者 農業法人等</p> <p>補助額 対象費用の10/100 上限150千円/回</p> <p>現地就農体験等支援事業</p> <p>市内で就農体験等を行う県外在住の移住就農希望者に対し、交通費及び宿泊費を補助する。</p> <p>対象者 県外在住の移住就農希望者</p> <p>補助額 対象費用の1/2以内 上限30千円/回</p> <p>農業大学校生等現地研修支援事業</p> <p>市内で実施する農業研修に参加する農業大学校生及び農業大学校社会人研修生に対し、宿泊費を補助する。</p> <p>対象者 農業大学校生、農業大学校社会人研修生</p> <p>補助額 宿泊費の10/100 上限6千円/泊×30日以内</p>			
<新規>有機農業・環境保全型農業推進検討事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,000			15,000	
		有害鳥獣被害対策事業	2,145				2,145
			28,705			3	28,702

事	業	内	容
<p>市内の農家を含めた関係者で協議会を設置し、幅広い意見の集約を行い、菰市の実情に応じた有機農業等の推進方針及び有機農業推進計画の策定について検討を行う。また、有機農業及び環境保全型農業を行うために必要となる堆肥・緑肥の施用を支援する。</p> <p>事業内容 有機農業等の推進に係る検討会の開催 堆肥・緑肥の施用に要する費用を補助</p> <p>補助額 堆肥施用 補助対象費用の1/3以内 緑肥施用 10a当たり3千円</p>			
<p><拡充>農業中心経営体育成支援事業</p> <p>経営開始時または経営強化や規模拡大による経営発展を目指す取組に必要な機械・施設等の整備及び経営規模拡大に必要な中古ハウスの取得や空き果樹園地の再整備に要する費用を補助する。</p> <p>対象者 認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランの中心経営体及び農業者グループ等（法人は除く。）</p> <p>事業内容 個人経営体が行う機械施設整備及び中古ハウスの取得や空き果樹園地の再整備を支援</p> <p>対象事業費 150千円以上</p> <p>補助額 49歳以下 補助対象費用の1/2以内（上限3,000千円） 50歳以上 補助対象費用の1/3以内（上限3,000千円）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（農業中心経営体育成支援事業費）15,000千円 ※合併特例基金</p>			
<p>鳥獣被害防止総合対策事業</p> <p>菰阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る費用を補助することにより、有害鳥獣による農業被害の軽減と、農業者の所得の安定及び生産意欲の向上を図る。</p> <p>有害鳥獣侵入防止柵設置事業 33,000千円（うち菰市補助金900千円）</p> <p>事業内容 イノシシ用ワイヤーメッシュ柵 20,000m イノシシ用電気柵 10,000m</p> <p>負担割合 菰市1/10以内 国 定額 受益者0.5/10</p> <p>サル用大型囲いわな設置事業 3,000千円（うち菰市補助金750千円）</p> <p>負担割合 菰市1/4 国1/2 受益者1/4</p> <p>アユ被害防止対策事業 600千円（うち菰市補助金300千円）</p> <p>事業内容 阿武川等に放流したアユのカワウ・サギ等による食害を防止するため、追払いを実施する。</p> <p>負担割合 菰市1/2 国1/2</p>			
<p>有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業</p> <p>野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣の捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策を実施する。</p> <p>有害鳥獣対策総合サポート事業 2,862千円</p> <p>有害鳥獣侵入防止柵設置事業 2,500千円</p> <p>国庫補助に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に要する費用を補助する。</p> <p>狩猟免許取得奨励事業 112千円</p> <p>捕獲従事者の担い手を確保するため、新規での狩猟免許取得者に対して、手数料相当額を補助する。</p> <p>対象者 10人（補助金額 11,200円/人）</p> <p>侵入防止ゲート設置事業 250千円</p> <p>国庫補助に該当しない獣害対策用の侵入防止ゲートの設置に要する費用を補助する。</p> <p>鳥獣被害対策実施隊事業 150千円</p> <p>緊急性を要する鳥獣被害への早期対応を図るため、鳥獣被害対策実施隊員に任命された猟友会員に、被害対</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
168 ↳ 169		畜産業振興対策事業	4,000			4,000	
		土地改良事業	6,501	6,501			
169 ↳ 170			44,915		42,700	1,660	555

事	業	内	容
<p>策の実施を依頼する。</p> <p>対象者 鳥獣被害対策実施隊員 50人</p> <p>補助単価 3千円/日</p> <p>猟友会による有害鳥獣捕獲事業 25,101千円</p> <p>捕獲実績(個体数)に応じて補助を行う。</p> <p>補助単価 イノシシ(4,500円/頭)、シカ(9,000円/頭)、サル(26,000円/頭) タヌキ・キツネ(1,500円/頭)、アライグマ他外来種(2,000円/頭) アナグマ(1,500円/頭)、ウサギ(1,500円/羽)、カラス(1,000円/羽) トビ・ハト・サギ類(800円/羽)、その他鳥類(400円/羽)</p> <p>鳥獣被害に強い集落づくり拡大支援事業 400千円</p> <p>鳥獣被害対策に取り組む集落を支援する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○手数料(飼養登録手数料) 3千円</p>			
<p><拡充>次世代畜産総合振興事業</p> <p>畜産業の規模拡大に積極的に取り組む認定農業者や、人・農地プランにおいて中心経営体に位置付けられた畜産農家及び法人等に対し、畜舎の増改築及び機械・施設整備等に要する費用を補助する。</p> <p>対象者 認定農業者、認定新規就農者、人・農地プランの中心経営体及び農業者グループ等(法人を含む。)</p> <p>事業内容 畜舎の増改築及び畜産用機械・施設整備等への支援</p> <p>補助額 畜舎増改築・施設整備等 補助対象費用の1/2以内(上限3,000千円) 機械整備 補助対象費用の1/2以内(上限500千円)</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金(次世代畜産総合振興事業費) 4,000千円 ※合併特例基金</p>			
<p>農業水路等長寿命化・防災減災事業</p> <p>農業用水として利用しなくなったため池を廃止し、下流住民の安全確保と堤体決壊による被害防止を図る。</p> <p>事業期間 令和2～8年度</p> <p>総事業費 81,338千円</p> <p>令和6年度事業 調査計画業務(桑原ため池)</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金(ため池防災減災対策事業費) 6,501千円</p> <p>6,501千円×10/10</p>			
<p>農業振興県工事負担金事業</p> <p>広域営農団地農道整備事業</p> <p>農業活動の基盤となる農道を整備することにより、農業生産活動の活性化及び農産物の安定輸送を支援する。</p> <p>須佐地域(阿武北2期地区)</p> <p>事業期間 平成15～令和7年度</p> <p>総事業費 7,954,648千円</p> <p>令和6年度事業費 300,000千円(うち萩市負担額15,000千円)</p> <p>ふるさと農道緊急整備事業</p> <p>広域を繋ぐ農道を整備することにより、県内最大規模の畜産団地へのルート確保、農畜産物の安定輸送及び地域住民の利便性を確保する。</p> <p>須佐・田万川地域(山口北部地区)</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			165,420	124,315			41,105

事	業	内	容
事業期間	平成25～令和9年度		
総事業費	1,033,267千円		
令和6年度事業費	70,000千円（うち萩市負担額10,500千円）		
農村地域防災減災事業			
老朽ため池を改修することにより、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保する。			
田床第1ため池			
事業期間	令和2～6年度		
総事業費	170,000千円		
令和6年度事業費	6,000千円（うち萩市負担額540千円、地元分担金60千円）		
千人塚2号ため池			
事業期間	令和4～7年度		
総事業費	113,900千円		
令和6年度事業費	80,000千円（うち萩市負担額6,400千円、地元分担金1,600千円）		
農業競争力強化農地整備事業			
区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図る。			
田万川地区			
事業期間	平成28～令和7年度		
総事業費	952,600千円		
令和6年度事業費	37,200千円（うち萩市負担額2,790千円）		
堀越地区			
事業期間	平成28～令和6年度		
総事業費	240,492千円		
令和6年度事業費	7,000千円（うち萩市負担額525千円）		
上小川地区			
事業期間	令和6～12年度		
総事業費	920,000千円		
令和6年度事業費	30,000千円（うち萩市負担額2,250千円）		
農地耕作条件改善事業			
区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図る。			
田万川湊地区			
事業期間	令和元～6年度		
総事業費	261,000千円		
令和6年度事業費	70,000千円（うち萩市負担額5,250千円）		
【歳入内訳】			
○市債（農業事業県工事負担金事業債）42,700千円 ※過疎債、合併特例債			
○分担金（農村地域防災減災事業分担金）1,660千円			
多面的機能支払事業			
農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能（土地や水等の保全と農村環境の形成）の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対して支援する。			
農地維持支払 農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援			
資源向上支払 共同活動 農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
171 ↳ 172	（農林水産業費） 林 業 費	間伐促進対策事業	5,000	2,500			2,500
		森林育成支援事業	11,637				11,637
		萩市産木材需用拡大支援事業	20,000			20,000	
		森・職・人づくり事業	33,486				33,486

事	業	内	容
	長寿命化	農業用施設の長寿命化に対する活動への支援	
交付単価	田	3,000円～9,200円	10a
	畑	2,000円～5,080円	10a
交付対象	市が認定した活動組織		
【歳入内訳】			
○県補助金（多面的機能支払事業費）124,315千円			
165,420千円×3/4～10/10			
間伐材の有効利用による林業所得向上と森林整備の促進、加えて沿岸漁業の所得向上を目指すため、間伐材魚礁の作製・沈設を行う。			
魚礁作製	25基	沈設箇所	田万川地域
【歳入内訳】			
○県補助金（環境にやさしい魚のログハウスづくり事業費）2,500千円			
5,000千円×1/2			
利用期を迎えた人工林の増加を背景に、間伐等の着実な実施や、効率的・効果的な施業が期待できるコンテナ苗の活用を促進することにより、適正な森林経営管理を推進する。			
造林支援事業			
間伐・作業路開設費用の補助			
補助率	間伐	1.2～5.4/10	（上限 国県補助金との合計9/10）
	作業路	300円/m又は1,000円/m	
コンテナ苗による再造林費用の補助			
補助率	1.2～5.4/10	（上限 国県補助金との合計9/10）	
地域産苗木生産促進事業			
コンテナ苗の生産に係る資材費の補助			
補助率	1/2		
里山私有林保全事業			
公道や公共施設等に支障を来している支障木の除去等に係る費用の補助			
補助率	2/3	上限500千円	
【歳入内訳】			
○一般財源（森林環境譲与税）11,637千円			
木材供給の安定化・円滑化を図り市内の伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用するため、地域産木材の流通を担う事業者に対して資金の無利子貸付を行う。			
地元産木材流通円滑化資金の貸付（単年度無利子貸付）			
貸付対象	合同会社阿武萩ウッドクルー		
【歳入内訳】			
○貸付金元利収入（地元産木材流通円滑化資金）20,000千円 ※元金分			
適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）、林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援する。			
意向調査費用の補助			
森林団地内の森林整備、作業道設置費の補助（補助率10/10）			
林業機械の購入・リース費の補助（補助率1/3～1/2）			
雇用促進費の補助（補助率1/2）、研修費の補助（5,000円以内/日）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地 域 が 育 む 豊 かな 森 林 づ く り 推 進 事 業	3,645	3,645			
		樹 木 維 持 管 理 業 務 事 業	17,012				17,012
		林 業 ス タ ー ト ア ッ プ 応 援 事 業	6,490				6,490
		森 と 暮 ら し の つ な が り 創 造 事 業	13,780				13,780

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税） 33,486千円</p>			
<p>やまぐち森林づくり県民税を活用し、地域課題（植栽、保育、修景伐採、枝払い、竹林伐採等）を解決するための森林整備等を支援する。</p> <p>地域が抱える森林整備等の課題解決に係る費用の補助 補助率 10/10</p>			
<p>【歳入内訳】 ○県補助金（豊かな森林づくり推進事業費） 3,645千円 3,645千円×10/10</p>			
<p>市有林の適切な維持管理に必要な病虫害対策等を行う。</p> <p>松くい虫予防業務（地上散布等） 松くい虫防除のための動力噴霧器やスプリンクラーを用いた地上散布及び樹幹注入 松くい虫駆除業務（伐倒駆除） 松くい虫被害を受けた枯松等の伐採・処分</p>			
<p>適切な森林経営管理に必要な林業の担い手の確保・育成・定着を図るため、新規就業者を支援する。</p> <p>就業準備支援 対象者 林業への新規就業者 補助額 50千円 賃貸住宅家賃支援 最長3年間 対象者 林業への新規就業者で住宅を借りている者 補助額 月額家賃の1/2以内（上限20千円） ふるさと再生萩回帰応援 最長3年間 対象者 市内で新たに林業を行う者（自営型・雇成型） 補助額 自営型 39歳以下 100千円/月 40歳以上 50千円/月 研修指導者 10千円/月 雇成型 作業員 30千円/月 事務員 15千円/月 家族就業支援 最長3年間 対象者 林業への新規就業者で、扶養者（18歳以下の子ども）がいる者 補助額 5千円/月・扶養1人（上限15千円）</p>			
<p>【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税） 6,490千円</p>			
<p>地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、住宅建築及び薪ストーブの整備を支援する。</p> <p>森と暮らしのつながり創造業務 学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営 森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座の企画・運営 市有林を活用した森林イベントの企画・運営 地域産木材活用促進補助事業 住宅建築等における地域産木材の使用に係る費用の補助 建築主 35千円/m²（上限700千円/棟） 建築事業者 50千円/棟 薪ストーブ整備費補助事業 薪ストーブの購入・設置に係る費用の補助 補助率 1/2（上限500千円）</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 次	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		木 育 支 援 事 業	5,470				5,470
172 ↳ 173		森 林 公 園 等 維 持 管 理 事 業	11,289			3	11,286
173		市 有 林 野 管 理 事 業	76,303	38,033		32,715	5,555
173 ↳ 174		林 道 維 持 管 理 事 業	62,478			224	62,254

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税） 13,780千円</p>			
<p>園児や小学生が、木を使うことの意義や楽しさを体感し、身近な森林・林業・木材への興味関心を育むため、木育体験を行う。</p> <p>保育園、幼稚園児等を対象とした木育体験の実施 小学生を対象とした木育体験イベントの開催（実施予定日 令和6年8月11日（日・祝））</p>			
<p>【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税） 5,470千円</p>			
<p>森林公園等を快適に利用できるよう、必要な維持管理を行う。</p> <p>萩地域 田床山市民の森の草刈業務 植栽地下刈6.42ha、管理道草刈1,460m、遊歩道草刈・側溝掘上4,780m 田床山いこいの広場（センターハウス、ローラースケート場、スーパースライダー）の管理業務 田床山いこいの広場排水路鉄板の取替</p> <p>田万川地域 生活環境保全林（宇生の森） 草刈7,100㎡ 桜植栽地周辺 草刈（年3回）、毛虫防除（年1回）</p> <p>旭地域 旭水の森公園 草刈12,500㎡ 旭水の森公園休憩所撤去工事</p>			
<p>【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料） 1千円 ○財産運用収入（行政財産） 2千円</p>			
<p>市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行う。</p> <p>市有林整備業務 再造林5.00ha、下刈41.00ha、保育間伐43.50ha、搬出間伐20.00ha 作業道開設3,500m、主伐・再造林一貫作業4.50ha</p>			
<p>【歳入内訳】 ○県補助金（市有林整備事業費） 38,033千円 42,090千円×6.8/10～10/10 ○使用料（行政財産目的外使用料） 101千円 ○財産運用収入（普通財産） 438千円 ○財産売払収入（立木売払収入） 32,175千円 ○雑入（立木伐採補償料） 1千円</p>			
<p>森林施業や林業振興に不可欠な林道の開設・改良・維持管理を行う。</p> <p>林道草刈等業務 70路線 林道維持補修工事 6路線</p>			
<p>【歳入内訳】 ○使用料（林道使用料） 224千円 ○一般財源のうち森林環境譲与税 38,637千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
174		作 業 道 開 設 ・ 改 良 ・ 維 持 管 理 事 業	3,343				3,343
		林道鹿野・豊田線開設事業	7,091		6,600		491
		林道橋長寿命化対策事業	19,002	10,901	5,600		2,501
		小 規 模 治 山 事 業 ＜新規＞	3,600	1,800	1,000	720	80
175 ↳ 177	（農林水産業費） 水 産 業 費	水 産 業 振 興 事 業	1,250				1,250
			2,040				2,040

事	業	内	容
<p>森林施業や林業振興に不可欠な作業道の開設・改良・維持管理を行う。</p> <p>作業道草刈業務委託 12路線</p>			
<p>森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、林道鹿野・豊田線の開設を行う。</p> <p>川上・旭地域 鹿野・豊田線 (L=5, 931m、W=4.0m)</p> <p>事業期間 平成21～令和9年度</p> <p>令和6年度事業内容 県工事負担金</p> <p style="padding-left: 40px;">事業費 133,600千円 (うち萩市負担額6,680千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">立木伐採業務</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債 (林道鹿野・豊田線開設事業債) 6,600千円 ※過疎債</p>			
<p>林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修及び点検を計画的に行う。</p> <p>林道福萩線 小鶴橋</p> <p>事業期間 令和4～6年度</p> <p>総事業費 41,440千円</p> <p>事業内容 補修工事</p> <p>令和6年度事業費 14,001千円</p> <p>橋梁点検業務委託</p> <p>令和6年度事業費 5,001千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金 (林道橋長寿命化対策事業費) 10,901千円</p> <p style="padding-left: 40px;">19,002千円×1/2～6/10</p> <p>○市債 (林道橋長寿命化対策事業債) 5,600千円 ※過疎債</p>			
<p>大雨等により被災した、または被災のおそれのある山林で、人家等への被害の防止・軽減・復旧を図るための事業を実施する。</p> <p>事業箇所 川上地域 (1箇所)</p> <p>負担割合 萩市3/10 県5/10 地元2/10</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金 (小規模治山事業費) 1,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">3,600千円×1/2</p> <p>○市債 (小規模治山事業債) 1,000千円 ※緊急自然災害防止対策債</p> <p>○分担金 (小規模治山事業分担金) 720千円</p>			
<p>水産振興県工事負担金事業</p> <p>近年、漁業者の高齢化や担い手不足等の理由により生産量が減少傾向にある。この対策として整備した藻場造成域 (大型魚礁やキジハタ保護育成礁) におけるモニタリングを実施し、その結果をふまえて実効性のある藻場の保全・創造対策を推進する。</p> <p>事業期間 平成30～令和6年度</p> <p>総事業費 211,000千円 (うち萩市負担額12,856千円)</p> <p>令和6年度事業費 12,500千円 (うち萩市負担額1,250千円)</p> <p>令和6年度実施内容 生物調査モニタリング</p>			
<p>阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金事業</p> <p>山口県日本海側 (阿武・萩海域) での栽培・放流を行う。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,388			5,300	88
			300				300
			2,115			1,410	705
			300				300
			12,063	3,000		4,500	4,563

事	業	内	容
萩市・阿武町・山口県漁業協同組合で負担			
<p>単独漁場改良造成等事業</p> <p>白魚産卵漁場改良造成事業費補助金</p> <p>事業主体 萩白魚組合</p> <p>補助率 1/2以内(上限1,000千円)</p> <p>稚あゆ等放流事業費補助金</p> <p>事業主体 阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合</p> <p>補助率 1/2以内(上限阿武川670千円、大井川400千円、田万川500千円)</p> <p>アワビ等種苗購入事業費補助金</p> <p>事業主体 山口県漁業協同組合</p> <p>補助率 1/2以内</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金(単独漁場改良造成事業費)5,300千円 ※合併特例基金</p>			
<p>萩の魚販売促進等支援事業</p> <p>萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に意欲的に取り組む漁業者等に対し、支援を行う。</p> <p>補助率 1/2以内(上限150千円)</p>			
<p><新規>旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業</p> <p>稼げる漁業者の輩出を目指し、意欲のある漁業者の血抜き・活締めなど魚の鮮度保持処理技術の確立による所得増加への取組を支援するとともに、旬の地魚の消費拡大のためのグルメイベントなどを行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○雑入(旬の地魚がおいしいまち・萩推進事業費)1,410千円</p>			
<p>漁業後継者育成対策事業</p> <p>漁業後継者対策の一助として、漁村青年の交流活動や後継者の確保、育成に積極的に取り組む団体に対し、支援を行う。</p>			
<p>新規漁業就業者定着促進事業</p> <p>担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行う。</p> <p>新規漁業就業者定着支援事業 最長2年間</p> <p>漁業経験が無い者等に対し一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な技術や知識等の習得を支援するため、支援金を支給する。</p> <p>支給額 150千円/月(親と別居) (萩市1/2 県1/2)</p> <p>対象者 1人</p> <p>新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業</p> <p>漁船等リース事業</p> <p>山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を補助する。</p> <p>事業費 4,000千円(上限額) (萩市1/4 県1/4 漁業協同組合1/2)</p> <p>対象者 2人(50歳未満)</p> <p>漁船等リース事業</p> <p>山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を補助する。</p> <p>事業費 4,000千円(上限額) (萩市1/4 漁業協同組合3/4)</p> <p>対象者 2人(50歳以上)</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 （ ） 項	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,216			1,200	16

事	業	内	容
<p>住宅改修事業</p> <p>山口県漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を補助する。</p> <p>事業費 3,000千円(上限額) (萩市1/3 県1/3 漁業協同組合1/3)</p> <p>対象者 1人</p> <p>漁船乗組員定着促進事業</p> <p>新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を補助する。</p> <p>補助額 100千円/月(1年) (萩市1/4 県1/2 雇用した漁業会社等1/4)</p> <p>対象者 8人</p> <p>経営自立化支援事業 最長3年間</p> <p>2年以上の研修を終了した新規就業者の独立後の経営安定・地域定着に向け、支援金を補助する。</p> <p>補助額 1年目 125千円/月(萩市1/2 県1/2)</p> <p>2年目 100千円/月(萩市1/2 県1/2)</p> <p>3年目 75千円/月(萩市1/2 県1/2)</p> <p>対象者 5人</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金(新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費) 3,000千円</p> <p>6,000千円×1/2</p> <p>○基金繰入金(新規漁業就業者定着促進事業費) 4,500千円 ※合併特例基金</p>			
<p>漁業スタートアップ応援事業</p> <p>漁業就業希望者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃を支援するとともに、18歳以下の子ども(扶養者)を有するUJIターン就業者を支援する。また、国や県の支援制度の対象とならない新規就業者を支援し、更なる新規就業者の確保等を図る。</p> <p>就業準備支援</p> <p>対象者 新たに漁業に就業した者(研修開始を含む。)</p> <p>補助額 50千円</p> <p>賃貸住宅家賃支援 最長3年間</p> <p>対象者 新たに漁業に就業した者(研修開始を含む。)で、民間から賃貸住宅を借りた者</p> <p>補助額 家賃月額の1/2(上限20千円)</p> <p>ふるさと再生萩回帰応援 最長3年間</p> <p>対象者 国や県の支援制度の対象とならない新規就業者及び研修を行う指導者</p> <p>補助額 新規就業者 50千円/月</p> <p>研修指導者 10千円/月</p> <p>UJIターン家族就業支援 最長3年間</p> <p>対象者 18歳以下の子ども(扶養者)を有する市外からの移住就業者</p> <p>補助額 扶養者1人 5千円/月</p> <p>扶養者2人 10千円/月</p> <p>扶養者3人以上 15千円/月</p> <p>全国漁業就業支援フェア出展支援</p> <p>東京・大阪・福岡等で開催される漁業就業支援フェアに参加する企業等に対し、出展経費(旅費等)を補助する。</p> <p>補助額 50千円以内</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,321	2,260			2,061
			500				500
			150				150
			1,580				1,580
			700				700
			150				150
			665				665

事	業	内	容
【歳入内訳】 ○基金繰入金（漁業スタートアップ応援事業費） 1, 200千円 ※合併特例基金			
水産多面的機能発揮対策事業 水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図る。 事業主体 市内5活動組織 事業期間 令和3～7年度（第3期）			
【歳入内訳】 ○県補助金（水産多面的機能発揮対策事業費） 2, 260千円 4, 321千円×1/2～10/10			
萩の魚ブランド化推進協議会補助金 萩の魚のPR活動等を実施し、魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定と消費の拡大を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業費 1, 150千円（うち萩市補助金500千円）			
須佐男命いかブランド化推進委員会補助金 須佐男命（みこと）いかのPR活動等を実施し、ブランド化を推進することにより、魚の付加価値を高め、魚価の安定や消費の拡大を図る。 事業主体 須佐男命いかブランド化推進委員会 事業費 400千円（うち萩市補助金150千円）			
萩・魚まつり補助金 山口県漁協協同組合及び関係団体が協調し、地域及び都市住民との交流を図る中で、魚の消費拡大並びに魚食普及を行うことにより、水産業の活性化に寄与する。 事業主体 萩・魚まつり実行委員会 事業費 3, 080千円（うち萩市補助金1, 580千円） 実施予定日 令和6年10月13日（日）			
萩の和船大競漕補助金 伝統的な和船競漕のイベントを通して、漁業集落の伝統文化の継承を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業主体 萩の和船大競漕実行委員会 事業費 960千円（うち萩市補助金700千円） 実施予定日 令和6年6月2日（日）			
江崎定置網朝市補助金 地元漁業者が自ら参加するイベントを通して、漁村地域の活性化及び魚食の普及を推進する。 事業主体 山口県漁業協同組合江崎支店 事業費 500千円（うち萩市補助金150千円） 実施予定日 令和6年11月（予定）			
須佐男命いか祭り補助金 主要水産物であるイカを活用したイベントを開催することにより、須佐男命（みこと）いかのブランド化を推進する。また、都市との交流を図り、漁村地域の活性化と観光振興に寄与する。 事業主体 須佐男命いか祭り実行委員会 事業費 665千円（うち萩市補助金665千円） 実施予定日 令和6年7月（予定）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 次	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			31,810	22,906			8,904
			5,350		5,300		50
177		水産業振興施設維持管理事業	937				937
177 ↳ 178		漁 港 管 理 事 業	13,833			8,290	5,543
178		漁 港 建 設 事 業	15,461				15,461
			78,432	35,001	43,400		31

事	業	内	容
<p>離島漁業再生支援交付金事業</p> <p>本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、稚魚の放流や藻場の造成等による漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。</p> <p>事業期間 令和2～6年度（第4期）</p> <p>対象地区 見島（本村）、見島（宇津）、大島、相島</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（離島漁業再生支援交付金事業費）22,906千円</p> <p>31,810千円×1/4～10/10</p>			
<p><新規>萩地方卸売市場機能保全事業費補助事業</p> <p>消費者への安全・安心な水産物の安定供給のため、供用開始から20年が経過し、荷さばき所、付帯設備及び機械類等の老朽化が進んでいる萩地方卸売市場の機能保全工事に対して支援を行う。</p> <p>事業主体 山口県漁業協同組合</p> <p>事業期間 令和6～12年度（予定）</p> <p>総事業費 400,000千円（うち萩市の補助対象事業費 170,636千円）</p> <p>補助金 13,719千円（萩市補助対象事業費×1/10以内）</p> <p>令和6年度補助対象事業費 66,545千円</p> <p>令和6年度補助金 5,350千円（66,545千円×1/10以内）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（萩地方卸売市場機能保全事業費補助事業債）5,300千円 ※過疎債</p>			
<p>水産業振興施設の維持管理等を行う。</p> <p>対象施設 萩市須佐郷土文化保存伝習施設ほか</p> <p>萩市須佐釣り桟橋管理業務委託事業</p> <p>須佐湾の観光・体験・交流の場として利用促進を図り、交流人口の増加及び漁村地域の活性化に資するため、釣り桟橋及び管理棟の維持管理を行う。</p>			
<p>市管理漁港及び県漁港施設の維持管理等を行う。</p> <p>漁港管理業務委託、管理漁港維持工事等</p> <p>市管理漁港 三見漁港、玉江漁港、大井漁港、大島漁港、相島漁港、須佐漁港</p> <p>県漁港施設 萩漁港、見島漁港、江崎漁港</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○使用料（行政財産目的外使用料）389千円</p> <p>○基金繰入金（漁港整備事業費）7,800千円 ※合併特例基金</p> <p>○雑入（自動販売機電気代負担金）53千円</p> <p>○雑入（自動販売機販売手数料）48千円</p>			
<p><新規>玉江漁港海岸保全事業</p> <p>堀内西ノ浜の海岸侵食により背後にある下水道処理施設等に影響が懸念されるため、侵食対策を行う。</p> <p>事業内容 海岸保全事業計画検討業務</p> <p>海岸保全区域変更業務</p> <p>事業費 15,461千円</p>			
<p>水産基盤ストックマネジメント事業</p> <p>施設の長寿命化を図るとともに、更新コストを平準化するため、漁港施設の機能保全対策を計画的に行う。</p> <p>対象施設 玉江漁港、大井漁港、相島漁港</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			10,001	5,000	5,000		1
			79,049		79,000		49
179 ↳ 184	（ 商 工 費 ） 商 工 費	離 島 航 路 事 業	541,450	400,846	2,400	42,695	95,509

事	業	内	容
実施内容 漁港機能保全工事 【歳入内訳】 ○県補助金（水産基盤ストックマネジメント事業費） 35,001千円 70,002千円×1/2 ○市債（水産基盤ストックマネジメント事業債） 43,400千円 ※過疎債			
<新規>漁港機能増進事業 漁港の既存施設を最大限活用するため、施設の安全性を確保することを通じて漁港機能の増進を図る。 対象施設 須佐漁港 実施内容 防舷材設置 31箇所 【歳入内訳】 ○県補助金（漁港機能増進事業費） 5,000千円 10,001千円×1/2 ○市債（漁港機能増進事業債） 5,000千円 ※過疎債			
漁港建設県工事負担金事業 海岸保全施設整備事業（老朽化） 対象漁港 萩漁港（後小畑地区） 事業費 12,000千円（うち萩市負担額1,200千円） 海岸保全施設整備事業（高潮） 対象漁港 江崎漁港 事業費 440,000千円（うち萩市負担額44,000千円） 水産基盤ストックマネジメント事業 対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費 161,000千円（うち萩市負担額31,849千円） 単独漁港建設改良事業 対象漁港 萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費 5,000千円（うち萩市負担額2,000千円） 【歳入内訳】 ○市債（水産業事業県工事負担金事業債） 79,000千円 ※過疎債			
離島航路補助・貸付事業 萩海運有限会社 離島航路補助金 476,278千円 貸付金 40,000千円 萩一櫃島海上交通組合 萩一櫃島海上交通組合補助金 1,000千円 見島航路運賃低廉化事業 見島が特定有人国境離島地域に指定されたことに伴い、見島の住民等について、航路運賃がJR運賃並みとなるよう、運賃に対する補助を行う。 補助基本額 18,690千円 補助率 萩市2.25/10 国5.5/10 県2.25/10 萩商港駐車場防護柵設置工事 2,547千円 【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		J R 東 萩 駅 乗 車 券 販 売 等 運 営 事 業	4,707			324	4,383
		J R 山 陰 本 線 利 用 促 進 事 業	3,050				3,050
		地 場 産 業 振 興 事 業	5,244			159	5,085
		商 工 業 振 興 事 業	272,602			262,473	10,129

事	業	内	容
○国庫補助金（見島航路運賃低廉化事業費）	10,279千円		
	18,690千円×5.5/10		
○県補助金（離島航路事業費）	386,362千円		
○県補助金（見島航路運賃低廉化事業費）	4,205千円		
	18,690千円×2.25/10		
○市債（萩商港駐車場防護柵設置事業債）	2,400千円	※合併特例債	
○基金繰入金（離島航路施設整備事業費）	2,500千円	※合併特例基金	
○貸付金元利収入（萩海運有限会社）	40,000千円	※元金分	
○貸付金元利収入（萩海運有限会社）	195千円	※利子分	
J R東萩駅におけるみどりの窓口廃止（無人化）に伴い、簡易委託により切符販売等を継続する。			
事業内容 施設維持管理業務、清掃業務、乗車券販売業務			
【歳入内訳】			
○雑入（乗車券販売等手数料）	324千円		
利用者が減少しているJ R山陰本線の利用促進のため、山陰本線の沿線市町、J R西日本、山口県、島根県と連携した取組を行うとともに、J Rや駅舎を利用した市内の団体等によるイベント等への支援を行う。			
物産展への参加支援			
萩焼、地酒、海産物等の地場産業振興に資するため、友好都市世田谷区や姉妹都市鎌倉市等の物産展に参加する関係団体を支援する。			
鎌倉姉妹都市物産展			
せたがやふるさと区民まつり（東京都世田谷区）			
地場産業振興イベント開催事業			
萩ふるさとまつり			
実施主体 萩ふるさとまつり実行委員会			
ふるさとまつり開催事業補助金 3,500千円			
伝統的工芸品萩焼産業振興事業			
萩焼産地振興事業に対する支援			
萩焼の振興を担う中心的団体として位置付けられている萩陶芸家協会が実施する事業の運営等に係る経費の一部を補助する。また、陶芸の村公園に設置した登り窯の活用を図り、萩焼の振興に寄与する。			
実施主体 萩陶芸家協会			
伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金 1,000千円			
陶芸の村公園登り窯活用事業委託料 200千円			
【歳入内訳】			
○雑入（姉妹都市物産展出店者負担金）	129千円		
○雑入（せたがやふるさと区民まつり出店者負担金）	30千円		
中小企業融資事業			
地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等への支援を行う。			
中小企業長期経営安定資金			
中小企業者の長期資金の融資を円滑にし、事業の経営安定を図る。			
使途 運転資金、設備資金、運転・設備資金（限度額10,000千円）			
貸付金利 1.5%			
貸付期間 運転資金 5年			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			40,193	17,062			23,131

事	業	内	容
設備資金、運転・設備資金 7年			
起業化支援対策資金			
新たに事業を開始する中小企業者、事業開始1年未満の中小企業者の事業安定を図る。			
用途 運転資金、設備資金、運転・設備資金			
貸付金利 1.0%			
貸付期間 運転資金 5年			
設備資金、運転・設備資金 10年			
限度額 運転資金 4,000千円			
設備資金、運転・設備資金 10,000千円			
中小企業融資、起業化支援融資に係る保証料補助			
中小企業融資、起業化支援融資、中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る預託金			
【歳入内訳】			
○貸付金元利収入（市内金融機関）236,752千円 ※元金分			
○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）25,000千円 ※元金分			
○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）1千円 ※利子分			
○雑入（中小企業等融資保証料返戻金）720千円			
中小企業等チャレンジ支援事業			
物価高騰の影響に負けず、がんばる市内事業者の事業継続や成長促進を図るため、販路拡大、PR、デジタル化などに必要となる経費の一部を補助する。また、事業者が抱える諸課題に対する伴走型の事業者支援を行う。			
事業内容			
中小企業等事業拡大支援事業			
地元の経済を支える中小企業等の事業拡大等へのチャレンジを支援し、事業の持続化や成長促進を図るとともに、デジタル化の促進に資する取組に対して支援する。			
販路拡大、広告宣伝・PR、新商品開発、人材確保、空き店舗等への出店及び生産性向上のためのITツールの導入やECサイトの構築等、デジタル化の促進に必要な経費を支援			
起業・創業支援事業			
自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を補助する。			
事業承継・事業引継ぎ支援事業			
承継者が不在の事業者の事業承継を支援するとともに、事業承継に係る機運の醸成を図るため、事業承継等に必要となる経費を補助する。			
先代事業者向け支援			
経営分析・コンサルティング、事業承継計画作成、企業価値評価などに係る委託料			
M&A仲介・マッチング登録等手数料など、先代事業者が事業を譲り渡すために必要となる経費			
承継者向け支援			
事務所などに係る内外装工事、各種機器、知的財産権等の取得に要する費用やマーケティング調査費など、承継者が事業の全て又は一部、その他事業資産などを引き継ぎ、事業を開始するために必要となる経費（事業承継には一定の期間を要することから、債務負担行為（5,000千円）を設定）			
中小企業者等伴走型持続的成長発展・創業支援事業			
萩商工会議所の支援体制として、持続的成長発展事業（マーケティング事業）や創業・経営革新支援事業等と一体的に実施する事業を支援し、市内中小企業者や新たな起業者等への支援体制の充実を図る。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		創 業 ・ 就 業 ・ 移 住 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	11,768	8,528			3,240
		起 業 化 支 援 事 業	12,150	3,452		360	8,338
		バ ス 交 通 振 興 事 業	38,515				38,515
			72,400		16,300		56,100
			187,226	19,527			167,699

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（中小企業チャレンジ支援事業費） 17,062千円 34,125千円×1/2</p>			
<p>東京圏への人口一極集中を解消するため、地方へ移住・就業する者に対し、移住に要する費用の一部を補助し、経済的な負担を軽減する。</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（移住就業・創業支援事業費） 725千円 1,450千円×1/2 ○県補助金（移住就業・創業支援事業費） 7,803千円 10,200千円×3/4～10/10</p>			
<p>見島起業化支援事業 4,616千円 特定有人国境離島地域に指定されている見島での雇用機会の拡充につながる創業又は事業拡大を図る民間事業者を支援する。</p> <p>萩市インキュベーションセンター運営事業 4,421千円 地域の活性化と人材育成のため、起業・創業を目指す方のフィールドワークの拠点として運営する。</p> <p>萩ビジネスプランコンテスト実施事業 1,500千円 起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図る。</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島起業化支援事業費） 3,077千円 4,616千円×2/3 ○国庫補助金（起業化支援事業費） 375千円 750千円×1/2 ○雑入（インキュベーションセンター利用負担金） 360千円</p>			
<p>地域巡回バス運行事業 中山間地域の交通手段のない集落を対象に、各地域の実情に合わせ、総合事務所・支所や診療所等の拠点までの市民の交通手段を確保するため、無料の定時定路線・予約方式の巡回バスを運行する。</p> <p>川上地域 定時定路線・予約方式 週5日運行 田万川地域 予約方式 週5日運行 むつみ地域 予約方式 週5日運行 須佐地域 予約方式 週5日運行 旭地域 定時定路線・予約方式 週5日運行 福栄地域 定時定路線・予約方式 週4日運行</p>			
<p>まあーるバス運行事業 市民病院や公共施設等を結ぶ交通手段を確保するとともに、観光施設等の交通アクセスの充実を図るため、萩地域を循環するバスを運行する。また、現在運行している車両の更新を行う。</p> <p>【歳入内訳】 ○市債（まあーるバス整備事業債） 16,300千円 ※過疎債</p>			
<p>地方バス路線補助事業 交通弱者（高齢者や子ども等）にとって重要な交通手段である地方バス路線を維持するため、乗客数の減少等に伴う赤字額に応じてバス事業者へ支援を行う。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
184		交通ネットワーク再構築事業	26,827	244			26,583
		コミュニティ交通モデル形成事業	1,536				1,536
		地域公共交通計画策定事業 ＜新規＞	12,177			12,100	77
		コミュニティタクシー運行事業 ＜新規＞	638				638
		萩・地域ブランド構築事業	2,276			1,300	976
		道の駅等維持管理事業	55,253		23,200	11,133	20,920

事	業	内	容
<p>萩市負担額（一般財源）</p> <p>令和5年度 167,699千円（予定）</p> <p>令和4年度 134,143千円</p> <p>令和3年度 102,825千円</p> <p>令和2年度 151,027千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（生活バス路線対策事業費）19,527千円</p>			
<p>木間地区及び田万川・須佐地域内、むつみ地域内における路線バスの代替公共交通手段を確保する。</p> <p>生活バス運転業務、乗合タクシー運行補助</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（生活バス路線対策事業費）244千円</p>			
<p>住民主体の公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費等の一部を補助する。</p> <p>補助額 64千円／月（上限額）</p>			
<p>市民の暮らしを支える利用しやすい交通ネットワークを実現し、接続可能な地域公共交通を構築するため、「地域公共交通活性化及び再生に関する法律」に基づき、地域公共交通のマスタープランとして地域公共交通計画を策定する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（地域公共交通計画策定事業費）12,100千円 ※合併特例基金</p>			
<p>市内の公共交通が不便な地域を対象に、地域内の移動手段を確保するため、住民が主体となって運営する地域内巡回タクシー（バス）に対して、運行経費の補助を行う。</p>			
<p>「食」のブランド産品を中心にウェブサイト、紙媒体等による総合的な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外におけるブランド認知度を高め、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援する。</p> <p>事業内容 食のポータルサイトの管理、ブランドパンフレットの作成、セールスプロモーションの開催等</p> <p>＜新規＞福岡空港JALマルシェ出店負担金</p> <p>開催予定日 令和6年12月上旬（2日間）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（萩・地域ブランド構築事業費）1,300千円 ※合併特例基金</p>			
<p>道の駅等9施設の維持管理を行う。</p> <p>萩地域 道の駅「萩往還」、道の駅「萩・さんさん三見」、道の駅「萩しーまーと」</p> <p>田万川地域 道の駅「ゆとりパークたまがわ」</p> <p>むつみ地域 道の駅「うり坊の郷k a t a m a t a」、農産物加工販売施設「こいこいがんこ村」</p> <p>旭地域 道の駅「あさひ」、農産物加工販売所「つつじ」</p> <p>福栄地域 道の駅「ハピネスふくえ」</p> <p>道の駅等の修繕</p> <p>道の駅等の各設備に係る修繕を行う。</p> <p>道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設整備事業 2,117千円</p> <p>子どもの遊び場において安全性を確保するため、公園遊具を更新する。</p> <p>事業内容 既設健康遊具の撤去</p> <p>新規健康遊具、段差解消プレートの設置</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
185		駐 車 場 施 設 管 理 事 業	1,440			1,417	23
		企 業 立 地 推 進 事 業	12,737	5,650		100	6,987

事	業	内	容
<p>道の駅「あさひ」等施設整備事業 19,734千円</p> <p>道の駅「あさひ」の駐車場を増設するとともに、農産物加工販売所「つつじ」の敷地内に明木地区の観光案内大型看板を設置し、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>事業内容 道の駅「あさひ」駐車場増設工事（15台分） 農産物加工販売所「つつじ」観光案内看板設置工事</p> <p>道の駅「ハピネスふくえ」等施設整備事業 2,475千円</p> <p>施設利用者の利便性や安全性の向上を図るため、老朽施設の更新等を行う。</p> <p>事業内容 道の駅「ハピネスふくえ」の案内看板等の改修・撤去 サンサンひろばの木製転落防止柵の老朽に伴う更新（L=4.5m）、東屋撤去</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市債（道の駅「ゆとりパークたまがわ」施設整備事業債）2,100千円 ※過疎債 ○市債（道の駅「あさひ」施設整備事業債）18,800千円 ※過疎債 ○市債（農産物加工販売所「つつじ」施設整備事業債）900千円 ※過疎債 ○市債（サンサンひろば施設整備事業債）1,400千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）101千円 ○使用料（駐車場使用料）3,890千円 ○手数料（車庫証明手数料）1千円 ○財産運用収入（行政財産）1,833千円 ○財産運用収入（普通財産）4,163千円 ○基金繰入金（道の駅「うり坊の郷k a t a m a t a」設備整備事業費）300千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（道の駅施設管理費）845千円 			
<p>各市営駐車場の維持管理及び料金徴収を行う。</p> <p>新堀駐車場、大照院前駐車場、越ヶ浜駐車場</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用料（行政財産目的外使用料）48千円 ○使用料（駐車場使用料）1,363千円 ○財産運用収入（行政財産）6千円 			
<p>サテライトオフィス誘致推進展示会出展事業 1,650千円</p> <p>地元の若者及びUJIターン者が定住できるよう、安定した雇用の場を確保するため、首都圏におけるIT展示会やオンラインイベントを通じてPR活動を行うなど、IT関連企業のサテライトオフィス誘致を推進する。</p> <p>萩グローバルIT人材確保・育成事業 4,000千円</p> <p>IT関連企業や教育機関、経済団体、行政等で構成する「萩グローバルIT人材育成協議会」を設置し、IT関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムを提供するなど、IT人材の確保・育成を図る。</p> <p>お試しサテライトオフィス事業 150千円</p> <p>萩市への進出を検討する企業の視察経費の支援を行い、IT関連企業のサテライトオフィス誘致を推進する。</p> <p>萩テレワークライフマッチング事業 5,500千円</p> <p>テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者のマッチングを行い、移住定住の促進を図る。また、テレワークに関する基礎知識を学ぶ機会を提供するなど、本市におけるテレワークの普及啓発を行う。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
185 ┆ 186		企 業 立 地 対 策 事 業	4,143	2,071			2,072
		消 費 者 行 政 推 進 事 業	6,906	1,162			5,744
187 ┆ 189	(商 工 費) 観 光 費	萩 版 D M O 推 進 事 業	32,500	3,000			29,500

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費） 8 2 5 千円 1, 6 5 0 千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（萩グローバルIT人材確保・育成事業費） 2, 0 0 0 千円 4, 0 0 0 千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（お試しサテライトオフィス誘致推進事業費） 7 5 千円 1 5 0 千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（萩テレワークライフマッチング事業費） 2, 7 5 0 千円 5, 5 0 0 千円×1/2</p> <p>○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費） 1 0 0 千円</p>			
<p>情報通信関連事業等立地促進事業</p> <p>市内に情報通信関連事業所等を開設した事業者に対して補助金を交付する。</p> <p>対象業種 情報通信関連事業等</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費） 2, 0 7 1 千円 4, 1 4 3 千円×1/2</p>			
<p>消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努める。</p> <p>相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置</p> <p>消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催</p> <p>悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進</p> <p>相談件数 令和4年度 5 1 9 件 令和5年度 3 6 7 件（令和5年12月末現在）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（地方消費者行政推進事業費） 7 2 5 千円 7 2 5 千円×10/10</p> <p>○県補助金（地方消費者行政強化事業費） 4 3 7 千円 7 2 0 千円×1/2～10/10</p>			
<p>萩ならではの多様な観光資源を活用するとともに、萩博物館開館20年等の各種周年事業を展開し、地域が一体となった観光地づくりを進める。</p> <p>地域DMOである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進する。</p> <p>事業主体 萩市・萩市観光協会</p> <p>事業内容 萩観光キャンペーン</p> <p>キャンペーンプロモーション、団体旅行商品造成支援、各種周年事業など</p> <p>着地整備 観光コンテンツ造成支援、受入環境整備支援、着物イヤー開催、JR山陰線の活用など</p> <p>情報発信 WEBサイトを活用した情報発信強化、広告宣伝助成など</p> <p>インバウンド 日本政府観光局（JNTO）・せとうちDMO・県・県央連携等と連携した誘致など</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		観 光 客 誘 致 宣 伝 事 業	46,314		39,300		7,014
			21,440				21,440

事	業	内	容
マーケティング調査			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（萩版DMO推進事業費）3,000千円 6,000千円×1/2			
おもてなし充実事業			
萩市観光協会と連携するなど、官民一体となって、観光客へのおもてなしの推進及び受入体制の強化を図る。			
【歳入内訳】			
○市債（萩市観光協会補助金事業債）39,300千円 ※過疎債（ソフト分）			
萩づくりイベント事業			
萩をPRする各種イベントの開催に対し、補助を行う。			
萩・大茶会			
事業主体 萩・大茶会実行委員会			
事業費 2,761千円（うち萩市補助金1,800千円）			
実施予定日 令和6年5月3日（金・祝）～4日（土・祝）			
萩・夏みかんまつり及び萩・椿まつり			
事業主体 萩・花ごよみ実行委員会			
事業費 6,551千円（うち萩市補助金4,800千円）			
実施予定日 萩・夏みかんまつり 令和6年5月11日（土）～12日（日）			
実施予定日 萩・椿まつり 令和7年2月中旬～3月下旬			
萩ヨットレース2024			
事業主体 萩ヨットレース実行委員会			
事業費 316千円（うち萩市補助金225千円）			
実施予定日 令和6年7月中旬			
萩夏まつり			
事業主体 萩夏まつり実行委員会			
事業費 25,178千円（うち萩市補助金7,400千円）			
実施予定日 令和6年8月1日（木）～3日（土）			
萩時代まつり			
事業主体 萩時代まつり実行委員会			
事業費 3,931千円（うち萩市補助金3,890千円）			
実施予定日 令和6年11月10日（日）			
萩城下の古き雛たち			
事業主体 萩城下の古き雛たち実行委員会			
事業費 100千円（うち萩市補助金100千円）			
実施予定日 令和7年2月3日（月）～4月3日（木）			
須佐夏まつり			
事業主体 須佐夏まつり実行委員会			
事業費 3,091千円（うち萩市補助金3,090千円）			
実施予定日 令和6年7月25日（木）～28日（日）			
萩往還まつり「技・明木展」			
事業主体 萩往還工芸まつり実行委員会			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
			11,436			1,356	10,080
			570				570
			15,761	2,031			13,730
			19,162	810	6,200		12,152
			652				652
			572				572

事	業	内	容
事業費	480千円	(うち萩市補助金	135千円)
実施予定日	令和6年5月3日	(金・祝)～4日	(土・祝)
観光施策運営事業			
東京・大阪・福岡等のキャンペーンへの出席、パンフレット・ポスターの作成、新聞・雑誌等への広告、山口宇部空港へのポスター・パンフレットの掲出、テレビ・映画等のロケーション撮影の誘致等の情報発信を行う。			
【歳入内訳】			
○雑入(刊行物売払収入)1,356千円			
須佐地域観光施策運営事業			
須佐地域の地域振興及び観光事業を推進するため、須佐おもてなし協会へ補助を行う。			
観光客集客戦略事業			
直行バス(萩～新山口間)運行補助事業			
JR新山口駅から萩・明倫センター経由JR東萩駅までの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を経由して直行運行するバス(スーパーはぎ号)の運行経費の一部を補助する。			
運行主体 防長交通株式会社			
中国ジェイアールバス株式会社			
見島滞在型観光促進事業			
特定有人国境離島地域の指定による国の制度を活用し、見島を訪れた旅行者一泊してもらうための魅力的な旅行商品開発に対する事業者へ支援を行う。			
事業主体 萩市観光協会			
事業費 2,621千円			
【歳入内訳】			
○国庫補助金(見島滞在型観光促進事業費)1,441千円			
2,621千円×5.5/10			
○県補助金(見島滞在型観光促進事業費)590千円			
1,180千円×1/2			
観光施策負担金・補助金事業			
各種観光関連団体に負担金・補助金を支出する。			
萩市負担金 12,920千円			
萩・津和野イメーリアップ協議会、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金など			
萩市補助金 6,242千円			
萩観光ガイド協会運営費への補助			
【歳入内訳】			
○国庫補助金(山口ゆめ回廊観光誘客事業費)660千円			
1,321千円×1/2			
○国庫補助金(萩往還観光誘致事業費)150千円			
300千円×1/2			
○市債(萩・石見空港利用拡大促進事業負担金事業債)6,200千円 ※過疎債(ソフト分)			
インバウンド対策事業			
外国人観光客の誘致拡大対策として、外国観光客船の受入強化を図るため、歓迎セレモニーの開催や外国語パンフレットの印刷を行う。			
世界文化遺産観光活用事業			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 へ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
189 ↳ 191		観 光 施 設 維 持 管 理 及 び 施 設 整 備 事 業	107,261	373	11,800	14,953	80,135

事	業	内	容
<p>大板山たたら製鉄遺跡付近は大型バスの通行が困難なため、道の駅ハピネスふくえを起点とした予約制による乗換バス（マイクロバス）の運行を行う。</p> <p>運行期間 令和6年4月～令和7年3月</p> <p>運行区間 道の駅ハピネスふくえ（乗換）⇄大板山たたら製鉄遺跡</p> <p>世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩の資産を紹介するリーフレットを印刷する。</p>			
<p>観光地の美化及び各種観光施設の維持管理等を行う。</p> <p>萩地域</p> <p>萩市自然と歴史の展示館、はぎ温泉湯配湯施設、菊ヶ浜海水浴場、観光地各所の公衆トイレ及び観光案内看板等の維持管理を行う。</p> <p>指月公園観桜灯設置工事</p> <p>点灯期間 3月下旬～4月上旬</p> <p>点灯時間 午後6時～午後10時</p> <p>菊ヶ浜海水浴場施設整備工事</p> <p>監視棟、更衣室、シャワー室等の設置・解体</p> <p>川上地域</p> <p>萩阿武川温泉ふれあい会館、交流促進施設、食材供給施設、阿武川温泉公園及びその周辺施設の維持管理を行う。</p> <p>萩阿武川温泉公園説明看板設置工事 川上地域食材供給施設排水設備改修工事</p> <p>萩阿武川温泉バーベキュー施設修繕工事</p> <p>田万川地域</p> <p>海水浴場、キャンプ場、公園施設及び田万川温泉センターの維持管理を行う。</p> <p>RVパーク看板改修工事 田万川温泉浴槽吸水口改修工事</p> <p>むつみ地域</p> <p>ネムの丘キャンプ場、むつみ昆虫王国及び周辺施設の維持管理を行う。</p> <p>昆虫王国誘導看板改修</p> <p>須佐地域</p> <p>須佐湾エコロジーキャンプ場、須佐地域緑地等管理中央センター、須佐海苔石休憩所（つわぶきの館）、弥富ふれあい公園、ふれあいステーション須佐及び観光地各所の公衆トイレの維持管理を行う。</p> <p>老朽化看板改修工事</p> <p>旭地域</p> <p>萩アクティビティパーク、萩往還交流施設「乳母の茶屋」及び旭地域中国自然歩道の維持管理を行う。</p> <p>萩アクティビティパークラジコン場操縦台改修、電源BOX移設工事</p> <p>【歳入内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）157千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費）216千円 ○市債（観光施設改修事業債）3,100千円 ※過疎債 ○市債（田万川地域温泉施設改修事業債）1,900千円 ※過疎債 ○市債（萩アクティビティパーク改修事業債）6,800千円 ※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）105千円 ○使用料（観光振興施設使用料）10,458千円 ○財産運用収入（行政財産）669千円 			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
191 ↳ 193		花と緑の修景事業	7,758			180	7,578
		公園施設等の維持管理事業	159,350	139		2,020	157,191
195 ↳ 196	（ 土 木 費 ） 道路橋りょう費	道路維持管理事業	200,533	545		79,280	120,708

事	業	内	容
○財産運用収入（普通財産） 33千円 ○財産運用収入（温泉権貸付収入） 15千円 ○財産運用収入（温泉振興基金利子） 6千円 ○財産売払収入（電力売払収入） 28千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 19千円 ○雑入（キャンプ場等使用料） 1,248千円 ○雑入（菊ヶ浜駐車場使用料） 2,250千円 ○雑入（コインロッカー貸付料） 50千円 ○雑入（須佐緑地等管理中央センター光熱水費負担金） 72千円			
民有施設における花と緑の推進事業 生垣の推進やコンクリートブロック等をつる植物で被覆する修景事業及び夏みかんや花木の植栽推進の取組に対して補助を行う。 花と緑のまちづくり推進協議会における、花と緑のふれあい広場や花いっぱい運動の開催及び草花の苗の配布等に対して補助を行う。 保存樹木の指定拡大や保全事業の実施、また指月公園の桜の樹勢回復等を行う。 【歳入内訳】 ○財産売払収入（果実売払収入） 120千円 ○財産売払収入（苗木売払収入） 60千円			
公園施設等の維持管理を行う。 指月公園等 116箇所の草刈、剪定、清掃業務及び公衆トイレ 45箇所の維持管理等を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費） 94千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費） 45千円 ○使用料（行政財産目的外使用料） 7千円 ○使用料（普通公園使用料） 4千円 ○寄附金（松陰神社前交通広場維持管理事業費） 240千円 ○雑入（自動販売機販売手数料） 477千円 ○雑入（松陰神社前交通広場使用料） 1,292千円			
萩地域 河添中ノ丁開作線側溝改良工事 L = 14m 長羅立川線舗装補修工事 L = 4m 千人塚荒田線側溝改良工事 L = 20m 吉田町樽屋町線案内標識補修工事 1基 大屋南明寺線路肩改良工事 L = 8m 北木間線側溝改良工事 L = 27m 上野荒神線側溝改良工事 L = 11m 坂本線舗装補修工事 L = 100m 大島第1幹線側溝改良工事 L = 30m 七重天神山線路面補修工事 L = 250m 安養寺線側溝改良工事 L = 27m 川屋敷線側溝改良工事 L = 25m			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		トンネル点検事業	15,000	8,992			6,008
		トンネル補修事業	69,000	37,605	31,300		95

事	業	内	容
釜ヶ迫線側溝改良工事	L = 5 m		
手洗川線路肩改良工事	L = 15 m		
中河内線路肩改良工事	L = 15 m		
側溝がたつき防止工事	L = 100 m (市内各所)		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事、生活関連維持工事 (市内各所)			
川上地域			
江舟野戸呂線他道路維持工事 (路肩改良、側溝改良他)			
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
田万川地域			
友信線舗装補修工事	L = 60 m		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
むつみ地域			
平迫線路面補修工事	L = 140 m		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
須佐地域			
高山4号線法面保護工事	A = 50 m ²		
上三原1号線路肩改良工事	L = 20 m		
馬取線路肩改良工事	L = 60 m		
山下線路肩改良工事	L = 39 m		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
旭地域			
牛地1号線側溝改良工事	L = 50 m		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
福栄地域			
永田沖中山線舗装補修工事	L = 150 m		
桜宇佐線他舗装補修工事	L = 50 m		
路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事 (市内各所)			
【歳入内訳】			
○県委託金 (雪量等観測事務費) 545千円			
○使用料 (道路占用料) 23,282千円			
○使用料 (法定外公共物占用料) 164千円			
○使用料 (行政財産目的外使用料) 186千円			
○財産運用収入 (普通財産) 48千円			
○基金繰入金 (道路維持補修事業費) 55,600千円 ※合併特例基金			
永続的な使用とメンテナンスの効率化を目的とした長寿命化計画を策定し、施設の維持管理を行う。			
対象トンネル数 8トンネル			
トンネル長寿命化計画策定業			
【歳入内訳】			
○国庫補助金 (トンネル点検事業費) 8,992千円			
15,000千円×5.995/10			
交通の安全を図るため、トンネル長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行う。			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
196 ↳ 197		道 路 新 設 改 良 事 業	184,764	49,050	130,700		5,014

事	業	内	容
高ノ須トンネル照明補修工事 1式 【歳入内訳】 ○国庫補助金（トンネル補修事業費）37,605千円 69,000千円×5.45/10 ○市債（トンネル補修事業債）31,300千円 ※過疎債			
山陰道アクセス道路整備事業 山陰道（大井～萩）の中間インターチェンジから中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路の整備を行う。 事業期間 令和3年度～ 総事業費 2,426,453千円 全体計画 L=1,210m W=15.0m 令和6年度事業 用地測量業務 道路照明設計業務 建物調査業務 事業費 43,400千円			
老萩線道路整備事業 交差点部分の食い違いを解消し、通行の安全確保を図るため、道路の整備を行う。 事業期間 平成29～令和6年度 総事業費 105,633千円 全体計画 L=130m、W=9.0m 令和6年度事業 道路改良工事 L=50m 事業費 23,100千円			
万才園線道路整備事業 観光客や市民の利便性の向上を図るため、萩城跡内にある道路の未舗装部分の整備を行う。 総事業費 25,000千円 事業期間 令和5～6年度 事業内容 舗装工事 L=315m、W=4.5m 令和6年度事業費 20,000千円			
羽賀線道路整備事業 国道191号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路の整備を行う。 事業期間 平成17～令和8年度 総事業費 539,154千円 全体計画 L=1,600m W=5.0～6.5m 令和6年度事業 道路改良工事 L=100m 事業費 30,000千円			
弘法寺堀内線無電柱化事業 世界文化遺産の構成資産「萩城下町」の要素の一つである「お成り道（市道弘法寺堀内線）」について、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興を図るため、無電柱化を実施する。 事業期間 令和元年度～ 総事業費 390,618千円			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
197		橋 り よ う 補 修 事 業	78,485	45,810	30,600		2,075

事	業	内	容
全体計画	L = 530m		
令和6年度事業	試掘工事 2箇所		
	事業費 1,000千円		
神畑線道路整備事業			
見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路の整備を行う。			
事業期間	平成28年度～(第2期工区)		
総事業費	354,273千円		
全体計画	L = 1,000m W = 4m		
令和6年度事業	道路改良工事 L = 160m		
	事業費 50,064千円		
私道舗装等工事費補助金	事業費 500千円		
道路橋りょう県工事負担金	事業費 16,700千円		
	単独道路改良等(国道490号ほか)		
【歳入内訳】			
○国庫補助金(山陰道アクセス道路整備事業費)	21,800千円		
	40,000千円×5.45/10		
○国庫補助金(万才園線道路整備事業費)	10,900千円		
	20,000千円×5.45/10		
○国庫補助金(羽賀線道路整備事業費)	16,350千円		
	30,000千円×5.45/10		
○市債(山陰道アクセス道路整備事業債)	18,200千円	※過疎債	
○市債(老菽線道路整備事業債)	23,100千円	※過疎債	
○市債(万才園線道路整備事業債)	9,100千円	※過疎債	
○市債(羽賀線道路整備事業債)	13,600千円	※過疎債	
○市債(神畑線道路整備事業債)	50,000千円	※辺地債	
○市債(道路橋りょう事業県工事負担金事業債)	16,700千円	※過疎債	
交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行う。			
雁島橋			
事業期間	令和元～11年度		
総事業費	238,480千円		
全体計画	L = 150m		
令和6年度事業	橋りょう更新工事 L = 30m		
	事業費 33,000千円		
松本大橋・歩道橋			
事業期間	令和2～6年度		
総事業費	90,676千円		
全体計画	L = 65.8m		
令和6年度事業	歩道橋補修工事 L = 65.8m		
	事業費 12,000千円		
松本大橋			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
197		橋 り よ う 点 検 事 業	43,044	25,778			17,266
		交 通 安 全 対 策 事 業	15,802			11,800	4,002
		（ 土 木 費 ） 河 川 維 持 事 業	71,685	2,086	62,000	427	7,172
198	河 川 費						

事	業	内	容
事業期間	令和2～7年度		
総事業費	65,915千円		
全体計画	L=65.8m		
令和6年度事業	橋りょう補修工事	L=40m	
	事業費	31,415千円	
その他橋りょう補修工事等（市内各所）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（橋りょう補修事業費）45,810千円			
			76,415千円×5.995/10
○市債（橋りょう補修事業債）30,600千円 ※過疎債			
法令で定められた国及び県の橋りょう点検要領に基づき、市が管理している橋りょうの点検を行う。また、計画的かつ予防的な修繕対策により、橋りょうの維持管理予算の平準化・縮減を図ることを目的に長寿命化計画の策定を行う。			
橋りょう点検			
事業期間	令和6～10年度		
総事業費	165,000千円		
総点検橋りょう数	741橋		
令和6年度事業	橋りょう点検	120橋	
橋りょう点検（法定）			
令和6年度事業		28,000千円	
橋りょう長寿命化計画策定			
令和6年度事業		15,000千円	
【歳入内訳】			
○国庫補助金（橋りょう点検事業費）25,778千円			
			43,000千円×5.995/10
萩地域			
防護柵設置		L=75m	
田万川地域			
区画線		L=1,800m	
むつみ地域			
区画線		L=3,200m	
須佐地域			
防護柵設置		L=40m	
福栄地域			
区画線		L=3,000m、カーブミラー設置2基	
【歳入内訳】			
○基金繰入金（交通安全施設整備事業費）11,800千円 ※合併特例基金			
萩地域			
新堀川護岸改修工事		L=20m	
谷尻川護岸改修工事		L=15m	
椿谷川護岸改修工事		L=20m	

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

事	業	内	容
中ノ倉川護岸改修工事	L =	1 5 m	
藍場川護岸改修工事	L =	3 0 m	
千法師川護岸改修工事	L =	1 5 m	
飯井川護岸改修工事	L =	3 0 m	
その他河川護岸改修工事			
水無川浚渫工事	L =	2 0 m	
殿河内川浚渫工事	L =	3 0 m	
中ノ倉川浚渫工事	L =	1 0 0 m	
飯井川浚渫工事	L =	1 0 0 m	
畦田川浚渫工事	L =	3 0 m	
谷尻川浚渫工事	L =	3 0 m	
明石川浚渫工事	L =	3 0 m	
湊川水路浚渫工事	L =	2 7 0 m	
無田ヶ原水路浚渫工事	L =	8 8 0 m	
その他河川等浚渫工事			
川上地域			
寺の川護岸改修工事	L =	1 3 m	
田万川地域			
鍋山川浚渫工事	L =	2 0 0 m	
瀬尻川浚渫工事	L =	7 0 m	
むつみ地域			
下領川浚渫工事	L =	5 5 m	
須佐地域			
久保ヶ浴川護岸改修工事	L =	5 m	
野頭川浚渫工事	L =	1 0 0 m	
前地川浚渫工事	L =	5 0 m	
旭地域			
下向川浚渫工事	L =	3 0 m	
福栄地域			
向山川護岸改修工事	L =	1 9 m	
栗原川浚渫工事	L =	6 0 m	
山の奥川浚渫工事	L =	2 0 0 m	
【歳入内訳】			
○県委託金（阿武川樋門等管理費）	1, 0 0 0	千円	
○県委託金（田万川樋門等管理費）	1, 0 3 3	千円	
○県委託金（須佐川樋門等管理費）	5 3	千円	
○市債（河川護岸改修事業債）	3 1, 6 0 0	千円	※緊急自然災害防止対策債
○市債（河川浚渫事業債）	3 0, 4 0 0	千円	※緊急浚渫推進債
○使用料（流水占用料）	2 2	千円	
○使用料（土地占用料）	4	千円	
○使用料（法定外公共物占用料）	3 2 3	千円	

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
198		急傾斜地崩壊対策事業	49,500	15,000	15,000		19,500
199		港湾建設事業	14,168		14,100		68
199 ↳ 200	（ 土 木 費 ） 都 市 計 画 費	都市計画用途地域変更事業	6,762				6,762
		東萩駅前広場整備事業 ＜新規＞	14,416			14,400	16
200 ↳ 201		景観形成対策事業	6,755	533	3,500	110	2,612
201		都市下水路事業	820			19	801

事	業	内	容
○財産運用収入（行政財産） 47千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 31千円			
急傾斜崩壊危険地域内にある家屋を災害から保護するため、擁壁等の整備を行う。 ＜新規＞椿東地区急傾斜地崩壊対策事業 事業期間 令和6～8年度 総事業費 115,000千円 事業量 L=70m 令和6年度事業 測量設計業務 L=70m 事業費 30,000千円 急傾斜地崩壊対策県工事負担金 事業費 19,500千円 急傾斜地崩壊対策等（手水川ほか） 【歳入内訳】 ○県補助金（椿東地区急傾斜地崩壊対策事業費） 15,000千円 30,000千円×1/2 ○市債（椿東地区急傾斜地崩壊対策事業債） 15,000千円 ※緊急自然災害防止対策債			
港湾建設県工事負担金 単独港湾改修事業等（菟港） 【歳入内訳】 ○市債（港湾事業県工事負担金事業債） 14,100千円 ※過疎債			
市街地の構造や動向の変化を踏まえ、今後の適正な土地利用の誘導を図るため、都市計画用途地域の見直しを行う。 事業期間 令和5～6年度 総事業費 13,662千円 令和6年度事業費 6,762千円			
市街地再開発事業により整備し、供用開始から40年が経過しており、施設の老朽化が進む東菟駅前広場について、再整備のための基本計画の策定を行う。 令和6年度事業 基本計画策定業務 【歳入内訳】 ○基金繰入金（東菟駅前広場基本計画策定事業費） 14,400千円 ※あなたのふるさと菟応援基金			
景観保全活動事業 景観計画運用業務、屋外広告物等に関する条例等に基づく許可事務等を行う。 歴史的景観保存地区保存推進事業 歴史的景観保存地区における良好な歴史的景観の保全のため、地区内の建築物や工作物等の修理修景に対して、補助を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（景観改善推進事業費） 533千円 1,600千円×1/3 ○市債（浜崎地区街灯改修事業債） 3,500千円 ○手数料（屋外広告物等許可手数料） 107千円 ○雑入（刊行物売払収入） 3千円			
椿東都市下水路の維持管理を行う。 草刈業務 L=250m			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
201 ↳ 202		公 園 事 業	1,600		1,600		
202 ↳ 205	（ 土 木 費 ） 住 宅 費	市 営 住 宅 維 持 補 修 事 業	63,022			63,022	
		市 営 住 宅 予 防 保 全 事 業	105,680	50,340		55,340	
		市 営 住 宅 適 正 化 事 業	7,600			7,600	
		民 間 木 造 住 宅 耐 震 診 断 ・ 耐 震 改 修 促 進 事 業	1,592	1,194			398
		住 宅 改 修 資 金 助 成 事 業	7,000			7,000	

事	業	内	容
排水路浚渫工事	$L = 250\text{m}$	$V = 10\text{m}^3$	
【歳入内訳】			
○使用料（都市下水道使用料） 19千円			
公園県工事負担金事業			
県営事業の萩ウェルネスパークの維持補修工事等に対する負担金			
事業費 16,000千円（うち萩市負担額1,600千円）			
【歳入内訳】			
○市債（公園事業県工事負担金事業債） 1,600千円 ※過疎債			
市営住宅の適正な維持管理のため、保守点検や改修等を行う。			
住宅用火災警報器取替工事			
共用外灯LED改修工事			
下水接続工事（金谷団地71棟）			
電気温水器取替工事（無田ヶ原口団地B棟）			
通路ブロック塀改修工事（河添南団地）			
メーターボックス改修工事（玉江浦団地）			
【歳入内訳】			
○使用料（公営住宅使用料ほか） 63,022千円			
公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に行う。			
住戸改善工事（雑式町団地76・77棟）			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費） 50,340千円			
$100,680\text{千円} \times 1/2$			
○使用料（公営住宅使用料） 55,340千円			
安全・安心な住環境を提供するため、耐用年数を超過し、用途廃止すべき住戸について、計画的に入居者の移転を促し、老朽化した建物の解体を行う。			
移転先住宅修繕工事			
老朽市営住宅移転補償費			
【歳入内訳】			
○使用料（行政財産目的外使用料） 276千円			
○使用料（公営住宅使用料ほか） 7,324千円			
昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による耐震診断費用、及び耐震改修費用に対して支援を行う。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費） 796千円			
$1,592\text{千円} \times 1/2$			
○県補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費） 398千円			
$1,592\text{千円} \times 1/4$			
市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費を補助することで、住環境の向上、地場産業の活性化及び空き家の有効活用を図る。			
事業内容 工事費が10万円以上の場合、経費の10%を補助（上限100千円）			
空き家リフォームや子育て世帯等の場合、補助率は最大30%まで引き上げ（上限500千円）			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		老朽危険空き家対策事業	10,539	5,087		300	5,152
		暮らしの安全助成事業	1,000	750			250
		民間建築物アスベスト 対 策 事 業	500	500			
205 ↳ 208	（ 消 防 費 ） 消 防 費	消 防 指 令 セ ン タ ー 共 同 整 備 事 業	634,566		530,300	104,185	81

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（住宅改修資金助成事業費） 7, 0 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>所有者等に対し、空き家の適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進する。</p> <p>空き家の所有者等への助言及び指導 空き家の所有者等の調査 老朽危険空き家除却促進事業補助金</p> <p>老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費を補助する。</p> <p>補助額 補助対象経費の2/3以内（上限1, 0 0 0 千円）</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（老朽危険空き家所有者等調査事業費） 8 7 千円 1 7 4 千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（老朽危険空き家除却促進事業費） 5, 0 0 0 千円 1 0, 0 0 0 千円×1/2</p> <p>○負担金（老朽危険空き家緊急安全措置負担金） 3 0 0 千円</p>			
<p>大阪北部地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、通学路等に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費を補助する。</p> <p>補助率 2/3以内（上限1 5 0 千円）</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（暮らしの安全助成事業費） 5 0 0 千円 1, 0 0 0 千円×1/2</p> <p>○県補助金（暮らしの安全助成事業費） 2 5 0 千円 1, 0 0 0 千円×1/4</p>			
<p>民間建築物のアスベスト対策を促進するため、吹付けアスベストの含有調査に要する経費を補助する。</p> <p>補助率 1 0 / 1 0 （上限2 5 0 千円）</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（民間建築物アスベスト対策事業費） 5 0 0 千円 5 0 0 千円×1 0 / 1 0</p>			
<p>専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図るため、本市、山口市及び防府市において通信指令システムを共同で整備し、運用する。</p> <p>事業期間 令和3～7年度</p> <p>総事業費 3, 9 0 3, 6 7 7 千円（うち萩市負担額 1, 1 3 7, 1 1 1 千円）</p> <p>事業内容 システム調達支援業務委託（令和3～4年度） システム構築監理業務委託（令和5～7年度） システム設置工事（令和5～7年度）</p> <p>令和6年度事業費 2, 1 7 9, 2 4 0 千円（うち萩市負担額 6 3 4, 5 6 6 千円）</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（消防指令センター共同整備事業負担金事業債） 5 3 0, 3 0 0 千円 ※緊急防災・減災事業債</p> <p>○負担金（消防事業負担金） 1 0 4, 1 8 5 千円 ※阿武町分</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 次	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
208 ↳ 210		消防団員装備品整備事業	4,785	1,595			3,190
210 ↳ 211		常備消防車両整備事業					
		防火水槽整備事業	10,491		10,400		91
		消防団車両整備事業	56,430		56,300		130
211		水防対策事業	1,566				1,566
211 ↳ 214		避難所用資機材整備事業	10,250			10,200	50
		防災対策事業	61,754		17,700	4,224	39,830

事	業	内	容
<p>消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の装備を整備する。</p> <p>事業期間 令和5～9年度 高視認性雨衣 むつみ方面団、須佐方面団、福栄方面団</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（消防団設備整備事業費）1,595千円 4,785千円×1/3</p>			
<p>消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両の計画的な更新を行う。</p> <p>更新車両 救助工作車 1台（債務負担行為 令和7年度 165,107千円）</p>			
<p>消防水利の乏しい地域に防火水槽を整備し、防火体制の強化を図る。</p> <p>事業期間 令和6～7年度 設置箇所 萩地域 大井羽賀地区（1基）、旭地域 旭パークタウン地区（1基） 令和6年度事業費 10,491千円</p> <p>【歳入内訳】 ○市債（防火水槽整備事業債）10,400千円 ※過疎債</p>			
<p>消防団車両68台の計画的更新を行い、消防力の充実を図る。</p> <p>更新車両 CD-1型消防ポンプ自動車 2台（山田第1分団、三見第3分団） 小型動力ポンプ付軽積載車 1台（大島分団）</p> <p>【歳入内訳】 ○市債（消防車両整備事業債）48,900千円 ※緊急防災・減災事業債 ○市債（消防車両整備事業債）7,400千円 ※辺地債</p>			
<p>大雨による水害等に備え、水防活動に必要な資材の整備、河川砂州の切開等を行う。</p> <p>購入資材 まさ土、土のう袋、シート等 河川砂州切開 萩地域 橋本川西の浜 田万川地域 須潟の浜</p>			
<p>風水害、土砂災害、地震など各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材及び備蓄計画に基づいた保存食及び保存水を整備する。</p> <p>令和6年度購入予定物品 保存食（アルファ化米、ビスケット）、保存水 避難所用資機材 女性対策 備蓄用生理用品 感染症対策 間仕切り 傷病対策 救急セット 乳幼児対策 液体ミルク、アレルギー対応粉ミルク 通信対策 携帯電話用充電器 衛生用品 オストメイト用トイレ その他 難燃性タオルケットなど</p> <p>【歳入内訳】 ○基金繰入金（避難所用資機材整備事業費）10,200千円 ※合併特例基金</p>			
<p>防災情報の伝達</p> <p>防災行政無線施設の管理運用を行う。 コミュニティFMでの災害時の緊急割込み放送、萩テレビでのテロップ放送を行う。</p> <p>総合防災気象情報サービス活用事業</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
214 ） 218	（ 教 育 費 ） 教 育 総 務 費	防災情報一斉配信システム 導 入 事 業 ＜新規＞	18,271	9,135			9,136
		個別避難計画作成事業	3,639				3,639
		高校生寮運営事業 ＜拡充＞	15,927			1,689	14,238

事	業	内	容
<p>頻発する豪雨災害等に対応するため、防災関係の気象情報を扱う民間事業者から気象に関する専門的なアドバイスや台風等の詳細な気象情報を得て、初動体制の確保、配備基準、避難情報発令などの判断として活用する。</p> <p><新規>山口県防災行政無線再編整備事業</p> <p>山口県防災行政無線設備（衛星系・地上系）の老朽化に伴い、再整備を行う。</p> <p>自主防災組織補助金交付事業</p> <p>自主防災組織に対し、防災活動を行うために使用する資機材等の購入や防災活動に要する費用の一部について、補助を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（山口県防災行政無線再整備事業債）17,700千円 ※緊急防災・減災事業債</p> <p>○負担金（防災メール配信事業負担金）144千円 ※阿武町分</p> <p>○基金繰入金（防災対策設備整備事業費）500千円 ※合併特例基金</p> <p>○雑入（気象観測装置設置費）20千円</p> <p>○雑入（防災対策事業助成金）1,886千円</p> <p>○雑入（防災・減災費用保険金）1,674千円</p>			
<p>現在の防災メール配信システムについて、メールをはじめ、電話、FAX、萩市公式ホームページ、フェイスブック、X（旧ツイッター）、萩市総合アプリ「はぎなび」などの各種媒体で、一度の操作により防災情報や行政情報が迅速に一斉配信できるシステムを導入し、発信力の強化、情報発信の多重化及び多言語化を図る。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（防災情報一斉配信システム導入事業費）9,135千円</p> <p>18,271千円×1/2</p>			
<p>災害対策基本法に基づき、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な要支援者ごとに避難計画を作成する。</p> <p>島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が進学しやすい環境整備を図るため、寮の運営を行う。</p> <p>対象高等学校</p> <p>萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校</p> <p>高校生女子寮</p> <p>所在地等 萩市大字山田4819番地1（旧池本整形外科医院）</p> <p>寮の概要 管理人による寮の管理運営、食事の提供、機械警備</p> <p>居室 個室(全12部屋)、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット、Wi-Fi</p> <p>共用部 食堂、浴室、洗面台、トイレ、洗濯機、給湯室</p> <p>その他 管理人室、外来者宿泊室</p> <p>セキュリティ 出入口扉は静脈認証等、夜間機械警備等</p> <p>寮費月額 3千円</p> <p>食費・電気代月額 32千円程度</p> <p><拡充>高校生男子寮</p> <p>所在地等 萩市大字古萩町25番地（グラウンド萩イースト3階）</p> <p>寮の概要 社会福祉法人創生会（施設所有者）による寮の管理運営、食事の提供</p> <p>9部屋（ワンフロア）6万5千円～8万5千円</p> <p>居室 個室(全9部屋)、浴室、トイレ、エアコン、机、椅子、ベッド、クローゼット</p> <p>Wi-Fi</p> <p>共用部 食堂、ランドリールーム</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		高等学校生徒下宿費支援事業	4,800				4,800
		高等学校生徒通学費支援事業	3,143			3,100	43
		奨学金返還支援事業	1,158				1,158
		高校魅力化支援事業	6,053			200	5,853
218 ↳ 220	(教育費) 小 学 校 費	小学校LED照明設置事業	95,716	31,901	63,600	200	15

事	業	内	容
<p>セキュリティ 出入口に個人認証機器等 寮費月額 10千円 食費・電気代月額 42千円程度</p> <p>【歳入内訳】 ○使用料（高校生寮使用料）1,512千円 ○雑入（高校生女子寮光熱水費等負担金）177千円</p>			
<p>島しょ部や遠隔地に居住しており、市内高等学校への通学が困難な生徒が民間下宿を利用する際、下宿費を補助する。</p> <p>対象者 民間下宿を利用し、市内高等学校に通学する生徒の保護者 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校 補助内容 1月あたり20千円／人 離島高校生修学支援費を受給している者は1月あたり10千円／人を支給</p>			
<p>市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費を補助する。</p> <p>対象者 市内に居住し市内の高等学校へ通学する生徒の保護者（ただし、下記に該当するもの等は除く。） 離島高校生修学支援費を受給している者 市町村民税所得割額が304,200円（年収910万円程度）以上の世帯 対象校 萩高等学校（本校・奈古分校）、萩商工高等学校、萩光塩学院高等学校、大津緑洋高等学校水産キャンパス 補助内容 定期代が月額10千円未満の場合、定期代から5千円を引いた額 定期代が月額10千円以上の場合、定期代に1/2を乗じた額（上限額10千円／月） 年間支給上限月数は10月とし、1月当たりの助成額が1千円未満の場合は対象外</p> <p>【歳入内訳】 ○基金繰入金（高等学校生徒通学費支援事業費）3,100千円 ※合併特例基金</p>			
<p>大学・高校等への進学支援と萩市への若者の定住の促進を図るため、令和4年度以降に大学・高校等を卒業し、萩市に定住される方を対象に、奨学金の返還額を補助する。</p> <p>登録対象者 萩市に定住する意思があり、日本学生支援機構等から奨学金の貸付を受けている方 対象者 登録後に大学・高校等を卒業し、萩市に定住する方 補助額 返還した奨学金の1/2相当額（年間上限89千円×最長5年間）</p>			
<p>市内高等学校の魅力化を図るため探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力の向上を図る。</p> <p>事業内容 高校魅力化支援業務 ＜新規＞高校生地域活動支援業務 高校生探究プロジェクト活動費補助金</p> <p>【歳入内訳】 ○基金繰入金（高校魅力化支援事業費）200千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>小学校の照明器具をLED照明へ交換することにより、教育環境の改善及び省エネルギー化・長寿命化による費用の削減を図る。</p> <p>対象校：越ヶ浜小学校、川上小学校、多磨小学校、むつみ小学校、佐々並小学校</p> <p>【歳入内訳】 ○国庫補助金（小学校LED照明設置事業）31,901千円 95,703千円×1/3</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
220 ↳ 222 222 ↳ 225		小学校特別教室空調設備 整備事業 ＜新規＞	10,010		6,600		3,410
		小学校トイレ改修事業	55,926		55,900		26
		子育て世帯応援学校給食費 助成事業	57,776			57,776	
		がんばろう萩！ 学校給食用食材価格高騰 対策事業	8,503				8,503
		コミュニティ・スクール 推進事業	509				509
		小学校アシスタント配置事業	5,357	1,050			4,307
		学力向上推進事業	4,689				4,689
		グローバル人材育成事業	264				264
		小学校教育用コンピュータ 整備事業	18,754			1,900	16,854

事	業	内	容
<p>○市債（小学校LED照明設置事業債）63,600千円 ※過疎債 ○雑入（資源物売却収入）200千円</p>			
<p>教育環境改善のため、特別教室への空調設備設置のための設計を行う。 対象校 市内全小学校 【歳入内訳】</p>			
<p>○市債（小学校特別教室空調設備整備事業債）6,600千円 ※過疎債</p>			
<p>教育環境改善のため、学校施設のトイレの洋式化を行う。また、老朽化対策としてトイレブースや給排水管などの改修も併せて行う。 対象校 椿東小学校 【歳入内訳】</p>			
<p>○市債（小学校施設改修事業債）55,900千円 ※過疎債</p>			
<p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、小学校の学校給食費を助成する。 対象者 市内に住所を有し市内小学校に通う児童の保護者 (就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている児童の保護者は対象外) 【歳入内訳】</p>			
<p>○基金繰入金（子育て世帯応援学校給食助成事業費（小学校））57,776千円 ※学校給食基金</p>			
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。 小学校 補助上限額 31円/食</p>			
<p>全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色をいかした教育を推進する。</p>			
<p>教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び環境整備支援員を配置する。また、不登校など学校だけで解決することが困難な事案に対し、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーを派遣する。 【歳入内訳】</p>			
<p>○県補助金（学校アシスタント配置事業費）1,050千円 2,100千円×1/2</p>			
<p>各学校における学力向上の取組について、工夫・改善や充実を図るとともに、若手教員が効率的かつ短期間で複式指導のノウハウが習得できるよう、複式学習指導員を配置し、小規模校における複式授業の指導助言を行う。また、1人1台端末環境による本格的な教育活動が展開される中、運用面での支援のみならず、指導面での支援が必要となっているため、授業改善指導員を配置し、教員の指導力向上を支援するとともに、児童生徒の情報モラルを含めた情報活用能力を育成する。</p>			
<p>小学生の英語への興味・関心を高めるため、生きた英会話に慣れ親しむ機会をつくり、学習意欲の向上を図る。 事業内容 イングリッシュキャンプの開催（日帰り） ALT（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止により、生きた英会話で様々な体験活動を実施 小学校英語教育研修会 小学校教員を対象に研修会を開催 日本語指導が必要な外国人児童が在籍する学校への指導者・通訳の派遣</p>			
<p>教育のICT化のため、校務用パソコンの更新や教育系ネットワーク、サーバ等関連機器の保守を行い、情報教育環境の整備を図る。また、統合型校務支援システムを県内市町が共同で導入し、児童の成績処理や出欠管理を行い、</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		G I G A スク ー ル 構 想 推 進 事 業	14,899			3,000	11,899
		志 教 育 推 進 事 業	2,078				2,078
		小 学 校 就 学 援 助 事 業	20,072	1,345			18,727
226 ↳ 228	（ 教 育 費 ） 中 学 校 費	中 学 校 ト イ レ 改 修 事 業 ＜ 新 規 ＞	3,370		2,200		1,170
		中 学 校 L E D 照 明 設 置 事 業	48,655	16,216	32,300	50	89
		中 学 校 施 設 予 防 保 全 事 業	64,845	14,193	50,600		52
		中 学 校 特 別 教 室 空 調 設 備 整 備 事 業 ＜ 新 規 ＞	14,018		9,300		4,718
		ス ク ー ル バ ス 整 備 事 業	11,020		11,000		20

事	業	内	容
校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（小学校教育用コンピュータ整備事業費）1,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
1人1台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行う。また、大型提示装置などICT教育のための機器の整備・更新を進め、ICT教育の更なる環境整備を図る。			
【歳入内訳】			
○基金繰入金（小学校教育振興事業費）3,000千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			
将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源をいかした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行う。			
就学援助費			
要保護児童及び準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。			
特別支援教育就学奨励費			
対象児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（要保護児童就学援助費）51千円			
103千円×1/2			
○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）1,294千円			
2,588千円×1/2			
教育環境改善のため、学校施設のトイレの洋式化を行うため、設計を行う。			
対象校：萩東中学校、萩西中学校			
【歳入内訳】			
中学校の照明器具をLED照明へ交換することにより、教育環境の改善及び省エネルギー化・長寿命化による費用の削減を図る。			
対象校：見島中学校、福栄中学校			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（中学校LED照明設置事業）16,216千円 ※前年度設計委託分及び事務費分を除く			
48,648千円×1/3			
○市債（中学校LED照明設置事業債）32,300千円 ※過疎債			
○雑入（資源物売却収入）50千円			
教育環境の改善のため、校舎の外壁塗装・屋上防水等を行う。			
対象校：萩東中学校（管理・特別教室棟（北・東面））			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（中学校施設予防保全事業費）14,193千円			
42,581千円×1/3			
○市債（中学校施設予防保全事業債）50,600千円 ※過疎債			
教育環境改善のため、特別教室への空調設備設置のための設計を行う。			
対象校：市内全中学校			
【歳入内訳】			
○市債（中学校特別教室空調設備整備事業債）9,300千円 ※過疎債			
老朽化したむつみ地域スクールバスの更新を行い、安全な運行体制を確保する。			
【歳入内訳】			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 番 号	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
228 ↳ 230		子育て世帯応援学校給食費 助 成 事 業	44,072				44,072
		が ん ば ろ う 菽 ！ 学校給食用食材価格高騰 対 策 事 業	5,833				5,833
230 ↳ 234		コミュニティ・スクール 推 進 事 業	854				854
		中学校アシスタント配置事業	2,005	700			1,305
		生 徒 支 援 事 業	15,404	2,642			12,762
		グローバル人材育成事業	9,269				9,269
		中学校教育用コンピュータ 整 備 事 業	18,818			3,900	14,918
		G I G A スクール構想 推 進 事 業	9,264			2,600	6,664

事	業	内	容
○市債（スクールバス整備事業債） 11,000千円 ※過疎債			
<p>子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、中学校の学校給食費を助成する。</p> <p>対象者 市内に住所を有し市内中学校に通う生徒の保護者 （就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている生徒の保護者は対象外）</p>			
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、食材価格の高騰が長期化していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立中学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。</p> <p>中学校 補助上限額 35円/食</p>			
<p>全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色をいかした教育を推進する。</p>			
<p>教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び短期の養護教諭を配置する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（学校アシスタント配置事業費） 700千円 1,400千円×1/2</p>			
<p>子ども相談・支援室の運営</p> <p>児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置する。また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。</p> <p>菽輝きスクールの運営</p> <p>いじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、菽輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭及び生徒を支援する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（子ども相談・支援員設置事業費） 1,443千円 2,887千円×1/2</p> <p>○県補助金（生徒支援事業費） 1,199千円 1,999千円×3/5</p>			
<p>生徒の英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料支援や夏休み英語教室の開催、英語学習指導員の配置など英語教育の強化を推進する。</p> <p>事業内容 英語学習指導員の配置 少人数指導の実施、放課後補充学習の実施 実用英語技能検定料の補助 英検3級以上を受検する生徒の検定料を1人につき1回全額補助 夏休み英語教室 夏休みにALT及び英語学習指導員等を講師として開催</p>			
<p>教育のICT化のため、校務用パソコンの更新や教育系ネットワーク、サーバ等関連機器の維持監理を行い、情報教育環境の整備を図る。また、統合型校務支援システムを県内市町が共同で導入し、生徒の成績処理や出欠管理を行い、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（中学校教育用コンピュータ整備事業費） 3,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>1人1台端末の運用支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の保守を行う。また、大型提示装置などICT教育のための機器の整備・更新を進め、ICT教育の更なる環境整備を図る。</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
234		志 教 育 推 進 事 業	1,235				1,235
		中 学 校 就 学 援 助 事 業	20,343	986			19,357
		長 州 フ ァ イ ブ ジ ュ ニ ア 語 学 研 修 事 業	10,000			10,000	
		中 学 校 教 科 書 改 訂 事 業	90				90
		部 活 動 地 域 移 行 推 進 事 業 ＜ 新 規 ＞	12,936	10,145			2,791
		235 ↳ 237	(教 育 費) 社 会 教 育 費	未 来 を 切 り 拓 く ひ と づ く り 事 業	2,798		
		放 課 後 子 ど も 教 室 推 進 事 業	4,087	2,724			1,363

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（中学校教育振興事業費） 2, 6 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>将来への夢や希望、高い志をもった生徒の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源をいかした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行う。</p>			
<p>就学援助費</p> <p>要保護生徒及び準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。</p> <p>特別支援教育就学奨励費</p> <p>対象生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費） 9 6 6 千円</p> <p>1, 9 3 3 千円×1/2</p> <p>○国庫補助金（要保護生徒就学援助費） 2 0 千円</p> <p>4 0 千円×1/2</p>			
<p>次代の萩市を担う市内中学生を長州ファイブが学んだ英国へ派遣し、語学力の向上や国際的視野を広めるとともに先人の志と勇気を学び、郷土愛豊かな人材を育成する。また、歴史講座、派遣報告会を一般公開し、地域全体で、次代の萩市を担う人材を育成する機運を醸成する。</p>			
<p>事業内容</p> <p>選考会・英語レッスン 6月上旬</p> <p>歴史講座・出発式 7月下旬</p> <p>英国派遣 7月下旬～8月中旬</p> <p>長州ファイブジュニアシンポジウム（報告会） 10月（予定）</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○雑入（長州ファイブジュニア語学研修事業助成金） 1 0, 0 0 0 千円</p>			
<p>令和7年度の中学校教科書改訂に伴い、使用する教科書の採択を行うため、研究調査委員会及び採択地区協議会を開催する。</p>			
<p>中学校部活動の地域クラブ活動への移行を進めるに当たり、様々な課題を抽出し、解決策を検討するため、地域クラブ活動コーディネーターを配置するとともに、運営体制等について検証を行う。</p> <p>事業内容：地域クラブ活動コーディネーターの配置</p> <p>地域クラブ活動体制整備実証事業</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○県委託金（部活動地域移行推進事業費） 1 0, 1 4 5 千円</p>			
<p>「萩市ひとつづくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとつづくりの取組を推進する。</p> <p>事業内容 未来を切り拓くひとつづくりセミナー</p> <p>子どもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助</p> <p>有志が創り上げる萩市「二十歳のつどい」実行委員会への補助</p>			
<p>【歳入内訳】</p> <p>○雑入（未来を切り拓くひとつづくりセミナー助成金） 5 0 0 千円</p>			
<p>子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図る場所として、地域住民のボランティア講師等による放課後子ども教室を開催する。</p> <p>開催場所 学校施設など</p> <p>対象者 小学生（1～6年生）</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
237 ↳ 240							
		家庭教育支援基盤形成事業	484	322			162
		ひきこもり支援推進事業	3,887	1,943			1,944
		文化財保護事業	8,574			8,200	374
			29,356	9,100	11,500	211	8,545
		51,309	84	4,300	9,489	37,436	

事	業	内	容
<p>事業内容 地域住民のボランティア講師等による各種教室を開催</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（放課後子ども教室推進事業費）2,724千円 4,087千円×2/3</p>			
<p>子育ての悩み解消を目的に、保護者を対象として、各学校・保育園・幼稚園の参観日及び就学时健診等を活用した「子育て講座」や公民館等を利用した「親学講座」等を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（家庭教育支援基盤形成事業費）322千円 484千円×2/3</p>			
<p>「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営と、ひきこもりの解消に向けた様々な支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」の派遣を行う。また、青少年の居場所、活動支援として「菽ユースふれあいスペース」の運営を行う。</p> <p>事業内容 ひきこもり専用相談窓口の運営 ひきこもり支援者の連携会議の開催 人材育成のための研修会の開催 ひきこもりサポーターの派遣 菽ユースふれあいスペースの運営</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（ひきこもり支援推進事業費）1,943千円 3,887千円×1/2</p>			
<p>萩城跡保存修理事業</p> <p>崩落の危険のある紙矢倉跡石垣に崩落防止用ネットを設置する。また、一部崩落している萩城跡外堀法面の復旧等を行う。</p> <p>事業期間 平成23～令和29年度（予定）</p> <p>令和6年度事業 紙矢倉跡石垣応急修理工事、萩城跡外堀法面復旧工事、花江茶亭瓦屋根修繕 指月山環境整備業務、萩城天守閣石垣環境整備業務</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○基金繰入金（萩城跡保存修理事業費）8,200千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>見島ウシ産地再生事業</p> <p>国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を委託する。また、島内での増頭目的のため、共同牛舎増築に係る造成工事を実施する。</p> <p>令和6年度事業 給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催、共同牛舎敷地造成工事</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（見島ウシ産地再生事業費）6,825千円 13,650千円×1/2</p> <p>○県補助金（見島ウシ産地再生事業費）2,275千円 13,650千円×1/6</p> <p>○市債（見島ウシ共同牛舎整備事業債）11,500千円 ※辺地債</p> <p>○財産売払収入（市有牛売払収入）211千円</p>			
<p>文化財保護修理事業</p> <p>破損の著しい文化財施設等の修理・修繕等を行うことにより、文化財施設の適正な保存に努めるとともに、支障</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			27,260	17,038			10,222
			2,669				2,669
			1,187				1,187
			3,845				3,845

事	業	内	容
<p>木等の伐採を行い、景観の改善を図る。また、民間所有者が行う文化財施設等の保守・保存修理事業等に対し補助を行う。</p> <p>志賀家渡り堀修繕、口羽家住宅井戸上屋修繕、大板山たたら館モニター修繕、旧福原家萩屋敷門修繕 萩往還案内板修繕、松陰誕生地石垣復旧工事、旧山中家住宅井戸屋復旧工事、外灯改修工事</p> <p>文化財管理事業</p> <p>文化財施設等の維持管理業務を行う。また、常駐ガイドを配置し、公開文化財施設の観光案内及び門扉の開閉等日常管理を委託する。</p> <p>公開文化財等観光施設維持管理業務、機械警備保障業務、消防設備保守点検業務、樹木剪定業務、清掃業務、草刈業務など</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県負担金（文化財保護等関係経由事務費）37千円</p> <p>○県補助金（文化財保護指導員設置事業費）47千円 94千円×1/2</p> <p>○市債（文化財保護修理事業債）4,300千円 ※過疎債</p> <p>○使用料（行政財産目的外使用料）3千円</p> <p>○使用料（文化財施設使用料）11千円</p> <p>○使用料（文化財施設観覧料）6,915千円</p> <p>○財産運用収入（行政財産）103千円</p> <p>○財産運用収入（普通財産）757千円</p> <p>○基金繰入金（文化財保護修理事業費）1,700千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業</p> <p>伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理）</p> <p>重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、伝統的建造物の保存修理等に対する支援等を行う。</p> <p>堀内地区 門1件、土堀3件 浜崎 主屋2件</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費）17,038千円 26,213千円×6.5/10</p>			
<p>佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業</p> <p>佐々並市伝建地区内の文化財建造物（旧小林家住宅）について、管理運営を地元団体の萩往還佐々並どうしんてやろう会に委託し、公開活用を行うとともに、イベントの企画・運営、地場製品の紹介・販売を実施し、文化財建造物の利活用を図る。</p>			
<p>伝統的建造物群保存地区保存事業</p> <p>堀内地区、平安古地区、浜崎、佐々並市の4つの国選定重要伝統的建造物群保存地区の保存を図る。</p> <p>伝統的建造物群保存地区保存審議会開催事業</p> <p>保存及び活用に関する事項等について審議会を開催する。</p> <p>まちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」に対する補助</p> <p>事業主体 浜崎伝建おたから博物館実行委員会</p> <p>実施予定日 令和6年5月19日（日）</p> <p>補助額 180千円</p>			
<p>浜崎伝統的建造物群保存地区文化財建造物公開活用事業</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁 次	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
240 ↳ 242			381				381
			880				880
		公民館活動・維持管理事業	42,923			2,656	40,267
		公民館等LED照明設置事業	39,904	8,000	31,600	50	254
		博物館調査研究事業	434			145	289

事	業	内	容
			伝統的建造物群保存地区内の文化財建造物（旧山中家住宅、旧山村家住宅、旧小池家土蔵、旧萩藩御船倉）について、管理運営を地元団体の浜崎しっちょる会に委託し公開活用を行う。施設の管理・公開に加えて、伝建地区ガイドやイベント等を実施し、文化財建造物の利活用を図る。
	高洲家文書美術工芸品保存修理事業		萩藩士であった高洲家に伝来する重要文化財（古文書）の恒久的な保存と安全な閲覧展示を目的とした保存修理事業について、補助を行う。 事業主体 所有者 事業期間 令和4～8年度 総事業費 15,500千円（うち萩市補助金 1,809千円） 令和6年度事業費 3,265千円（うち萩市補助金 381千円） 負担割合 萩市・県・事業主3.5/30、国6.5/10
	大照院保存整備事業		国指定史跡萩藩主毛利家墓所の指定地内である大照院境内の湿潤状態改善のため、所有者が作成する基本設計に基づき、庭園池の浚渫、水路整備等の環境整備を行う。令和6年度は、池の浚渫について補助を行う。 事業主体 宗教法人大照院 事業期間 令和3～7年度（予定） 総事業費 40,000千円（うち萩市補助金6,666千円） 令和6年度事業費 5,000千円（うち萩市補助金830千円） 負担割合 萩市・県・事業主1/6、国3/6
	各種学級や講座等		を開設し、市民に学習の機会を提供する。 婦人学級・高齢者教室・教養講座等を開催 各公民館活動（全16公民館）、社会教育関係団体への活動支援、施設維持を行う。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）27千円 ○使用料（公民館使用料）259千円 ○使用料（コミュニティ施設使用料）122千円 ○財産運用収入（行政財産）322千円 ○基金繰入金（公民館図書整備事業費）530千円 ※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料）82千円 ○雑入（各講座・教室受講料）878千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）124千円 ○雑入（コミュニティ施設光熱水費等負担金）192千円 ○雑入（公民館光熱水費等負担金）120千円
	公民館等の照明環境の改善と省エネルギー化		を図るため、照明器具をLEDに交換する。 福栄農業担い手育成センター、旭活性化センター 実施設計業務 見島ふれあい交流センター、三見公民館、旭マルチメディアセンター LED照明設置監理業務・工事 【歳入内訳】 ○県補助金（公民館・コミュニティ施設改修事業費）＜電源立地地域対策交付金＞8,000千円 ○市債（公民館等LED照明設置事業債）31,600千円 ※過疎債・辺地債・合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）50千円
	萩の自然・歴史・民俗等		に関する調査研究を行うとともに、研究報告書を刊行し、調査研究成果を発表する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5 245							
		博 物 館 教 育 普 及 事 業	980			25	955
245 5 246		萩博物館特別展等開催事業	35,997			9,800	26,197
		阿武川歴史民俗資料館 運 営 事 業	2,331			25	2,306

事	業	内	容
<p>【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入） 1 4 5 千円</p>			
<p>古文書講座（年 1 0 回）と天体観望及び天文講座（週 1 回）を開催する。 史都萩を愛する会への補助（例会の開催、会報誌の発行）を行う。 江崎の活魚&珍魚リサーチ事業 江崎漁港で水揚げされたサメなどの珍魚や、一般的に水揚げされるアジやサバなどを見て、触れることで自然への興味を持つ第一歩となるような機会づくりを行う。 実施時期 1 0 月（予定） 対象 地元小学生ほか</p> <p>【歳入内訳】 ○雑入（各講座・教室受講料） 2 5 千円</p>			
<p>特別展及び企画展の開催。令和 6 年度は特別展を 1 回、企画展を 3 回、その他常設展等の展示替えを計 6 回実施する。各種記念展示と共に新たな集客体制の確立と、市内各所への誘客を意識した展示・広報・関連企画に取り組む。</p> <p>事業主体 萩博物館特別展・企画展開催実行委員会</p> <p>夏 特別展「海の妖怪展～百鬼妖海のメッセージ～（仮）」 令和 6 年 7 月 2 0 日（土）～ 9 月 2 3 日（月・振替休日） ※会期中無休 萩博物館開館 2 0 周年記念として、開館以来待望されていた「妖怪」をテーマに、萩に現れる珍魚や怪魚、ご当地妖怪、全国津々浦々に伝わる妖怪などを集結しつつ海との共生を考える。</p> <p>秋 企画展「幕末維新の秋（とき）—小川忠文コレクションから—（仮）」 令和 6 年 1 0 月 3 日（木）～ 1 2 月 8 日（日） —昨年亡くなられた科学技術史コレクター・小川忠文氏が萩市に寄贈された小川コレクションから「幕末」に関する資料を展示する。萩・明倫学舎幕末ミュージアムには展示されていないコレクションを紹介する。</p> <p>冬 企画展「ふるさとの承継 —阿武川流域の暮らし—（仮）」 令和 6 年 1 2 月 2 1 日（土）～ 令和 7 年 3 月 2 日（日） ※ 1 2 月 3 0 日（月）～ 1 月 1 日（水）、1 月 8 日～ 3 月 1 2 日までの毎週水曜日 1 月 2 2 日（水）～ 1 月 2 4 日（金）休館 阿武川ダム完成・阿武川歴史民俗資料館開設 5 0 周年を記念して、ダムの建設により水没した阿武川地域の生活文化に関する資料を展示する。またダム建設前の萩がどのような町であったかを振り返り、ダムによってどのような恩恵を受けて来たかを再認識する。</p> <p>春 企画展「シン・萩の世界遺産 ここまでわかった！明治日本の産業革命遺産（仮）」 令和 7 年 3 月 1 5 日（土）～ 7 月 6 日（日） 萩市内の構成資産を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されて 1 0 年になったことを記念する展示を行う。この 1 0 年の間に新たに発見された考古・歴史資料や解明された事実などを最新の研究に基づき紹介する。</p> <p>【歳入内訳】 ○雑入（博物館特別展開催事業助成金） 9, 8 0 0 千円</p>			
<p>阿武川ダムの建設により水没した阿武川地域の生活文化に関する資料の収集・保存・活用を図る施設の管理運営を行う。</p> <p>【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料） 2 4 千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 明 細 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
246 ↳ 248		須佐歴史民俗資料館 運 営 事 業	7,405			210	7,195
		図書館管理運営事業	132,347		18,700	8,563	105,084
		図書館資料整備事業	14,946			8,592	6,354

事	業	内	容
○雑入（刊行物売払収入） 1 千円			
<p>須佐地域の歴史・文化・民俗に関する資料の収集・保存・活用を図り、文化財保護の意識と理解を深め、もって住民の文化の向上に資するため、施設の管理運営を行う。また、益田家やその家臣に関する調査・研究、企画展の開催、児童生徒や地域住民への講座等によるふるさと学習を推進する。</p> <p>テーマ展「品川弥二郎と須佐～弥二郎の先祖探し～」 令和6年8月10日（土）～10月14日（月・祝） 松下村塾で学び、幕末を生き抜き、明治政府では要職を歴任し、内務大臣にもなった品川弥二郎のルーツが須佐にあったことはあまり知られていない。弥二郎は晩年、各所に書状を出している。須佐地域に残された弥二郎の書状などから、彼の先祖探しと須佐住民との交流を紹介する。</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○使用料（歴史民俗資料館使用料） 1 8 6 千円			
○雑入（刊行物売払収入） 2 4 千円			
<p>幅広い年齢層に向けた読書啓発活動をとおして、暮らしに役立つ図書館づくりを推進する。萩図書館においては、NPO法人との協働により管理運営を行う。須佐図書館においては、経年劣化により空調設備を改修する。</p> <p>事業内容 図書館の管理運営 読書啓発活動 読書通帳の普及 電子書籍の充実と電子図書館利用の普及啓発 子どもの読書活動の推進 図書館まつり等各種行事の開催 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進 須佐図書館空調設備改修設計監理業務・空調設備改修工事</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○市債（図書館空調設備改修事業債） 1 8, 7 0 0 千円 ※過疎債			
○使用料（行政財産目的外使用料） 3 0 5 千円			
○財産運用収入（行政財産） 1, 5 3 7 千円			
○負担金（図書館運営費負担金） 4, 8 2 5 千円 ※阿武町分			
○基金繰入金（図書館整備事業費） 1, 0 0 0 千円 ※合併特例基金			
○雑入（複写機使用料） 4 1 千円			
○雑入（公衆電話使用料） 1 千円			
○雑入（自動販売機電気代負担金） 2 2 2 千円			
○雑入（図書館貸出カード発行手数料） 3 9 千円			
○雑入（図書館光熱水費等負担金） 5 7 9 千円			
○雑入（読書通帳発行手数料） 1 4 千円			
<p>成人・児童向け図書、移動図書館積載図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の購入及び図書館資料の整理・保存を行う。</p> <p>令和4年度購入実績 4, 8 4 8 点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 令和4年度末所蔵数 2 9 0, 2 2 1 点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館）</p> <p>【歳入内訳】</p>			
○負担金（図書館運営費負担金） 5 9 2 千円 ※阿武町分			
○基金繰入金（図書館資料整備事業費） 8, 0 0 0 千円 ※あなたのふるさと萩応援基金			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 書 頁	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
248 ↳ 249		移 動 図 書 館 運 営 事 業	594				594
		図 書 館 シ ス テ ム 管 理 運 営 事 業	6,918			3,243	3,675
		世 界 文 化 遺 産 推 進 事 業	3,945			31	3,914
250 ↳ 251	（ 教 育 費 ） 保 健 体 育 費	ス ポ ー ツ 大 会 等 開 催 事 業	2,437				2,437
		ス ポ ー ツ 振 興 補 助 事 業	11,716	647		5,500	5,569

事	業	内	容
<p>生涯学習の一環として、公共施設や学校・保育園などへ移動図書館を運行し、図書館がない地域の子どもたちや市民の身近に本を届ける。</p> <p>令和4年度利用実績 萩（わくわく号） 52箇所 9,325人 須佐（まなぼう号） 11箇所 1,139人</p>			
<p>図書館システム等の保守管理を行う。また、保守期限満了等に伴う読書通帳機サーバー及び明木図書館読書通帳機を更新し、サービスの維持、向上を図る。</p> <p>事業内容 図書館システムの保守管理 読書通帳機サーバー、明木図書館読書通帳機の更新</p> <p>【歳入内訳】 ○負担金（図書館運営費負担金）343千円 ※阿武町分 ○基金繰入金（図書館設備整備事業費）2,900千円 ※あなたのふるさと萩応援基金</p>			
<p>8県11市で構成する世界遺産協議会や内閣官房と協力してユネスコからの勧告の対応を行うとともに、定期報告への対応や産業遺産全体の理解増進、管理保全の充実等を行う。また、萩市世界遺産活用推進協議会と連携して市内の5つの構成資産の位置付けについての理解増進及び活用の推進に努める。</p> <p>世界遺産協議会負担金 総会・幹事会等の開催、世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応、ホームページ管理、国内外に向けた広報活動、定期報告への対応、管理保全に係る人材育成など</p> <p>萩市世界遺産活用推進協議会負担金 【世界遺産登録10周年プレ記念事業】スタンプラリー企画、清掃活動、絵画募集・展示 認定商品によるPR、ガイド養成セミナーの開催など</p> <p>【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）31千円</p>			
<p>市が主催するスポーツ大会やスポーツ教室を開催する。</p> <p>大会種目 高校野球、ソフトボール、バレーボール、ソフトバレー 教室種目 バドミントン、卓球、弓道、カヌー体験</p>			
<p>萩市体育協会及び各種スポーツ団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援する。また、全国大会等に出場する選手に対して旅費等の一部を補助する。</p> <p>市が大会実行委員会等に補助金を支出して支援する主な大会</p> <p>山口県ビーチバレーin萩大会 実施予定日 令和6年7月14日（日）・21日（日）</p> <p>第61回 むつみ縦走駅伝大会 実施予定日 令和6年11月23日（土・祝）</p> <p>2024カヌージャパンカップ 実施予定日 令和6年9月1日（日）</p> <p>維新の里 萩城下町マラソン2024 実施予定日 令和6年12月8日（日）</p> <p>第74回 萩市駅伝競走大会 実施予定日 令和7年1月19日（日）</p> <p>萩往還ワンデーウオーク2025 実施予定日 令和7年3月15日（土）</p> <p>【歳入内訳】</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
251 ↳ 252		スポーツ合宿誘致推進事業	550	275			275
		スポーツ指導者等 地域人材育成事業	4,004	2,002			2,002
		体育施設運営事業	53,024			10,528	42,496
		萩ウェルネスパーク 管理運営事業	62,465	31,399		3,230	27,836

事	業	内	容
<p>○県補助金（カヌースラロームジャパンカップ大会開催支援事業費） 6 4 7 千円 1, 2 9 4 千円×1 / 2</p> <p>○基金繰入金（スポーツ振興補助事業費） 5, 5 0 0 千円 ※合併特例基金</p>			
<p>スポーツによる交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進する。また、合宿を通して、萩市内の児童、生徒、学生、指導者との交流や研修会を行い、競技水準の向上を図る。</p> <p>補助上限額 5, 5 0 0 円 / 1 人 1 泊</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（スポーツ合宿誘致推進事業費） 2 7 5 千円 5 5 0 千円×1 / 2</p>			
<p>スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、青山学院大学陸上競技部等と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムに基づく研修会の実施やトップアスリートによるスポーツ教室等を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（スポーツ指導者等地域人材育成事業費） 2, 0 0 2 千円 4, 0 0 4 千円×1 / 2</p>			
<p>各種体育施設の管理運営を行う。</p> <p>萩地域 体育館 3、ナイター施設 3、テニスコート 1、相撲場 1 川上地域 体育館 1、グラウンド 1 田万川地域 体育館 1、グラウンド 1 むつみ地域 体育館 1、グラウンド 2、プール 1 須佐地域 体育館 2、グラウンド 2 旭地域 体育館 1、グラウンド 2 福栄地域 体育館 2、グラウンド 2</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○使用料（体育施設使用料） 7, 7 7 4 千円 ○財産運用収入（行政財産） 1, 0 2 1 千円 ○雑入（複写機使用料） 2 千円 ○雑入（公衆電話使用料） 2 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 5 2 6 千円 ○雑入（萩市民体育館トレーニング機器改修事業助成金） 1, 2 0 3 千円</p>			
<p>県からの指定管理を受けて、萩ウェルネスパークの管理運営を行う。</p> <p>萩スタジアム（センター 1 2 2 m 両翼 1 0 0 m） 1 万 5 千人収容可能 萩武道館（多目的体育館） アリーナ・弓道場（近的・遠的） 萩スポーツ広場（多目的広場） 陸上競技場のほか各種競技場として使用可能 夏みかんランド（大型複合遊具） 駐車場 5 5 6 台駐車可能（普通車 5 1 7 台・バス 5 台・おもいやり駐車場 3 4 台）</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県委託金（萩ウェルネスパーク管理費） 3 1, 3 9 9 千円 ○雑入（複写機使用料） 1 千円 ○雑入（公衆電話使用料） 1 千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金） 7 2 0 千円 ○雑入（自動販売機販売手数料） 5 7 6 千円</p>			

予算費目別事務事業明細（一般会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		社会体育施設改修事業	15,443		6,700	1,900	6,843
253	（災害復旧費） 農林水産施設 災害復旧費	農業施設災害復旧事業	91,000	89,460	400		1,140
253		林業施設災害復旧事業	1,000				1,000
253	（災害復旧費） 土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	5,000				5,000

事	業	内	容
○雑入（萩ウェルネスパーク施設使用料） 1, 932千円			
<p>利用者の利便性・安全性の向上及び施設の延命化を図るため、社会体育施設の改修等を行う。</p> <p>むつみB&G海洋センター体育館照明設備改修設計業務・体育館LED化改修工事・体育館エアコン設置工事、紫福体育館雨漏り修繕工事、各地域体育施設修繕</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（社会体育施設改修事業債） 6, 700千円 ※過疎債</p> <p>○基金繰入金（社会体育施設整備事業費） 1, 900千円 ※合併特例基金</p>			
<p>単独災害復旧事業</p> <p>国庫補助事業に該当しない農業施設の災害復旧を単独市費で行う。</p> <p>市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金</p> <p>単独事業 800千円</p> <p>土砂流入被害復旧事業 200千円</p> <p>補助災害復旧事業</p> <p>川上地域</p> <p>事業期間 令和4～6年度</p> <p>総事業費 190,000千円</p> <p>継続費 令和4年度50,000千円、令和5年度50,000千円、令和6年度90,000千円</p> <p>令和6年度事業 頭首工災害復旧工事</p> <p>事業費 90,000千円</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（農業施設災害復旧事業費） 89,460千円</p> <p>90,000千円×9.94/10</p> <p>○市債（農業施設災害復旧事業債） 400千円 ※災害復旧債</p>			
<p>単独災害復旧事業</p> <p>国庫補助事業に該当しない林業施設の災害復旧を単独市費で行う。</p> <p>市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金</p>			
<p>単独災害復旧事業</p> <p>国庫補助事業に該当しない土木施設の災害復旧を単独市費で行う。</p> <p>市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金</p>			

予算費目別事務事業明細

特別会計

予算費目別事務事業明細（土地取得事業特別会計）

予 算 書 頁 次	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	(土地取得事業費) 土地取得事業費	土地開発基金管理事業	600			600	

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）

予 算 書 頁 次	(款 項)	事 務 事 業																						
11 5 29		1 世帯数・被保険者数の推移																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和4年度 決算</th> <th>令和5年度 当初予算</th> <th>令和5年度 決算見込</th> <th>令和6年度 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世 帯 数</td> <td></td> <td>7,444世帯</td> <td>7,400世帯</td> <td>7,116世帯</td> <td>6,860世帯</td> </tr> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td></td> <td>10,822人</td> <td>10,600人</td> <td>10,162人</td> <td>9,600人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	世 帯 数		7,444世帯	7,400世帯	7,116世帯	6,860世帯	被 保 険 者 数		10,822人	10,600人	10,162人	9,600人				
		区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計																	
		世 帯 数		7,444世帯	7,400世帯	7,116世帯	6,860世帯																	
		被 保 険 者 数		10,822人	10,600人	10,162人	9,600人																	
		2 保険給付費と保険料の推移																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和4年度 決算</th> <th>令和5年度 当初予算</th> <th>令和5年度 決算見込</th> <th>令和6年度 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 険 給 付 費</td> <td></td> <td>4,875,685千円</td> <td>5,037,758千円</td> <td>4,783,213千円</td> <td>4,873,827千円</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td></td> <td>846,241千円</td> <td>867,933千円</td> <td>813,084千円</td> <td>825,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	保 険 給 付 費		4,875,685千円	5,037,758千円	4,783,213千円	4,873,827千円	保 険 料		846,241千円	867,933千円	813,084千円	825,890千円				
		区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計																	
		保 険 給 付 費		4,875,685千円	5,037,758千円	4,783,213千円	4,873,827千円																	
		保 険 料		846,241千円	867,933千円	813,084千円	825,890千円																	
		3 一人当たりの保険給付費の推移																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和4年度 決算</th> <th>令和5年度 当初予算</th> <th>令和5年度 決算見込</th> <th>令和6年度 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 険 給 付 費</td> <td></td> <td>450,535円</td> <td>475,260円</td> <td>470,696円</td> <td>507,690円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	保 険 給 付 費		450,535円	475,260円	470,696円	507,690円										
		区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計																	
		保 険 給 付 費		450,535円	475,260円	470,696円	507,690円																	
		4 一人当たりの保険料の推移																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和4年度 決算</th> <th>令和5年度 当初予算</th> <th>令和5年度 決算見込</th> <th>令和6年度 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 険 料</td> <td></td> <td>77,749円</td> <td>80,312円</td> <td>81,384円</td> <td>87,410円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	保 険 料		77,749円	80,312円	81,384円	87,410円										
		区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計																	
		保 険 料		77,749円	80,312円	81,384円	87,410円																	
		5 基金保有額の推移																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年 度</th> <th>令和3年度 決算</th> <th>令和4年度 決算</th> <th>令和5年度 決算見込</th> <th>令和6年度 推計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 崩 額</td> <td></td> <td>78,772千円</td> <td>61,696千円</td> <td>156,341千円</td> <td>152,042千円</td> </tr> <tr> <td>積 立 額</td> <td></td> <td>95,616千円</td> <td>257千円</td> <td>137千円</td> <td>132千円</td> </tr> <tr> <td>保 有 額</td> <td></td> <td>888,583千円</td> <td>827,144千円</td> <td>670,940千円</td> <td>519,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	年 度	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	取 崩 額		78,772千円	61,696千円	156,341千円	152,042千円	積 立 額		95,616千円	257千円	137千円	132千円	保 有 額		888,583千円	827,144千円
区 分	年 度	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計																			
取 崩 額		78,772千円	61,696千円	156,341千円	152,042千円																			
積 立 額		95,616千円	257千円	137千円	132千円																			
保 有 額		888,583千円	827,144千円	670,940千円	519,030千円																			

事	業	内	容
土地開発基金積立金 600千円			
土地開発基金の運用収入（定期預金満期利子及び土地貸付収入）を積み立てる。			
【歳入内訳】			
○財産運用収入（土地貸付収入）424千円			
○財産運用収入（土地開発基金利子）176千円			

業	内	容				
6 保険給付費の推移						
区 分	年 度	令和4年度 決算	令和5年度 当初予算	令和5年度 決算見込	令和6年度 推計	
	一般被 保険者分	療養給付費	4,148,150千円	4,298,747千円	4,065,549千円	4,090,359千円
		療養費	21,508千円	22,417千円	18,393千円	19,037千円
		小 計	4,169,658千円	4,321,164千円	4,083,942千円	4,109,396千円
		高額療養費	684,790千円	687,283千円	676,940千円	737,610千円
		高額介護合算療養費	491千円	700千円	374千円	700千円
		移送費	0千円	50千円	424千円	50千円
		合 計	4,854,939千円	5,009,197千円	4,761,680千円	4,847,756千円
	退職被 保険者等分	療養給付費	0千円	1千円	0千円	
		療養費	0千円	1千円	0千円	
		小 計	0千円	2千円	0千円	
		高額療養費	0千円	1千円	0千円	
		高額介護合算療養費	0千円	1千円	0千円	
		移送費	0千円	1千円	0千円	
		合 計	0千円	5千円	0千円	
		出産育児一時金	4,092千円	11,316千円	6,000千円	9,976千円
		葬 祭 費	4,680千円	4,800千円	4,640千円	4,800千円
		審査支払手数料	11,296千円	11,940千円	10,893千円	11,295千円
		傷病手当金	678千円	500千円	0千円	
		合 計	4,875,685千円	5,037,758千円	4,783,213千円	4,873,827千円
		対前年度比	100.54%	103.32%	98.10%	101.89%

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）

（単位：千円）

予 算 書 ペ ー ジ	（ 款 項 ）	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23	（国民健康保険事業費納付金） 医療給付費分	医療給付費分 納付金事業	1,019,184	96,339			922,845
24	（国民健康保険事業費納付金） 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分 納付金事業	333,935				333,935
24	（国民健康保険事業費納付金） 介護納付金分	介護納付金分 納付金事業	96,826				96,826
25	（保健事業費） 保健事業費	保健衛生普及事業	9,978	7,149			2,829
25		疾病予防事業	27,313	12,837			14,476
		糖尿病性腎症重症化予防事業	1,066	1,066			
26 ） 27	（保健事業費） 特定健康診査等 事業費	特定健康診査等 事業	54,116	44,582			9,534

事	業	内	容
<p>国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（保険者努力支援分） 22,809千円</p> <p>○県補助金（特別調整交付金分） 21,718千円</p> <p>○県補助金（県繰入金分（2号分）） 51,812千円</p>			
<p>国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。</p>			
<p>国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する国民健康保険被保険者に係る事業費納付金を納付する。</p>			
<p>国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するため、被保険者に対してパンフレット等を配布する。また、医療費の適正化を図るため、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び服薬情報通知を行う。</p> <p>制度周知・健康パンフレット 2,818千円 年1回、被保険者世帯に配布</p> <p>医療費通知 3,624千円 年6回、対象世帯に通知</p> <p>ジェネリック医薬品差額通知 1,980千円 年2回、対象者に通知</p> <p>服薬情報通知 638千円 年1回、対象者に通知</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（保険者努力支援分） 704千円</p> <p>○県補助金（特別調整交付金分） 1,646千円</p> <p>○県補助金（県繰入金分（2号分）） 4,799千円</p>			
<p>国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査及び歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見及び重病化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図る。また、健診受診の意識付けを図るため、特定健康診査対象の初年となる40歳被保険者を対象とした自己負担なしの簡易人間ドックを行う。</p> <p>宿泊人間ドック 175件、日帰り人間ドック・脳検査 450件、40歳人間ドック 30件</p> <p>任意検査 1,312件</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（県繰入金分（2号分）） 12,837千円</p>			
<p>糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、医療受診勧奨や保健指導を行い、人工透析への移行を防止し、被保険者の健康保持・増進、重症化の抑制を図る。</p> <p>対象者 25名</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○県補助金（保険者努力支援分） 1,066千円</p>			
<p>特定健康診査等事業</p> <p>被保険者自身の健康状態を把握することで、被保険者のQOL（生活の質）を向上し将来的な医療費の適正化を図るため、40～74歳までの被保険者を対象に特定健診を実施する。また、指導が必要な方に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行い、生活習慣病の予防を行う。</p> <p>特定健診 3,400人、動機付け支援 240人、積極的支援 60人</p> <p>特定健康診査未受診者勧奨事業</p> <p>山口県国民健康保険団体連合会の特別業務を活用し、特定健康診査の未受診者に対し、受診勧奨を行う。</p>			

予算 説明書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

予算費目別事務事業明細 (国民健康保険事業 (直診勘定) 特別会計)

(単位: 千円)

予算 説明書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
51	(総 務 費)	見 島 診 療 所 運 営 事 業	148,333	2,563	2,500	3,624	139,646
57	施 設 管 理 費	(医 科 ・ 歯 科 ・ 宇 津 分 室)					
		大 島 診 療 所 運 営 事 業	90,425		400	375	89,650
予 備 費	(予 備 費)	川 上 診 療 所 運 営 事 業	77,644	3,300	5,000	344	69,000
		田 万 川 診 療 所 運 営 事 業	41,000			427	40,573
		む つ み 診 療 所 運 営 事 業	63,919	465	400	276	62,778
		須 佐 診 療 セ ン タ ー 運 営 事 業	85,940	4,125	15,800	339	65,676
		弥 富 診 療 セ ン タ ー 運 営 事 業	116,644			5,498	111,146
		明 木 ・ 佐 々 並 診 療 所 運 営 事 業	15,227				15,227
		福 川 診 療 所 運 営 事 業	56,868		300	233	56,335

予算費目別事務事業明細 (休日急患診療事業特別会計)

(単位: 千円)

予算 説明書 ページ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
77	(総 務 費)	休 日 急 患 診 療 セ ン タ ー	87,227			5,099	82,128
	施 設 管 理 費	運 営 事 業					

事	業	内	容
【歳入内訳】			
○県補助金（保険者努力支援分） 6, 586 千円			
○県補助金（特別調整交付金分） 5, 499 千円			
○県補助金（県繰入金分（2号分）） 21, 503 千円			
○県補助金（特定健康診査等負担金） 10, 994 千円			

事	業	内	容
見島（医科、歯科）、見島宇津分室、大島、川上、田万川、むつみ、弥富、須佐、明木・佐々並、福川診療所の管理運営を行う。			
主な医療機器の整備	見島診療所（歯科）	歯科診療チェアユニット	
	川上診療所	CR装置画像管理システム一式	
	むつみ診療所	生体情報モニタ	
	須佐診療センター	超音波画像診断装置	
【歳入内訳】			
○県補助金（見島（歯科）・川上・むつみ診療所、須佐診療センター医療器具整備事業費） 10, 453 千円 20, 907 千円×1/2			
○市債（見島（歯科）・大島・川上・むつみ・福川診療所、須佐診療センター医療器具整備事業債） 11, 000 千円 ※辺地債・過疎債			
○市債（川上診療所屋上防水改修事業債） 1, 700 千円 ※過疎債			
○市債（須佐診療センター受電設備改修事業債） 11, 700 千円 ※過疎債			
○手数料（文書料） 1, 834 千円			
○財産運用収入（土地貸付収入） 4 千円			
○雑入（公衆電話使用料） 1 千円			
○雑入（容器売払収入） 119 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金） 51 千円			
○雑入（インフルエンザ予防接種助成金） 43 千円			
○雑入（学校保健委員会出務手当） 120 千円			
○雑入（死体検案謝金） 9 千円			
○雑入（臨床実習謝金） 45 千円			
○雑入（地域医療従事医師養成事業交付金） 3, 000 千円			
○雑入（検査結果通知事務手数料） 3 千円			
○雑入（資源物売払収入） 400 千円			
○雑入（大島診療所医師看護師住宅光熱水費等負担金） 108 千円			
○雑入（田万川診療所光熱水費等負担金） 250 千円			
○雑入（福祉複合施設やまびこ光熱水費等負担金） 5, 129 千円			

事	業	内	容
休日の一次救急を担う休日急患診療センターの管理運営を行う。			
診療日 日曜日、祝日及び年末年始（12月30日～1月3日）			

79							
80	(医 業 費) 医 業 費	休日急患診療センター 診 療 事 業	19,325		12,600		6,725

予算費目別事務事業明細（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
100	(後期高齢者医療 広域連合納付金) 後期高齢者医療 広域連合納付金	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,139,040				1,139,040

<p>令和6年度診療日数 72日</p> <p>診療科目 内科（9：00～12：00、13：00～16：00、17：00～22：00） 歯科（9：00～12：00、13：00～15：00）</p> <p>診療体制 （内科）医師1名、看護師2～4名、（歯科）歯科医師1名、歯科衛生士2名</p> <p>医療機器の整備 自動血球計数器・超音波診断装置</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○市債（休日急患診療センター医療器具整備事業債）12,600千円 ※過疎債</p> <p>○負担金（休日急患診療センター運営費負担金）5,071千円 ※阿武町分</p> <p>○手数料（文書料）24千円</p> <p>○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）4千円</p>

事	業	内	容
<p>後期高齢者医療広域連合納付金事業</p> <p>市で徴収した後期高齢者医療保険料・延滞金を山口県後期高齢者医療広域連合に納付する。なお、保険料率は、山口県後期高齢者医療広域連合が医療費の状況などにより2年毎に改定され、令和6年度に改定される。</p> <p>山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金を納付する。</p> <p>山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費（広域連合特別会計）に対し、県下19市町で負担する。</p>			

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予 算 書 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 務 事 業																																																																																		
111 ↳ 131		<p>保険給付費</p> <p>1 令和6年度の第1号被保険者数の見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令 和 6 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 号 被 保 険 者</td> <td>19,190人</td> </tr> <tr> <td>前期高齢者数（65～74歳）</td> <td>7,957人</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者数（75歳以上）</td> <td>11,233人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 要介護（要支援）認定の状況（令和5年12月現在）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>要 介 護 1</th> <th>要 介 護 2</th> <th>要 介 護 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>486人</td> <td>491人</td> <td>852人</td> <td>533人</td> <td>417人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 サービスの受給状況（令和5年10月利用分）</p> <p>(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>要 介 護 1</th> <th>要 介 護 2</th> <th>要 介 護 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>214人</td> <td>290人</td> <td>642人</td> <td>399人</td> <td>205人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>要 支 援 1</th> <th>要 支 援 2</th> <th>要 介 護 1</th> <th>要 介 護 2</th> <th>要 介 護 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7人</td> <td>4人</td> <td>119人</td> <td>71人</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 施設介護サービス受給者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>介 護 老 人 福 祉 施 設</th> <th>介 護 老 人 保 健 施 設</th> <th>介 護 療 養 型 医 療 施 設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>454人</td> <td>110人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保険給付費（費用額から自己負担額を除く額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令 和 6 年 度 見 込 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,416,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財源構成（概要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>令 和 6 年 度 見 込 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国</td> <td>介護給付費負担金 17.48% 946,828千円</td> </tr> <tr> <td>調整交付金 7.23% 391,637千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）</td> <td>介護給付費交付金 27.00% 1,462,438千円</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>介護給付費負担金 15.02% 813,513千円</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>介護給付費繰入金 12.50% 677,054千円</td> </tr> <tr> <td>第1号被保険者</td> <td>保険料等 20.77% 1,124,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.00% 5,416,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 所得段階別被保険者割合（令和5年4月時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第1段階 (基準額×0.375)</th> <th>第2段階 (基準額×0.625)</th> <th>第3段階 (基準額×0.725)</th> <th>第4段階 (基準額×0.9)</th> <th>第5段階 (基準額×1.0)</th> <th>第6段階 (基準額×1.2)</th> <th>第7段階 (基準額×1.3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,935人</td> <td>2,915人</td> <td>2,338人</td> <td>1,224人</td> <td>2,814人</td> <td>3,295人</td> <td>2,246人</td> </tr> <tr> <td>15.17%</td> <td>15.06%</td> <td>12.08%</td> <td>6.32%</td> <td>14.54%</td> <td>17.03%</td> <td>11.61%</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	令 和 6 年 度	第 1 号 被 保 険 者	19,190人	前期高齢者数（65～74歳）	7,957人	後期高齢者数（75歳以上）	11,233人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	486人	491人	852人	533人	417人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	214人	290人	642人	399人	205人	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	7人	4人	119人	71人	65人	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	454人	110人	1人	令 和 6 年 度 見 込 額	5,416,440千円	項 目	令 和 6 年 度 見 込 額	国	介護給付費負担金 17.48% 946,828千円	調整交付金 7.23% 391,637千円	社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）	介護給付費交付金 27.00% 1,462,438千円	県	介護給付費負担金 15.02% 813,513千円	市	介護給付費繰入金 12.50% 677,054千円	第1号被保険者	保険料等 20.77% 1,124,970千円	計	100.00% 5,416,440千円	第1段階 (基準額×0.375)	第2段階 (基準額×0.625)	第3段階 (基準額×0.725)	第4段階 (基準額×0.9)	第5段階 (基準額×1.0)	第6段階 (基準額×1.2)	第7段階 (基準額×1.3)	2,935人	2,915人	2,338人	1,224人	2,814人	3,295人	2,246人	15.17%	15.06%	12.08%	6.32%	14.54%	17.03%	11.61%
項 目	令 和 6 年 度																																																																																			
第 1 号 被 保 険 者	19,190人																																																																																			
前期高齢者数（65～74歳）	7,957人																																																																																			
後期高齢者数（75歳以上）	11,233人																																																																																			
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																
486人	491人	852人	533人	417人																																																																																
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																
214人	290人	642人	399人	205人																																																																																
要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3																																																																																
7人	4人	119人	71人	65人																																																																																
介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設																																																																																		
454人	110人	1人																																																																																		
令 和 6 年 度 見 込 額																																																																																				
5,416,440千円																																																																																				
項 目	令 和 6 年 度 見 込 額																																																																																			
国	介護給付費負担金 17.48% 946,828千円																																																																																			
	調整交付金 7.23% 391,637千円																																																																																			
社会保険診療報酬支払基金 （第2号被保険者分）	介護給付費交付金 27.00% 1,462,438千円																																																																																			
県	介護給付費負担金 15.02% 813,513千円																																																																																			
市	介護給付費繰入金 12.50% 677,054千円																																																																																			
第1号被保険者	保険料等 20.77% 1,124,970千円																																																																																			
計	100.00% 5,416,440千円																																																																																			
第1段階 (基準額×0.375)	第2段階 (基準額×0.625)	第3段階 (基準額×0.725)	第4段階 (基準額×0.9)	第5段階 (基準額×1.0)	第6段階 (基準額×1.2)	第7段階 (基準額×1.3)																																																																														
2,935人	2,915人	2,338人	1,224人	2,814人	3,295人	2,246人																																																																														
15.17%	15.06%	12.08%	6.32%	14.54%	17.03%	11.61%																																																																														

業 内 容

要介護 4	要介護 5	計
477人	311人	3,567人

要介護 4	要介護 5	計
115人	58人	1,923人

要介護 4	要介護 5	計
23人	20人	309人

介護医療院	計
80人	645人

第8段階 (基準額×1.5)	第9段階 (基準額×1.7)	第10段階 (基準額×1.75)	第11段階 (基準額×2.0)	第12段階 (基準額×2.25)	第13段階 (基準額×2.5)	合計
866人	295人	238人	66人	30人	90人	19,352人
4.47%	1.52%	1.23%	0.34%	0.16%	0.47%	100.0%

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事	務
		7 保険給付費（内訳）	
		給 付 費 目	保 険 給 付 費 (令 和 6 年 度 見 込 額)
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,802,400千円
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	567,600千円
		特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,400千円
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,280,000千円
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	7,260千円
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	10,800千円
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	232,800千円
		計	4,906,260千円
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	124,800千円
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	11,400千円
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	2,280千円
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	6,840千円
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	25,680千円
		計	171,000千円
		審 査 支 払 手 数 料	6,480千円
		高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	112,900千円
		高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	16,520千円
		特 定 入 所 者 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	203,280千円
		合 計	5,416,440千円

業	内	容
給 付 の 対 象 サ ー ビ ス		
訪問介護（ホームヘルプサービス）・訪問看護・訪問入浴介護・訪問リハビリテーション・通所介護（デイサービス）・通所リハビリテーション（デイケア）・福祉用具貸与・居宅療養管理指導・短期入所生活介護（福祉施設ショートステイ）・短期入所療養介護（医療機関ショートステイ）・特定施設入居者生活介護（ケアハウス等）		
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護（小規模デイサービス）		
大島・相島デイサービス		
介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院		
福祉用具購入		
住宅改修		
居宅介護支援（ケアプラン作成）		
居宅介護サービス給付費と同様のサービス（訪問介護・通所介護を除く。）		
地域密着型介護サービス給付費と同様のサービス（地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護を除く。）		
福祉用具購入		
住宅改修		
介護予防支援（ケアプラン作成）		
国保連合会の審査支払手数料		
利用者負担額の上限額を超えた額の支給		
医療・介護合計利用者負担額の上限額を超えた額の支給		
居住費・食費の補足給付		

予算費目別事務事業明細 (介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

予 算 説 明 書 ペ ー ジ	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
125	(地域支援事業費) 介護予防・生活 支援サービス 事 業 費	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業	157,933	61,943		35,595	60,395
126	(地域支援事業費) 一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業	14,578	2,882		1,879	9,817
126 } 129	(地域支援事業費) 包 括 的 支 援 等 事 業 費	包 括 的 支 援 等 事 業	386,618	107,520		25,871	253,227

事	業	内	容
<p>介護予防・日常生活支援総合事業として実施する住民主体等による多様なサービスの提供主体に対して補助等を行う。</p> <p>訪問型サービス・通所型サービス</p> <p>従来、保険給付費として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当サービスを市で実施する。</p> <p>訪問型サービス・通所型サービス（住民主体）</p> <p>高齢者を対象とした家事援助等の訪問サービスやサロン活動等の通所サービスを行う住民主体の団体に対し、実施にかかる運営費を補助する。</p> <p>その他の生活支援サービス（給食サービス）</p> <p>高齢者の見守り、栄養改善を目的とした給食サービスを行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 38,100千円</p> <p>○国庫補助金（保険者機能強化推進交付金） 7,364千円</p> <p>○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 16,479千円</p> <p>○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金） 35,595千円</p>			
<p>高齢者が介護予防に取り組みながら、できるだけ長く生きがいを持ち地域で自立した生活を送ることができるように、介護予防教室の開催や医師・歯科医師等による認知症予防・転倒予防・口腔ケアなどの指導、地域におけるリハビリテーションの活動支援等を実施し、介護予防の推進、普及啓発を行う。</p> <p>【歳入内訳】</p> <p>○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 2,012千円</p> <p>○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）） 870千円</p> <p>○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金） 1,879千円</p>			
<p>地域包括支援センター運営等事業</p> <p>地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中核機関である地域包括支援センターを運営する。</p> <p>地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センターを運営する。</p> <p>生活支援体制整備事業</p> <p>地域の生活支援サービス提供体制づくりを支援する「地域ささえあい推進員」の配置 20箇所</p> <p>地域の生活支援サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置 20箇所</p> <p>認知症施策推進事業</p> <p>認知症ガイドブックの作成及び配布</p> <p>認知症の早期発見・早期対応の体制づくり（認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成）</p> <p>認知症予防の活動や認知症カフェの運営支援等、地域の見守りを支えるボランティア等の育成と見守り体制の構築</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業</p> <p>医療・介護・福祉分野の専門職による多職種連携や住民の意識啓発を目的として研修会を実施する。</p> <p>地域包括ケアの深化推進を目的に萩市医師会・萩市・阿武町の3者で萩圏域地域包括ケアネットワーク協議会を設置運営する。</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <p>権利擁護支援センターを中心に、認知症高齢者や身寄りのない高齢者、日常生活上の判断に支障がある方などの権利や財産を守るための支援や総合相談、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワークの構築などを行</p>			

予 算 書 一 覧 表	(款 項)	事 業 名	事 業 費	左 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事	業	内	容
う。			
地域ケア会議推進事業			
個別事例の検討を通して高齢者に関わる専門職が、協働して地域のネットワークを構築し、地域課題を把握したうえで、施策化する。			
生活支援・家族支援事業			
生活支援・家族支援に係る各種サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。			
高齢者の介護を行う家族の経済的・精神的な負担の軽減を行う。			
生活支援サービス事業			
生活支援ホームヘルプサービス、生活支援ショートステイ、見島ショートステイ、生活支援給食サービス			
生活支援ハウス運営事業（居住部門5箇所）			
シルバーハウジング生活援助員派遣事業（3箇所）			
緊急通報体制整備事業			
令和7年度の消防通信指令業務の共同運用化により、既存の受信方式が使用できなくなるため、コールセンター受信方式（民間委託）に変更を行う。			
訪問理美容サービス事業			
リフト付タクシー券支給事業			
介護用品・生活支援用具給付等事業			
介護給付適正化事業			
訪問調査の点検、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、医療保険との突合・縦覧点検を実施する。			
【歳入内訳】			
○国庫補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））64,728千円			
○国庫補助金（介護保険保険者努力支援交付金）10,428千円			
○県補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））32,364千円			
○雑入（介護予防支援収入）25,812千円			
○雑入（成年後見審判請求申立費負担金）59千円			

そ の 他 参 考 資 料

1. 市税歳入予算比較表

(単位：千円)

年度 区分		令和6年度			令和5年度		
		当初調定額 見込	収納率 (%)	当初予算額 (A)	当初予算額	決算見込額 (B)	令和6年度予算額と決算見込額との比較 (A) - (B)
市民税	個人均等割特別徴収	49,041	99.9	48,992	57,699	56,183	△ 7,191
	個人均等割普通徴収	14,082	95.7	13,476	16,420	15,846	△ 2,370
	個人所得割特別徴収	1,157,402	99.9	1,156,244	1,322,027	1,348,393	△ 192,149
	個人所得割普通徴収	338,790	95.7	324,222	313,303	301,078	23,144
	個人滞納繰越分	41,536	29.9	12,419	12,076	12,716	△ 297
	小計	1,600,851	97.2	1,555,353	1,721,525	1,734,216	△ 178,863
	法人均等割	124,470	99.5	123,847	123,424	120,175	3,672
	法人税割	106,279	99.5	105,747	122,966	110,931	△ 5,184
	法人滞納繰越分	1,860	28.1	522	333	647	△ 125
	小計	232,609	98.9	230,116	246,723	231,753	△ 1,637
	計	1,833,460	97.4	1,785,469	1,968,248	1,965,969	△ 180,500
固定資産税	土地	636,720	98.6	627,806	644,108	639,495	△ 11,689
	家屋	1,046,304	98.6	1,031,656	1,057,483	1,056,508	△ 24,852
	償却資産	558,810	98.6	550,986	567,993	558,123	△ 7,137
	滞納繰越分	61,745	29.9	18,461	16,436	18,103	358
	交付金	43,000	100.0	43,000	58,500	63,131	△ 20,131
	計	2,346,579	96.8	2,271,909	2,344,520	2,335,360	△ 63,451
軽自動車税	環境性能割	7,992	100.0	7,992	5,640	8,034	△ 42
	種別割現年課税分	168,591	98.9	166,736	163,027	165,088	1,648
	種別割滞納繰越分	3,916	35.8	1,401	1,407	1,144	257
	旧法による軽自動車税滞納繰越分	668	19.7	131	413	274	△ 143
	計	181,167	97.3	176,260	170,487	174,540	1,720
市たばこ税	現年課税分	267,878	100.0	267,878	269,536	276,978	△ 9,100
入湯税	現年課税分	25,200	100.0	25,200	25,200	26,100	△ 900
都市計画税	現年課税分	302,154	98.6	297,923	306,037	306,583	△ 8,660
	滞納繰越分	8,496	29.8	2,531	2,014	2,585	△ 54
	計	310,650	96.7	300,454	308,051	309,168	△ 8,714
合計	現年課税分	4,846,713	98.9	4,791,705	5,053,363	5,052,646	△ 260,941
	滞納繰越分	118,221	30.0	35,465	32,679	35,469	△ 4
市税合計		4,964,934	97.2	4,827,170	5,086,042	5,088,115	△ 260,945

2. 市税のうち特定目的税の年度別推移

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		摘 要
	当初予算額	前年度比 %	当初予算額	前年度比 %	当初予算額	前年度比 %	
入 湯 税	25,200	100.0	25,200	122.6	20,550	71.0	<p>入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てられる目的税であり、温浴施設が入湯客1人1日につき標準税率の150円を徴収し、自治体に納めることとされている。</p> <p>地方税法上、全ての入湯客に課税することができるが、萩市では宿泊の入湯客（修学旅行生は除く。）に対してのみ課税している。</p>
都 市 計 画 税	300,454	97.5	308,051	101.2	304,375	96.8	<p>都市計画税は、都市計画事業、土地区画整理事業等の費用に充てられる目的税で地方税法により都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が条例で課税することができる。</p> <p>評価額は固定資産税と同じものを用い、固定資産税が課されない場合は都市計画税も課されないが、課税標準額の算出方法が若干異なる。</p> <p>萩市では、制限税率の0.3%で課税し、公園整備事業、公共下水道整備事業及び過年実施事業の財源として借り入れた市債の償還金に使っている。</p>

3. 地方譲与税等の年度別推移

年度 区分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		摘 要
		当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円	前年度比 %	
地 方 譲 与 税	地方揮発油 譲与税	51,000	89.5	57,000	85.1	67,000	142.6	道路特定財源であった地方道路譲与税は、平成21年度から使途制限撤廃の上改称され、地方揮発油譲与税となった。揮発油に対して課された地方揮発油税の42/100を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、6月・11月・3月の3回に分割して譲与される。
	自動車重量 譲与税	166,000	116.9	142,000	71.7	198,000	128.6	自動車重量税収入額の333/357を各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、6月・11月・3月の3回に分割して譲与される。 なお、市町村に譲与される譲与税は、経過措置として、当分の間、総額の407/431に引き上げられている。
	特別とん 譲与税	100	100.0	100	100.0	100	100.0	開港へ入港する外国貿易船の純トン数によって納められる特別とん税の収入額に相当する額が、特別とん譲与税として、開港所在市町村に対し、9月・3月の2回に分割して譲与される。
	森林環境 譲与税	109,500	140.0	78,200	98.2	79,600	118.5	温室効果ガス削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から森林譲与税が創設され、総額の9/10を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与される。
利子割交付金		2,100	75.0	2,800	56.0	5,000	62.5	都道府県に納入された利子割額に相当する額から一定の控除、還付、他都道府県との調整等を経た後に、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
配当割交付金		16,000	106.7	15,000	75.0	20,000	285.7	個人に係る一定の上場株式等の配当等に対し、都道府県民税配当割（税率5%）が課税される。このうち、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。
株式等譲渡 所得割交付金		20,000	100.0	20,000	250.0	8,000	80.0	個人に係る源泉徴収口座における株式等譲渡所得等に対し、都道府県民税株式等譲渡所得割（税率5%）が課税される。このうち、1%の徴税費相当額を控除した額の3/5に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分して、3月に交付される。

年度 区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		摘要	
	当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円	前年度比 %		
法人事業税 交付金	87,000	113.0	77,000	192.5	40,000	571.4	法人事業税収入額の7.7/100に相当する額を、各市町村の従業者数であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。	
地方消費税 交付金	960,000	100.0	960,000	96.0	1,000,000	105.0	国に納付された地方消費税相当額を、消費に関連した基準により都道府県間で清算し、通常分については、10/22から国への徴収取扱費分を控除した額を人口及び従業者数であん分して、6月・9月・12月・3月の4回に分割して交付される。 また、地方消費税の増税分については、精算額の12/22を人口であん分し、通常分とあわせて交付される。 なお、この増税分については、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護、介護、医療、保健予防等の社会保障に要する経費に充てられている。	
ゴルフ場利用税 交付金	2,800	93.3	3,000	100.0	3,000	100.0	都道府県がゴルフ場利用者に課税・収納したゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が、当該ゴルフ場の所在市町村に対し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。	
環境性能割 交付金	35,000	140.0	25,000	100.0	25,000	80.6	消費増税にあわせて廃止された自動車取得税に代わって環境負荷軽減に応じた自動車税環境性能割が創設された。都道府県が徴収した税額から5%の徴収費を控除した額の43/100に相当する額を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、8月・12月・3月の3回に分割して交付される。	
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	17,100	皆増					自衛隊が使用する通信施設及び演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格や当該市町村の財政状況等を考慮し、固定資産税の代替的なものとして交付される。	
地方特 例 交付金	地方特例 交付金	182,000	957.9	19,000	95.0	20,000	60.6	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするためのもので、各市町村の控除見込額であん分して交付される。 また、個人住民税の定額減税の実施に伴う減収を補てんするためのもので、全額補てんされる。
	新型コロナ ウイルス感 染症対策地 方税減収補 填特別交付 金	300	皆増	—	—	—	皆減	生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、適用対象の拡充及び適用期限の延長を実施したことに伴う固定資産税の減収を補てんするためのもので、全額補てんされる。

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

引上げ分の地方消費税収については、その全てを年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 523,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,228,147 千円

うち一般財源 7,169,383 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉	社会福祉費	272,661	39,866	0	9,057	223,738
	障害者福祉費	2,050,086	1,333,242	53,000	50,059	613,785
	老人福祉費	1,307,135	2,778	58,300	78,464	1,167,593
	児童福祉費	2,555,517	1,036,904	65,400	137,205	1,316,008
	生活保護費	743,591	538,174	0	520	204,897
	小 計	6,928,990	2,950,964	176,700	275,305	3,526,021
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金事業費	543,701	237,513	0	0	306,188
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業費	376,360	239,169	0	0	137,191
	介護保険事業特別会計繰出金事業費	1,163,312	48,508	0	0	1,114,804
	小 計	2,083,373	525,190	0	0	1,558,183
保健衛生	保健衛生総務費	1,802,279	660	0	19,643	1,781,976
	予防費	222,601	1,628	0	1,346	219,627
	母子衛生費	77,276	30,249	0	698	46,329
	保健センター費	13,264	0	4,000	2,002	7,262
	医療対策費	100,364	842	61,500	8,037	29,985
	小 計	2,215,784	33,379	65,500	31,726	2,085,179
合 計		11,228,147	3,509,533	242,200	307,031	7,169,383

5. 入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるとされている。

(歳入) 入湯税 25,200 千円

(歳出) 入湯税充当事業に要する経費 255,668 千円

うち一般財源 175,845 千円

【入湯税使途状況】

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	入湯税	そ の 他
観光振興	観光客誘致宣伝事業	148,407	5,841	45,500	1,356	22,740	72,970
	小 計	148,407	5,841	45,500	1,356	22,740	72,970
観光施設の整備	観光施設維持管理及び施設整備事業	105,995	373	11,800	14,947	1,200	77,675
	小 計	105,995	373	11,800	14,947	1,200	77,675
基金の積立て	萩市温泉振興基金	1,266			6	1,260	
	小 計	1,266			6	1,260	
合 計		255,668	6,214	57,300	16,309	25,200	150,645

6. 山口県権限移譲事務の状況

(単位：千円)

権限移譲事務の名称	R6 予算額	権限移譲事務の内容	所管
旅券の発給に関する事務	630	旅券発給の受付、交付	市民課
身体障害者手帳の交付等に関する事務（うち、滅失、毀損の場合の再交付）	45	身体障害者手帳の返還及び再交付の事務	福祉支援課
自立支援医療（精神通院医療）の支給認定等に関する事務	142	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定等	福祉支援課
生活衛生関係営業の許認可等に関する事務	610	クリーニング所の開設届出受理等 興行場の営業許可等 公衆浴場の営業許可等 美容所の開設届出受理等 理容所の開設届出受理等 旅館業の営業許可等 動物の飼養、収容の許可等	環境衛生課
地球温暖化防止活動推進員の委嘱に関する事務	3	地球温暖化防止活動推進員の委嘱	環境衛生課
化学物質の排出の把握・管理等に関する事務	33	第一種指定化学物質の排出量・移動量等の届出等	環境衛生課
水道・浄化槽に関する事務	1,745	専用水道の指導監督等 簡易専用水道の指導監督等	環境衛生課
		浄化槽の設置届出受理等 特定既存単独処理浄化槽に対する助言、指導等	環境衛生課
施術所の開設届出の受理等に関する事務	34	あん摩マッサージ指圧師等施術所の開設届出の受理等 柔道整復師施術所の開設届出の受理、指示、立入検査	地域医療推進課
農業経営に関する事務	115	農事組合法人の指導・監督	農政課
土地改良に関する事務	1,158	土地改良区の設立等の認可及び監督処分 農業協同組合等が行う土地改良事業の認可等	農林水産整備課
自然環境に関する事務	22	鳥獣の捕獲の許可 鳥類の卵採取の許可 鳥獣の捕獲従事者証の交付 鳥獣の飼養登録等	農政課
	2,738	国定公園内における行為の許可等 県立自然公園内における行為の許可等	観光課
農業用ため池の届出及び変更届に関する事務	110	農業用ため池の届出等	農林水産整備課
森林保全に関する事務	3,625	地域森林計画の区域内の開発行為の許可 保安林内の立木の伐採の許可（皆伐除く）、届出及び違反行為等に対する監督処分 保安林内の土地の形質変更等の許可及び違反行為等に対する監督処分	林政課
漁港区域の埋立等に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	32	埋立の免許 埋立の出願事項の変更許可 工事の竣功認可 埋立地に係る権利の移転等の許可	農林水産整備課
漁港区域内の国有財産の管理に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	37	境界決定のための調査 境界確定の通知及び公告等	農林水産整備課

(単位：千円)

権限移譲事務の名称	R 6 予算額	権 限 移 譲 事 務 の 内 容	所 管
採石に関する事務	72	事業者の岩石採取計画の認可等 事業者の砂利採取計画の認可（河川区域等に係るものを除く）	商工振興課
中小企業団体に関する事務	117	協業組合の設立・管理・監督 商工組合、商工組合連合会の設立・管理・監督 中小企業団体の組織変更の認可等 事務協同組合等の設立・管理・解散等	商工振興課
大規模小売店舗設置に係る届出、意見等に関する事務	362	大規模小売店舗の新設及び名称等の変更等の届出・意見・勧告等	企業誘致推進課
開発行為に係る許認可等に関する事務	4,664	都市計画法に基づく開発行為の許可等 個人施行者による土地区画整理事業の施行の認可 土地区画整理組合の設立認可等 土地区画整理会社による土地区画整理事業の施行の認可 個人施行者等への換地計画の認可等 一般自動車道に係る測量・調査・工事等に伴う他人の土地への立入許可	都市政策課
優良宅地・住宅の供給に係る認定等に関する事務	461	優良住宅の認定 終身賃貸事業の認可	建築課
		優良宅地の認定	都市政策課
建築確認等に関する事務	452	建築制限等に係る認定等 建築物に係る適合の認定、適合証の交付等	建築課
農地の管理に関する事務	706	農用地区域内における開発行為の許可等	農政課
		農地等の転用の制限 農地等の賃貸借の利用関係の調整 農地法による買収、処分等のための立入調査	農業委員会事務局
市立学校の職員（県費負担職員）に係る諸手当の認定に関する事務	164	市内小学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
	43	市内中学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
埋蔵文化財等に関する事務	434	調査のための発掘届出受理等 土木工事等のための発掘届出受理・指示及び遺跡の発見届出	文化財保護課
火薬類の許可等に関する事務	192	液化石油ガス設備工事の届出等 火薬類の製造の許可等 火薬類の販売の許可等 火薬類の譲渡の許可等 火薬類の輸入の許可等 猟銃等の製造事業等の許可等	消防本部 警防課・予防課
農用地利用集積等促進計画の認可に関する事務	728	農用地利用集積等促進計画の認可 農用地利用集積等促進計画を認可した旨の通知及び公告 税制特例適用に係る証明	農政課
合 計	19,474	(山口県権限移譲事務費歳入予算計上額)	

7. 一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移

区 分		年 度		令 和 5 年 度		令和4年度
		当 初 予 算 額 千円	前年度比 %	当 初 予 算 額 千円	前年度比 %	当 初 予 算 額 千円
繰 出 金	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計					
	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	543,701	98.5	551,890	98.8	558,357
	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	218,091	115.8	188,364	101.3	185,961
	休 日 急 患 診 療 事 業 特 別 会 計	67,221	100.0	67,201	86.6	77,568
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	376,360	111.7	337,016	106.8	315,437
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1,163,312	98.7	1,178,573	102.1	1,154,881
	小 計	2,368,685	102.0	2,323,044	101.3	2,292,204
負 担 金 等	水 道 事 業 会 計	365,161	100.6	363,017	101.1	359,109
	下 水 道 事 業 会 計	1,295,113	106.9	1,211,842	106.1	1,142,596
	病 院 事 業 会 計	802,216	106.5	752,950	102.6	734,129
	小 計	2,462,490	105.8	2,327,809	104.1	2,235,834
合 計		4,831,175	103.9	4,650,853	102.7	4,528,038

8. 一般・特別会計の基金の状況

(単位：千円)

区 分	年 度		令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	令和6年度	前年度比 (%)
	合 併 時 残 高	令和4年度 残 高	繰入見込額	繰入見込額	繰入見込額	繰入見込額	繰入見込額	繰入見込額		
財 政 調 整 基 金	2,642,533	5,053,384	1,396,965	311,535	3,967,954	1,496,233	805	2,472,526	62.3	
減 債 基 金	2,542,952	885,786	300,000	137	585,923	338,335	142	247,730	42.3	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	347,850	471,114	59,972	65	411,207		56,759	467,966	113.8
	市 庁 舎 建 設 基 金		1,309,829		100,187	1,410,016		61,377	1,471,393	104.4
	国 民 健 康 保 険 基 金	876,537	827,144	156,341	137	670,940	152,042	132	519,030	77.4
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	41,957	547,530	148,132	137	399,535	85,511	88	314,112	78.6
	福 祉 振 興 基 金	1,182,779	113,742			113,742			113,742	100.0
	振 興 基 金		106,832		17	106,849		18	106,867	100.0
	ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	35,013			35,013			35,013	100.0
	至誠館大学進学奨学基金	61,810	26,603	8,100	5	18,508	5,400	5	13,113	70.9
	守 永 ・ 石 川 基 金	201,097	26,651	17,700	7	8,958	8,400	5	563	6.3
	大谷重友大学進学奨学基金		14,135	900	3	13,238	1,800	3	11,441	86.4
	高等学校進学奨励基金	48,302	2,608	2,400	1	209	209			皆減
	大田義晴進学奨学基金		1,816	1,680	1	137	137			皆減
	教育文化奨励基金	6,200	6,400			6,400			6,400	100.0
	芸術文化育英基金	22,474	21,314	450	4	20,868	600	4	20,272	97.1
	市 民 病 院 基 金	1,258,790	933,053		144	933,197		149	933,346	100.0
	教 育 振 興 基 金		26,288		980	27,268		704	27,972	102.6
	温 泉 振 興 基 金		32,352		1,265	33,617		1,266	34,883	103.8
	合 併 特 例 基 金		2,985,508	324,800	460	2,661,168	305,600	476	2,356,044	88.5
	あなたのふるさと萩応援基金		537,854	91,213	81,487	528,128	107,055	86,236	507,309	96.1
	森 林 環 境 整 備 基 金		164,908	12,169	19	152,758		27	152,785	100.0
学 校 給 食 基 金		390,116	61,875	17,040	345,281	57,776	17,063	304,568	88.2	
合併後に統合・廃止した基金	545,507									
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	1,236,743	1,294,289		600	1,294,889		600	1,295,489	100.0
	用 品 調 達 基 金	3,000	3,000			3,000			3,000	100.0
合 計	11,053,544	15,817,269	2,582,697	514,231	13,748,803	2,559,098	225,859	11,415,564	83.0	

※繰入見込額及び積立見込額は予算計上額

9. 一般・特別会計の公債費の状況

一般会計

借入先	令和4年度末 現在高	令和4年度末現在高の利率別内訳			令和4年度末 借入件数
		1.0%以下	3.0%以下	3.0%超	
財政融資資金	10,826,012,755	9,743,294,621	1,080,573,021	2,145,113	143件
㈱ゆうちょ銀行	34,472,962	34,472,962			9件
㈱かんぽ生命保険	779,218,972	226,480,543	552,738,429		26件
地方公共団体金融機構	786,936,823	542,537,401	244,399,422		38件
㈱日本政策金融公庫	367,540,678	18,100,000	316,869,733	32,570,945	116件
山口銀行	4,254,532,000	4,254,532,000			53件
西京銀行	1,587,441,878	1,587,441,878			24件
山口県農業協同組合	601,571,560	601,571,560			10件
萩山口信用金庫	2,400,190,132	2,400,190,132			43件
山口県漁業協同組合	164,970,000	164,970,000			4件
市町村振興協会基金	1,012,933,350	1,012,933,350			12件
山口県	1,835,000	1,835,000			1件
合計	22,817,656,110	20,588,359,447	2,194,580,605	34,716,058	479件

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

借入先	令和4年度末 現在高	令和4年度末現在高の利率別内訳			令和4年度末 借入件数
		1.0%以下	3.0%以下	3.0%超	
財政融資資金	237,148,504	237,148,504			18件
合計	237,148,504	237,148,504			18件

休日急患診療事業特別会計

借入先	令和4年度末 現在高	令和4年度末現在高の利率別内訳			令和4年度末 借入件数
		1.0%以下	3.0%以下	3.0%超	
					件
合計					件

(単位：円)

令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 起債見込額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和5年度債及び令和6年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
23,250,828,712	2,766,200,000	2,935,108,863	99,758,942	3,034,867,805	23,081,919,849	

(単位：円)

令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 起債見込額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和5年度債及び令和6年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
236,041,498	24,400,000	31,743,782	756,255	32,500,037	228,697,716	

(単位：円)

令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 起債見込額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和6年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
	12,600,000				12,600,000	

全会計合計

借入先	令和4年度末 現在高	令和4年度末現在高の利率別内訳			令和4年度末 借入件数
		1.0%以下	3.0%以下	3.0%超	
財政融資資金	11,063,161,259	9,980,443,125	1,080,573,021	2,145,113	161件
㈱ ゆうちょ銀行	34,472,962	34,472,962			9件
㈱ かんぽ生命保険	779,218,972	226,480,543	552,738,429		26件
地方公共団体金融機構	786,936,823	542,537,401	244,399,422		38件
㈱ 日本政策金融公庫	367,540,678	18,100,000	316,869,733	32,570,945	116件
山口銀行	4,254,532,000	4,254,532,000			53件
西京銀行	1,587,441,878	1,587,441,878			24件
山口県農業協同組合	601,571,560	601,571,560			10件
萩山口信用金庫	2,400,190,132	2,400,190,132			43件
山口県漁業協同組合	164,970,000	164,970,000			4件
市町村振興協会基金	1,012,933,350	1,012,933,350			12件
山口県	1,835,000	1,835,000			1件
合計	23,054,804,614	20,825,507,951	2,194,580,605	34,716,058	497件

(単位：円)

令和5年度末 現在高見込額	令和6年度 起債見込額	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
令和5年度債及び令和6年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示						
23,486,870,210	2,803,200,000	2,966,852,645	100,515,197	3,067,367,842	23,323,217,565	

10. 園児数調

公立保育所

(単位：人)

保育所名	年度園児数	令和6年度（見込）		令和5年度		増減 6年度－5年度
		定員	園児数	定員	園児数	
越ヶ浜保育園		60	13	60	13	0
越ヶ浜保育園 大井分園		20	9	20	10	△1
椿保育園		80	53	80	59	△6
三見	〃	30	9	30	9	0
椿東	〃	130	85	130	94	△9
山田	〃	90	46	90	43	3
見島	〃	30	7	30	8	△1
川上	〃	30	8	30	7	1
田万川	〃	66	12	66	14	△2
田万川保育園 小川分園		24		24	3	△3
むつみ保育園		45	12	45	13	△1
須佐	〃	40	18	40	21	△3
あさひ	〃	40	5	40	7	△2
あさひ保育園 佐々並分園		20		20		
福川保育園		30		30		
紫福	〃	30	6	30	8	△2
※三隅保育園					1	△1
合計		765	283	765	310	△27

(注) 令和5年度の園児数は令和5年4月1日の在園児数 ※は萩市管外の保育園のうち萩市在住の園児数を示す。

(注) あさひ保育園佐々並分園は令和2年4月1日から休園、福川保育園は令和5年4月1日から休園、

田万川保育園小川分園は令和6年4月1日から休園予定

私立保育所

(単位：人)

保育所名	年度園児数	令和6年度（見込）		令和5年度		増減 6年度－5年度
		定員	園児数	定員	園児数	
日の丸保育園		170	120	170	122	△2
住の江	〃	115	100	115	104	△4
大島	〃	20	8	20	16	△8
春日	〃	70	76	70	75	1
くすのき	〃	18	16	18	13	3
※川登保育園			2		2	0
※緑ヶ丘保育所			1		2	△1
※高津保育所					1	△1
※小野保育所			1			1
合計		393	324	393	335	△11

(注) 令和5年度の園児数は、令和5年4月1日の在園児数 ※は、萩市管外の保育園のうち萩市在住の園児数を示す。

認定こども園

(単位：人)

幼稚園名	年度園児数	令和6年度（見込）		令和5年度		増減 6年度－5年度
		定員	園児数	定員	園児数	
萩幼稚園（教育標準時間認定）		100	46	100	51	△5
〃（保育認定）		45	50	45	53	△3
萩光塩学院（教育標準時間認定）		75	10	75	18	△8
〃（保育認定）		40	43	40	44	△1
合計		260	149	260	166	△17

(注) 令和5年度の園児数は、令和5年4月1日の在園児数

1 1. 小学校児童数調

(単位：学級、人)

区分 学校名		令和6年度(見込)									令和5年度	増減 6年度-5年度
		児童数及び学級数									学級数	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	複式	特支	合計	児童数	
明倫小学校	学級数	3	3	3	3	4	3		4	23	25	△2
	児童数	76	94	101	88	107	104		28	598	631	△33
椿東小学校	学級数	2	2	2	2	2	2		4	16	16	0
	児童数	45	41	51	40	62	66		17	322	346	△24
越ヶ浜小学校	学級数	1					1	2	1	5	5	0
	児童数	3	8	6	8	6	4		3	38	41	△3
椿西小学校	学級数	1	1	1	1	1	1		3	9	11	△2
	児童数	22	31	28	27	25	37		13	183	195	△12
白水小学校	学級数	1	1			1	1	1	1	6	7	△1
	児童数	9	10	8	7	9	14		2	59	60	△1
三見小学校	学級数							2		2	2	0
	児童数	2		2	4		4			12	13	△1
大井小学校	学級数						1	2		3	3	0
	児童数	1		2	3	5	3			14	17	△3
大島小学校	学級数						1	2		3	3	0
	児童数	6	1		2	5	3			17	12	5
相島小学校	学級数	休校										
	児童数	休校										
見島小学校	学級数							1		1	2	△1
	児童数			2		1				3	3	0
川上小学校	学級数						1	2	1	4	4	0
	児童数	4		3	2	2	4		1	16	15	1
小川小学校	学級数						1	2		3	3	0
	児童数	2		4	1	4	3			14	15	△1
多磨小学校	学級数							3	2	5	7	△2
	児童数	4	2	10	2	9	6		4	37	44	△7
むつみ小学校	学級数	1					1	2	1	5	5	0
	児童数	2	7	5	4	3	4		1	26	26	0
育英小学校	学級数	1					1	2	1	5	5	0
	児童数	9	5	10	4	5	6		1	40	45	△5
弥富小学校	学級数	休校										
	児童数	休校										
鈴野川小学校	学級数	休校										
	児童数	休校										
明木小学校	学級数						1	2		3	3	0
	児童数	2		2	1	6	3			14	17	△3
佐々並小学校	学級数							3	1	4	4	0
	児童数	2	1	2	1	3	2		1	12	13	△1
福栄小学校	学級数							3	2	5	6	△1
	児童数	3	5	5	7	2	6		3	31	34	△3
合計	学級数	10	7	6	6	8	15	29	21	102	111	△9
	児童数	192	205	241	201	254	269		74	1,436	1,527	△91

(注) 令和5年度欄は、令和5年5月1日の児童数及び学級数

1 2. 中学校生徒数調

(単位：学級、人)

区分 学校名		令和6年度（見込）					令和5年度	増減 6年度－5年度	
		生徒数及び学級数					学級数		
		1年	2年	3年	複式	特支	合計		児童数
越ヶ浜中学校	学級数			1	1	2	4	4	0
	生徒数	5	3	3		2	13	14	△ 1
三見中学校	学級数	1	1	1			3	4	△ 1
	生徒数	3	6	3			12	15	△ 3
大井中学校	学級数	1	1	1			3	4	△ 1
	生徒数	4	7	7			18	20	△ 2
大島中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	1	8	5			14	18	△ 4
相島中学校	学級数	休校							
	生徒数	休校							
見島中学校	学級数					1	1	1	0
	生徒数					2	2	3	△ 1
萩東中学校	学級数	5	4	5		5	19	18	1
	生徒数	142	125	157		24	448	441	7
萩西中学校	学級数	3	3	3		2	11	9	2
	生徒数	72	79	76		7	234	235	△ 1
川上中学校	学級数				1		1	1	0
	生徒数	3	4				7	6	1
田万川中学校	学級数	1	1	1		1	4	4	0
	生徒数	12	10	13		3	38	38	0
むつみ中学校	学級数			1	1		2	3	△ 1
	生徒数	2	6	3			11	17	△ 6
須佐中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	14	6	7			27	23	4
旭中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	7	7	10			24	25	△ 1
福栄中学校	学級数			1	1	1	3	5	△ 2
	生徒数	6	1	11		2	20	23	△ 3
合計	学級数	14	13	17	4	12	60	62	△ 2
	生徒数	271	262	295		40	868	878	△ 10

(注) 令和5年度欄は、令和5年5月1日の生徒数及び学級数

財 政 関 係 指 標

1. 財政関係指標(普通会計決算数値)

区 分	年 度	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			
			人口1人 当たり	県内 順位		人口1人 当たり	県内 順位	
1 歳入総額	(千円)	31,398,821	725.6	3	33,556,630	760.0	2	
2 歳出総額	(千円)	30,592,832	706.9	2	32,041,810	725.7	2	
3 実質収支	(千円)	621,300	14.4	9	1,297,399	29.4	2	
4 実質収支比率	(%)	3.6	/	/	7.2	/	/	
5 単年度収支	(千円)	△ 676,099	△ 15.6	13	717,887	16.3	2	
6 実質単年度収支	(千円)	△ 326,039	△ 7.5	13	1,009,489	22.9	4	
7 経常収支比率	(%)	93.3	/	4	87.9	/	3	
8 自主財源比率	(%)	28.6	/	13	24.3	/	13	
9 地方債現在高	(千円)	22,817,656	527.3	8	23,935,027	542.1	8	
健全化判断比率	10 実質赤字比率	(%)	—	/	—	/	/	
	11 連結実質赤字比率	(%)	—	/	—	/	/	
	12 実質公債費比率(3か年平均)	(%)	5.8	/	5	5.6	/	
	13 将来負担比率	(%)	—	/	—	/	/	
基金残高	14 財政調整基金	(千円)	5,053,384	116.8	3	4,703,324	106.5	2
	15 減債基金	(千円)	885,786	20.5	6	885,530	20.1	5
	16 その他特定目的基金	(千円)	7,206,136	166.5	1	6,677,018	151.2	1
	17 土地開発基金	(千円)	1,294,289	29.9	1	1,293,774	29.3	1
18 基準財政需要額	(千円)	15,888,516	367.2	3	16,089,528	364.4	2	
19 基準財政収入額	(千円)	5,077,517	117.3	12	4,971,980	112.6	12	
20 普通交付税決定額	(千円)	10,810,999	249.8	2	11,117,548	251.8	1	
21 標準財政規模(臨時財政対策債含む)	(千円)	17,344,258	400.8	3	18,021,533	408.2	2	
22 財政力指数(3か年平均)		0.319	/	13	0.320	/	13	

参考データ		県内順位	
国勢調査人口(平成22年)	(人)	53,747	9
国勢調査人口(平成27年)	(人)	49,560	10
国勢調査人口(令和2年)	(人)	44,626	10
住民基本台帳人口(令和3年度末)	(人)	44,151	10
住民基本台帳人口(令和4年度末)	(人)	43,275	10
面積	(km ²)	698.31	4

2. 財政関係指標の解説

項目	解説
実質収支	形式収支（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもの）から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除したものを。地方公共団体は営利を目的としないので、黒字額（剰余金額）が多いほど良いとは一概に言えず、適度な剰余が求められる。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で除したものの。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。 一般的に3～5%程度の黒字が望ましいと言われ、それ以上の剰余は行政水準の向上や、住民負担の軽減に充てられるべきとされている。 一概に黒字額が多ければ良いとは言えないため、前頁では県内順位を付していない。
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。 ・単年度収支が黒字 ⇒ 前年度の実質収支が黒字の場合は当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字の場合は、過去の赤字を解消したこととなる。 ・単年度収支が赤字 ⇒ 前年度の実質収支が黒字の場合は過去の剰余金の取崩しであり、前年度の実質収支が赤字の場合は、赤字の増加を意味する。
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素（財政調整基金積立額、地方債繰上償還額）や実質的な赤字要素（財政調整基金取崩し）を控除した単年度収支 歳入歳出上に表面化しない黒字・赤字要素を捉える指標である。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。 経常収支比率は、財政構造の弾性を判断するための指標として用いられ、70～80%の範囲に分布するのが望ましいと言われており、80%を超えると財政構造が硬直化しつつあると判断されるが、多くの自治体で80%を超えているのが現状である。
自主財源比率	歳入総額に占める自主財源（地方公共団体が自主的に収入し得る財源：地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合を示すもの。
実質赤字比率	地方公共団体では「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の公表が義務付けられており、基準を超える団体は財政健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければならない。 健全化判断比率の一つである実質赤字比率は、一般会計等（一般会計や一部の特別会計を指し「普通会計」の概念とおおむね等しい。）における実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。 実質赤字比率は、赤字となった市町村のみ公表対象となり、令和4年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市はない。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ11.25～15%である。 【実質赤字比率の算定式】 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つである連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む自治体の全会計の赤字額と黒字額を合算した実質赤字を対象とした比率で、次の式で表される。 【連結実質赤字比率の算定式】 $\frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}}$ A：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 連結実質赤字比率は、赤字となった市町村のみ公表対象となり、令和4年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市はない。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ16.25～20%である。

項 目	解 説
実質公債費比率	<p>健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもの。実質公債費比率が18%未満の場合は「協議不要対象団体」となり、民間等資金債等を発行しようとする際、総務大臣等に協議することを要しない。一方、18%以上の場合に地方債を発行しようとする際は、総務大臣等の許可を受けなければならない。</p> <p>また、25%以上の場合には早期健全化の段階とされ、財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会に報告し公表しなければならないなど、財政運営をする上で国による制限がかかることとなる。</p> <p>【実質公債費比率の算定式】</p> $\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ <p>A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：A又はBに充てられる特定財源 D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金等 E：標準財政規模</p>
将来負担比率	<p>他の3健全化判断指標が当年度収支の「フロー」を示すのに対し、将来負担比率は将来負担すべきフローを予測する「ストック」を示す指標である。公社・第三セクター・一部事務組合等の負債も連結計上することにより、一般会計等が実質的に有している将来負担を総体的に対象とする。ただし、この将来負担額は地方債残高・基金などから算出されるものであって、市が管理するインフラ等の維持管理などの将来負担が算入されているわけではない。</p> <p>将来負担比率が350%を超えた場合、財政健全化計画を定めて健全化に努めなければならない。</p> <p>【将来負担比率の算定式】</p> $\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$ <p>A：将来負担額（地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額等） B：充当可能基金額（Aの償還等に充てることができる基金） C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金等</p>
財政調整基金	<p>年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。決算剰余金等を原資に設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用している。</p>
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てることを目的として設置している基金。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の額の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額</p>
基準財政収入額	<p>普通交付税の額の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額 標準的な市税収入見込額の75%相当額と利子割交付金、配当割交付金など税外収入の75%相当額（一部100%）が普通交付税の算定に使われる。</p>
臨時財政対策債	<p>臨時財政対策債は実質的に地方交付税の代替措置であり、従来は国は交付税の財源が不足した場合、国債を発行し不足分を賄ってきたが、これを改め交付税額を減らし不足分は地方自治体が直接、臨時財政対策債として借り入れることとなった。交付税の穴埋めとしての性格のため、他の地方債と異なり一般財源として扱われ、またその元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入される。</p>
標準財政規模	<p>地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、経常一般財源の大きさを示すもの。 標準税収入額（基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額に基準税率（75%）で除した額）に地方譲与税と普通交付税額、臨時財政対策債振替相当額を加えて算出する。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。指標としては過去3か年の平均値を用いることが多い。この数値が大きいほど財政的に余裕があり、1を超えた団体は普通交付税の不交付団体となる。</p>

